

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年 9 月27日

【中間会計期間】 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日

【会社名】 中国光大銀行股份有限公司
(China Everbright Bank Company Limited)

【代表者の役職氏名】 張旭陽
取締役会秘書役
(ZHANG Xuyang, Board Secretary)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センター
(China Everbright Center, No.25 and 25A
Taipingqiao Street, Xicheng District
Beijing, 100033, the People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は中国の香港特別行政区の法定通貨を、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の人民元金額は1.00人民元 = 20.21円（中国外貨取引センターが発表した2024年9月5日の為替レートである100円 = 4.9482人民元を邦貨建に変換。）により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A株式」	上海証券取引所に上場され、人民元で取引される当行の国内株式
「当行」	中国光大銀行股份有限公司
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Limited)
「中国」	中華人民共和国
「中国光大グループ」、「中国光大集団」または「中国光大グループ・リミテッド」	中国光大集団股份公司 (China Everbright Group Ltd.)
「当グループ」	当行およびその子会社
「党」	中国共産党
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「H株式」	香港証券取引所に上場され、香港ドルで取引される当行の海外株式
「IFRS」	国際財務報告基準
「財政部」または「MOF」	中華人民共和国財政部
「NFRA」	国家金融監督管理総局
「当期」または「当半期」	2024年1月1日から2024年6月30日までの期間
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「国務院」	中華人民共和国国務院

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2024年1月1日から2024年6月30日までの6ヵ月間（以下「当半期」という。）中に、中国の会社制度、当行の定款に規定される制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いに関して、2024年6月に提出された有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段に表示されない限り、百万人民元)

	6月30日現在 / 6月30日に終了した6ヶ月間			12月31日現在 / 12月31日に 終了した会計年度	
	2024年	2023年	2022年	2023年	2022年
営業収益	69,866	76,531	78,531	145,735	151,865
(百万円)	(1,411,992)	(1,546,692)	(1,587,112)	(2,945,304)	(3,069,192)
当期純利益	24,610	24,219	23,446	41,076	45,040
(百万円)	(497,368)	(489,466)	(473,844)	(830,146)	(910,258)
当行株主に帰属する純利益	24,487	24,072	23,299	40,792	44,807
(百万円)	(494,882)	(486,495)	(470,873)	(824,406)	(905,549)
資本合計	570,865	540,677	492,535	554,785	510,013
(百万円)	(11,537,182)	(10,927,082)	(9,954,132)	(11,212,205)	(10,307,363)
当行株主に帰属する持分合計	568,391	538,398	490,530	552,391	507,883
(百万円)	(11,487,182)	(10,881,024)	(9,913,611)	(11,163,822)	(10,264,315)
資本金	59,086	59,086	54,032	59,086	54,032
(百万円)	(1,194,128)	(1,194,128)	(1,091,987)	(1,194,128)	(1,091,987)
資産合計	6,796,694	6,757,928	6,257,247	6,772,796	6,300,510
(百万円)	(137,361,186)	(136,577,725)	(126,458,962)	(136,878,207)	(127,333,307)
1株当たり利益					
- 基本的1株当たり利益	0.37	0.38	0.38	0.62	0.74
(人民元) ⁽¹⁾					
(円)	(7)	(8)	(8)	(13)	(15)
- 希薄化後1株当たり利益	0.37	0.36	0.35	0.61	0.67
(人民元) ⁽²⁾					
(円)	(7)	(7)	(7)	(12)	(14)
当行普通株主に帰属する1株当たり純資産(人民元) ⁽³⁾	7.84	7.34	7.14	7.57	7.46
(円)	(158)	(148)	(144)	(153)	(151)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	(147,131)	70,765	(178,781)	(3,614)	(56,398)
(百万円)	(-2,973,518)	(1,430,161)	(-3,613,164)	(-73,039)	(-1,139,804)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	109,946	(126,280)	(43,761)	(205,825)	(103,094)
(百万円)	(2,222,009)	(-2,552,119)	(-884,410)	(-4,159,723)	(-2,083,530)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	56,526	39,638	123,380	196,019	70,566
(百万円)	(1,142,390)	(801,084)	(2,493,510)	(3,961,544)	(1,426,139)
現金および現金同等物 期末残高	143,456	122,023	125,765	123,902	136,664
(百万円)	(2,899,246)	(2,466,085)	(2,541,711)	(2,504,059)	(2,761,979)
平均総資産収益率(%)	0.73	0.74	0.77	0.63	0.74

加重平均資本収益率 (%) ⁽⁴⁾	9.51	10.14	10.75	8.38	10.27
普通株式Tier 1 自己資本比率 (%)	9.59	9.04	8.59	9.18	8.72
Tier 1 自己資本比率	11.79	11.25	10.95	11.36	11.01
自己資本比率 (%)	13.87	13.51	12.18	13.50	12.95

(注1) 基本的1株当たり利益 = 当行普通株主に帰属する純利益 ÷ 加重平均発行済普通株式数

当行普通株主に帰属する純利益 = 当行株主に帰属する純利益 - 当期に宣言された優先株式の配当および無期限資本債の利息

当行は2024年上半期に優先株式の配当金合計2.57十億人民元(税引前)を分配した。

(注2) 希薄化後1株当たり利益 = (当行普通株主に帰属する純利益 + 当行普通株主に帰属する純利益に対する希薄化効果) ÷ (加重平均発行済普通株式数 + 普通株式に転換された希薄化効果を有する潜在的普通株式の加重平均株式数)

(注3) 当行普通株主に帰属する1株当たり純資産 = (当行株主に帰属する純資産 - その他持分商品である優先株式および無期限資本債の関連部分) ÷ 当期末現在の普通株式数合計

(注4) 加重平均資本収益率 = 当行普通株主に帰属する純利益 ÷ 当行普通株主に帰属する加重平均資本(年換算済)

2【事業の内容】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当半期中に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

当行は、当半期末現在、46,986人の従業員（子会社の従業員933人を含む。）を有していた。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、下記の記載のほか、「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

当行の見通し

1．事業計画の進捗状況

当行は実体経済への貢献にこだわり続け、「5つの目標分野」への貢献に尽力した。預金および貸出の規模は引き続き拡大し、資産の質は概ね制御可能で、経営全般は予想どおりであった。

2．潜在的なリスクと対策

国際的に見ると、世界経済の成長の勢いは鈍化し、インフレは高水準から下降傾向にあるが依然として粘く、主要経済国の経済成長と金融政策に食い違いが生じている。国内的に見ると、中国の経済運営は総じて安定しており、着実に成長し、上昇傾向を維持している。新たな勢いおよび新たな優位性の育成が加速し、質の高い発展が着実に進み、社会全体の安定が保たれている。同時に、外部環境の変化による悪影響が増大し、国内の有効需要が不足し、経済運営にばらつきが生じている。重要な分野で潜在的なリスクが迫っており、新旧の勢いの移行に問題が時々発生している。銀行業界の競争激化、フィンテックの発展の加速、金利市場改革の深化、預金・貸出スプレッドへの継続的な下方圧力の強まりなどを背景に、銀行の資産負債管理は困難を極めており、商業銀行の伝統的な経営理念および運営モデルはともに大きな課題に直面している。

当行は、安定を保ちながら前進するという大原則を堅持し、主要業務および中核業務に注力し、質の効果的な向上および量の合理的な成長をよりうまく調整して、質の高い発展を促進する。第一に、当行は実体経済に積極的に貢献する。「商業銀行＋投資銀行＋プライベートバンキング」を統合した戦略的変革を加速し、主要戦略、重点分野および弱点に正確かつ強力な支援を提供し、「5つの目標分野」への貢献に注力する。第二に、当行は人々の生活に確実に貢献する。より市場志向で持続可能な方法により、低コスト、広範囲かつ便利な金融商品およびサービスを提供することにより、当行は都市部および農村部の住民に持続可能な利益を生み出し、共通の繁栄を促進する。第三に、当行は中核的な競争力の向上に注力し、成長の原動力としての事業開発におけるデジタルトランスフォーメーションの役割を強化し、資金リソースの配分を最適化して、中国光大グループの総合金融サービスの中核的な調整役割をよりうまく活用する。第四に、当行は、慎重かつ効率的な総合リスク管理システムを改善し、内部統制およびコンプライアンス政策を厳格に遵守し、監査および監督システムを完備することにより、システム上重要な銀行としての安定化の役割を果たすため、金融の安全を固守する所存である。

2【事業等のリスク】

リスク管理

1．信用リスク管理

当行は、統一与信管理の深化を継続し、当グループの連結レベルでのリスク限度額管理を強化し、融資の集中を厳格に管理し、大口と信顧客に対する階層別管理を実施し、資産ポートフォリオ構造をさらに最適化し、在庫リスクの解決を加速し、リスクの増大を厳格に防止した。当行は、重点分野におけるリスク管理およびコントロールを強化し、法人顧客に対する与信承認メカニズムの改革を推進し、グループ顧客に対する与信限度額承認メカニズムを最適化し、業界委員会の委員による専門的承認を促進し、顧客与信集中およびリスク戦略に対する本社の集中管理を強化した。当行は、業界研究を礎石およびリンクとして十分に活用し、事業およびリスク調査に適した人材チームを構築し、その調査の成果の商業化を促進した。当行は、法人顧客向けの統一与信管理プラットフォームの導入を加速し、データマイニングおよび情報分析のプロセスにおける大型モデルの役割を十分に発揮して、インテリジェントな与信分析を促進し、リスク管理のデジタルトランスフォーメーションを加速した。また、当行全体の不良資産を整理し、問題解決を迅速化し、不良資産形成の根本原因を徹底追及し、システムおよびメカニズムの弱点を改善し、クローズドループのリスク管理を構築し、全従業員のリスク意識の向上にも取り組んだ。

当行は実体経済への貢献を堅持し、信用資源の配分を最適化し、安定した貸出成長を維持した。同時に、当行は主要戦略、重点分野および弱点に対する金融サービスを強化し、「5つの目標分野」への貢献に全力を尽くし、技術型企业に対してライフサイクル全体を通じて多角的かつ継続的な金融サービスを提供した。

当行は設備の更新および消費財の買い替えの機会を捉え、グリーンファイナンスとトランジション・ファイナンスの融合を推進し、インクルーシブファイナンス事業のオンライン構築を加速した。当行は不動産ファイナンスに対するマクロ的な健全性管理要求を着実に実行し、融資調整メカニズムを積極的に推進して実際の成果を上げ、不動産プロジェクトの合理的な融資を的確に支援し、初めての住宅購入に対する堅調な需要および居住者の住宅状況の改善に対する多様な需要をより十分に満たし、不動産開発の新しいモデルの構築を加速させた。さらに、当行は小規模企業および零細企業向けの個別の信用計画を策定し、小規模・零細企業および農業関連企業への信用支援を増加させた。また、消費部門への金融サービスを強化し、国内需要の拡大を支援した。

当行は、リスクプロファイルを動的かつ客観的に開示するために、資産を正確な方法で厳密に分類した。当行は慎重かつ健全な引当金繰入方針を追求し、金融商品の新しい会計基準に沿って減損テストおよび引当金設定を実施した。さらに、当行は、プロセス全体の資産の質の管理メカニズムを改善し、大口貸出顧客のポートフォリオ監視およびリスク監視の浸透を強化し、主要分野におけるリスク防止を強化した。また、既存の不良債権の処分を強化し、処分チャネルを拡大した。

信用リスク管理の詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる要約中間連結財務書類の注記（未監査）を参照されたい。

2．流動性リスク管理

当行は流動性を適切かつ安定した水準に維持するために、流動性の安全性ボトムラインを厳格に守り、流動性リスク管理の慎重な理念を主張し、積極的な流動性管理戦略を採用した。国内外の経済および金融情勢の変化に対し、当行は積極的に経営環境の課題に対応し、将来を見据えた評価および戦略計画を作成し、負債の分散化に向けた全体計画を作成した。当行は定期的にストレステストおよび緊急計画の評価を実施し、流動性、安全性および利益の適切なバランスを図るために流動性リスク限度を厳密に管理し、連結管理ガバナンス体系をさらに改善し、当グループのリスク耐性能力を強化した。

流動性リスク管理の詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる要約中間連結財務書類の注記（未監査）を参照されたい。

3．市場リスク管理

当行は、国際的な政治経済情勢ならびに国内および海外の市場動向を注視し、金利リスク、為替リスクおよび商品リスクについて、将来を見据えた調査および管理を実施した。市場リスクの識別、測定、監視および制御の全側面をカバーする市場リスク管理システムを構築し、市場リスク限度額の管理を強化した。市場リスクストレステストを実施し、テスト手順および結果適用メカニズムを改善した。また、当行は様々なリスク防止および管理措置を効果的に実施し、緊急事態に起因する潜在的かつ極端な市場リスクを防止するため、関連業務の円滑な運営を確保した。

市場リスク管理の詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる要約中間連結財務書類の注記（未監査）を参照されたい。

4．大規模なエクスポージャー管理

当行は、商業銀行の大規模エクスポージャーに関する措置(銀保監会令2018年第1号)に沿って、大規模エクスポージャーの管理を引き続き強化し、大規模エクスポージャーの測定、監視およびシステム最適化に関連する作業を秩序正しく実行することにより、顧客集中リスクを効果的に管理した。当半期において、当行の大規模エクスポージャーのすべての限度指標は規制の範囲内で制御されていた。

5．カントリーリスク管理

当行は、リスクプロファイルに適合するカントリーリスク管理システムを確立し、カントリーリスクの内部格付を定期的 to 実施し、リスク限度を設定し、定期的 to これらを監視し、カントリーリスクのストレステストを実施し、重大なリスク事項に対処するための手順を策定した。当半期末現在、当行はカントリーリスク・エクスポージャーの国内および国際格付において投資適格以上の格付を付与されている。当行はまた、規制要件に従って適切なカントリーリスク引当金を計上している。

6．オペレーショナルリスク管理

当行は、新しい規制に従い、オペレーショナルリスク管理方針およびシステムを最適化し、改善した。オペレーショナルリスク管理の動的な識別および監視を強化し、過去の損失データをリスク予防、問題追跡、リスク処理および是正のために総合的に活用した。当行は、規制当局による罰則にリアルタイムで細心の注意を払い、重要な違反事例を分析し、総括し、そこから教訓を引き出し、予防措置を講じた。当行は、リスク事例を収集し、重点分野の共通リスクに関する注意喚起、教育および研修を強化した。当行は、標準的手法に基づくオペレーショナルリスクの資本測定を実施した。

オペレーショナルリスク管理の詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる要約中間連結財務書類の注記（未監査）を参照されたい。

7．コンプライアンスリスク管理

当行は、「規制実施年」の成果を定着させるため、社内規制の数を一貫して削減した。また、規制上の懸念事項の重要分野に重点を置き、制度の実施状況の点検を強化し、問題志向のアプローチを採用することにより、熟慮された、正確かつ標準的な方法で説明責任を強化した。さらに、企業弁護士メカニズムの構築を引き続き改善し、業務担当者と企業弁護士との連絡プラットフォームを設置した。また、「警告および調査を強化し、発展を促進する」という特別事件予防活動を実施し、様々な事件予防措置を実施し、事件手順管理を完備した。また、運営管理の権限を再点検し、関連当事者間取引管理の質および効果を向上させ、従業員の異常な資金取引に対して絶えずスクリーニングおよび調査を行い、従業員の行動管理を強化した。

8．レピュテーションリスク管理

当行はレピュテーションリスクの管理を重視し、当行の評判の安定を維持することを全体的な目標と位置づけ、方針構築を強化し、業務フローを最適化し、予防および管理能力を強化し、評価および監督を改善した。レピュテーションリスクを源から予防し、解消するため、潜在的なレピュテーションリスクの定期的な点検、監視および早期警告に絶え間なく取り組んだ。レピュテーションリスク管理と業務、商品およびサービスの一体化を推進し、レピュテーションリスク対応および管理能力を向上させた。当半期において、当行の評判を著しく損なうような重大なレピュテーションリスク事象は発生しなかった。

9．マネーロンダリング防止リスク管理

当行は様々なマネーロンダリング防止義務を真摯に履行し、マネーロンダリング防止内部管理システムを継続的に改善し、組織的なマネーロンダリングリスクに関する第二次自己評価を開始し、内部口座のマネーロンダリング防止データガバナンスを推進した。当行は顧客デューディリジェンスのメカニズムを改善し、大口取引および疑わしい取引の監視ならびに報告を効果的に実施し、高リスク顧客を多方面から管理した。中国人民銀行による法執行検査で発見された問題の是正を実施し、システム、メカニズムおよび手続きを引き続き改善し、マネーロンダリング管理レベルを向上させた。さらに、当行は制裁の遵守および海外機関の管理を強化し、国際的な義務を厳格に履行し、国連安全保障理事会の関連決議を全面的に実施した。

10．重要な分野に対する与信方針

当行は、引き続き不動産部門におけるリスク予防を強化し、不動産市場における需給関係の新たな変化に対応した。当行は、不動産業界の着実かつ健全な発展を促進するため、「市場＋保証」の住宅供給システムを参考に、不動産向け与信を秩序正しく整理し、在庫リスクを伴うプロジェクトの処理を加速させ、「販売済み住宅の適時引渡しの確保」を支援する金融サービスを提供した。法人向け銀行業務では、「中核顧客、中核地域および中核分野」という与信戦略を維持し、市場志向かつ法に基づく協調メカニズムの下で、「ホワイトリスト」プロジェクトに融資支援を提供し、規制資金の非公開管理の要件を厳格に履行し、全プロセスのリスク統制を強化した。個人向け銀行業務では、当行は政策要件である既存の住宅ローン金利の引き下げを着実かつ秩序正しく実施し、都市別の政策を策定し、地域の状況に応じて調整を行い、差別化されたアクセスおよび住宅ローン金利管理戦略を実施し、良質な住宅に対する人々の期待に応えている。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

主要業務の概観

1．テクノロジーファイナンス、グリーンファイナンス、インクルーシブファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタルファイナンスの5つの目標分野に重点を置き、実体経済に貢献する

当行は、金融サービスを通じて実体経済に貢献するという基本的な目的を堅持し、実体経済の活性化、中国の地域戦略の実施および社会福祉の向上をより一層支援するため、信用支援を強化した。当半期末現在、当行の貸出残高は3.89兆人民元で、前年度末から2.81%増加した。当行は5つの目標分野に対する貢献に注力した。テクノロジーファイナンス、グリーンファイナンスおよびインクルーシブファイナンスに関連する融資はそれぞれ31.36%、28.57%および13.24%増加した。重点分野および弱点分野向け融資は、通常の融資よりも大幅に急速に成長した。当行は地域の協調的発展を率先して推進し、北京・天津・河北地域、長江経済ベルト、広東・香港・マカオ大湾区および新疆ウイグル自治区へのペア援助を含む、重点地域向け融資は高水準を維持した。当行は、人々の生活需要を満たすために尽力した。個人向け融資（クレジットカード業務を除く。）は1.11兆人民元で、前年度末から2.50%増加した。個人年金の顧客数は前年度末から69.48%増加した。1,588の店舗が改装により高齢者に優しい店舗の基準を満たした。光大クラウドフィーペイメント・アプリは、人々の利便性のために設計されたオープンエンドの料金支払いプラットフォームとして、引き続きその優位性を維持した。

2．バランスの取れた発展の促進および事業基盤の強化

当行は、重点事業分野に注力し、顧客に統合金融サービスを提供し、価値創造力を強化した。当半期末現在、資産および負債の両方が着実に増加している。個人向けAUM（運用資産残高）は2.87兆人民元で、前年度末から5.42%増加し、ウェルスマネジメント商品の規模は1.49十億人民元で、前年度末から13.74%増加した。当行のFPA（金融商品総計）は5兆人民元を超えた。当行は債券引受額において市場全体で第4位となり、M & Aローンも急成長した。当行の自己資本比率は13.87%、Tier-1 自己資本比率は11.79%および普通株式Tier-1自己資本比率は9.59%となり、いずれも前年度末から大幅に上昇した。

3．リスク管理の強化とリスクのボトムラインの保護

当行は金融リスクの予防および統制を優先し、発展および安全性の両方を確保し、全般的に安定した資産の質を維持した。当行は、統一的な信用供与管理を強化し、「与信利用の前に与信を供与」の原則を実施し、子会社のリスク管理を強化するための取り組みを調整した。当行は、リスク資産の圧縮を引き続き主要な業務目標およびリスクガバナンスの優先事項とみなし、在庫リスクの解決およびリスクの増大の防止に努めた。当行は地方政府と協力して、債務スワップおよび債務再編などの債務解決策のパッケージを提供し、融資プラットフォームのリスクをより効果的に緩和した。また、早期警告対応メカニズムの義務化を推進し、警告を発した法人顧客との取引から秩序正しく撤退した。当行は、特殊資産の運用メカニズムを改善し、不良資産の回収を強化し、特殊資産の活性化および価値向上の実現に努めた。

4．党建設の取り組みを強化し、経営施策を充実

当行は中央金融工作会议の指導原則を忠実に実行し、大局的な観点から政治的立場を取り、政治理論を備え、政治的リーダーシップを発揮して事業の成長を促進した。当行は質の高い党建設を通じて質の高い発展を促進し、当行の健全な発展に強力な政治的保証を提供した。当行は党規律の研究を強化し、警告のための典型的な事例に関する教育キャンペーンを開始し、幹部が、腐敗することを恐れ、腐敗することを考えないよう十分な抑止力となる総合的なアプローチを採用し、引き続き厳格な業務基調を維持し、厳格な措置を講じ、厳格な党統治の雰囲気醸成した。

当行の発展戦略

1 使命およびビジョン

金融業務が政治的かつ人間本位であることを確保するため、当行は「社会のためのウェルスマネジメント」を企業使命とみなし、一流の資産管理銀行を構築するという戦略的ビジョンの意味合いをより充実させる取り組みを続けている。当行は、中核事業に重点を置き、基本原則を守りながら新境地を切り開くという初志を貫いている。中国光大グループの強みである総合金融、産業金融連携およびクロスボーダー業務を活用し、当行は顧客中心の事業哲学を堅持し、総合化、特色化、資産軽量化およびデジタル化への変革を加速させ、自身のバランスシート管理から顧客の財務諸表改善支援へと重点を移している。当行は、ウェルスマネジメント銀行としての特色および競争力を育むため、顧客および社会のために一流のウェルスマネジメント商品およびサービスを引き続き創造し、提供している。当行は、「一つの顧客、一つの光大、一つの総合サービス」を特徴とする総合金融エコシステムの構築を推進し、専門的な金融サービスを通じて社会経済の

発展、共通の繁栄および人々の幸福の向上に貢献し、実体経済に貢献する主たる力として、また金融の安定を維持するバラストストーンとして機能している。

2 発展アプローチ

当行は、中国共産党の包括的な指導力を堅持かつ強化し、実体経済への貢献および質の高い発展の実現という主要課題に焦点を当て、FPA（金融商品総計）、AUM（運用資産）およびGMV（総商品量）という3つの北極星指標（NSM）を決定し、テクノロジーファイナンス、グリーンファイナンス、インクルーシブファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタルファイナンスの5つの目標分野への貢献に一層取り組み、ウェルスマネジメント、総合サービス、トランザクション・バンキングおよびシナリオ・インテグレーションといった戦略的事業分野の構築に努め、独自の特徴および競争力を確立している。

ウェルスマネジメントにおいては、個人向け、法人向けおよび金融市場の各分野における相乗効果および価値創造を重視し、光大モバイルバンキングおよびクラウドフィーペイメント・アプリを核とした「ウェルス+」オープン・プラットフォームの構築を目指し、ウェルスマネジメント、資産管理および資産保管にまたがる大規模なウェルスマネジメント・エコシステムを構築することにより、様々な顧客の資産の保全、増加および承継を支援している。

総合サービスにおいては、「一つの顧客、一つの光大、一つの総合サービス」を特徴とする総合金融エコシステムの構築に注力し、商業銀行業務、投資銀行業務およびプライベートバンキングの統合発展を推進し、当行の資産と負債、法人顧客と銀行間顧客、法人向け業務と個人向け業務との間の接続性を確保し、クロスレベルの協業ダイナミクスおよびデジタルエンパワーメントを強化し、顧客に包括的なサービスソリューションのパッケージを提供している。

トランザクション・バンキングにおいては、当行は産業チェーンおよびサプライチェーンの中核顧客に対する金融サービスの深化に注力し、商品企画部門と顧客管理部門の間で定期的な共同マーケティングメカニズムを確立し、顧客のニーズに正確に対応し、多様で差別化された要求を満たしつつ、顧客価値を高めている。

シナリオ統合においては、当行はデジタル生活、デジタル産業およびデジタルガバナンスに重点を置き、クラウドフィーペイメント、陽光物流エクスプレス（物流通）、オートフルパス（全程通）、陽光住宅エクスプレス（安居通）、陽光フレキシブル・エンプロイメント・エクスプレス（靈工通）および陽光キャッシュマネジメント（支払決算通）などの特色ある商品ならびにサービスの応用ならびに出力範囲を拡大し、当行が主な口座管理、決済および取引ハブとして機能するシナリオベースの金融の新しい形式を確立した。当行は、主要なビジネス領域の発展を強力に支援するために、顧客基盤管理、技術支援、リスク管理、商品革新および統合ならびにスタッフの専門性などの能力を強化するプロジェクトを実施し、質の高い発展を推進している。

3 戦略の実行

当半期中、当行は中央金融工作会議の決定および展開を着実に実行し、実体経済および国家戦略に積極的に貢献した。3つの北極星指標（FPA、AUMおよびGMV）に重点を置くことにより、当行は主要な事業分野を拡大し、能力構築を強化し、質の高い持続可能な発展の促進に努めた。

第一に、当行は実体経済への貢献において着実に前進し、テクノロジーファイナンス、グリーンファイナンス、インクルーシブファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタルファイナンスの5つの目標分野への貢献に注力した。当行は、特色ある業務においてその強みを最大限に発揮した。オーダーメイドの与信プランの提供、重点分野および弱点分野へのFTP割引の提供、重点プロジェクトに対する資本手数料の優遇ならびにその他の措置により、テクノロジーファイナンス、グリーンファイナンス、インクルーシブファイナンス、中長期の製造業、戦略的新興産業および民間企業などの重点分野への融資が急増し、主要戦略、重点分野および弱点への的を絞った支援を強化する努力を持続した。テクノロジーファイナンスにおいては、技術、産業および金融の好循環を形成するため、カスタマイズされた業務計画を策定し、資源支援を強化し、サービス体制を改善した。当半期末現在、技術系企業への融資残高は351,061百万人民元で、前年度末から83,809百万人民元（31.36%）増加した。グリーンファイナンスにおいては、支援方針および資源配分を改善し、「グリーンファイナンス+」総合サービスシステムを構築し、当行のグリーン能力構築を推進した。当半期末現在、グリーンローンの残高は403,405百万人民元に達し、前年度末から89,643百万人民元（28.57%）増加した。インクルーシブファイナンスにおいては、当行はインクルーシブファイナンス・オンラインの開設に引き続き取り組み、小規模企業および零細企業の多様な資金調達ニーズに対応するため、より幅広い金融商品およびサービスを提供した。当半期末現在のインクルーシブ・ローンの残高は429,334百万人民元で、前年度末から50,201百万人民元（13.24%）増加した。年金ファイナンスにおいては、中国の年金保険制度の「3つの柱」（国による基本保険、事業主が提供する企業年金および商業年金保険）を強化し、より多くの商品を発売し、年金台帳と計画ツールの適用を促進し、オンラインおよびオフラインの両方のチャネルを通じて高齢者に優しいサービスを向上させ、年金ファイナンス専用のオンライン部門で1.8276百万人の顧客にサービスを提供した。デジタルファイナンスにおいては、主要業務のオンライン化、モバイル・アクセス、インテリジェント・プロセッシングおよびエコシステム構築に向けたプロセス全体の変革を加速させ、大規模法人向け銀行業務、大規模個人向け業務および大規模シナリオバンキングなどの主要セク

ターに注力し、質の高い事業展開を強化した。実体経済に根ざし、当行は事業規模を着実に拡大し、収益性は期待通りであった。当行の総資産は6.80兆人民元に達し、純利益は24,610百万人民元となった。

第二に、当行は負債構造を最適化し、預金の規模および質の双方の向上を推進した。当行は預金の新たな成長推進力の創造に注力し、低コストの資金源の拡充、質の高い基本預金の増加を図るとともに、キャッシュ・マネジメント、チェーン型顧客基盤の拡大、FPA非貸出業務およびシナリオ型ファイナンスを通じて、一日平均要求払い預金残高に対する顧客貢献度を向上させた。当行は、法人向け銀行業務と個人向け業務との連携を強化し、給与支払代業務の取扱額および預金維持率を継続的に改善した。当行は、預金コストの削減に向け、預金構造を最適化し、コスト管理を強化し、価格に敏感な預金のきめ細かな管理を強化した。

第三に、当行は顧客基盤を統合し、顧客階層化管理を強化した。「価値の階層化、需要のグループ化、サービスの階層化およびエコシステムの統合」という顧客管理理念に従い、顧客の総合的な貢献度を高めるために、当行は階層化、グループ化、階層化された顧客管理システムを構築し、差別化された顧客サービスモデルを確立した。顧客責任者の管理、研修およびサービス体系を確立し、改善し、顧客責任者チームを合理的に拡大し、標準化された専門的な顧客責任者チームを構築し、顧客サービスの質および効率を向上させた。

第四に、当行は基本原則を堅持した上で、ウェルスマネジメント機能の新境地を切り開いた。当行は、預金、ローンおよび送金商品を販売するという従来のコンセプトから、顧客に総合的な金融サービスを提供するという新たなコンセプトに転換し、大規模なウェルスマネジメント体系の下で、法人向け銀行業務、個人向け業務および金融市場業務におけるデジタル変革を通じて部門間の連携および価値創造を促進した。法人向け銀行業務においては、FPAを指針として、顧客を中心に据えた総合的な金融サービスを強化した。さらに、商業銀行業務、投資銀行業務、資産運用業務およびトランザクション・バンキング業務の各分野の強みを生かし、顧客のライフサイクル全体を通じてあらゆる種類の融資商品を提供し、基本的な融資を増やし、債券ファイナンスを拡大し、FPAのバランスの取れた発展を推進するために、M & A ローン、ストラクチャード・ファイナンス、ビジネス・マッチメイキングおよびエクイティ・ファイナンスに取り組むことにより、FPA総額は5.09兆人民元に達した。個人向け銀行業務においては、AUMを原動力に、光大ウェルスマネジメントの市場優位性を統合かつ強化し、光大モバイルバンキング・アプリおよびクラウドフィーペイメント・アプリを中核とするオープンエンドの「ウェルス+」プラットフォームを構築し、ウェルスマネジメント商品のスペクトルを最適化し、顧客1人当たりの平均保有商品数を増加させ、AUM価値貢献および顧客ロイヤリティを高めたことにより、AUM総額は2.87兆人民元となった。金融市場業務においては、GMVを志向し、「デジタル化+エコシステム」という戦略的枠組みを中心に、多様な銀行間金融シナリオを通じて、顧客の価値向上を実現した。その結果、GMVは合計1.48兆人民元となった。

第五に、当行はコンプライアンスのボトムラインを堅持し、リスク管理およびリスク統制の能力を向上させた。当行は内部統制およびコンプライアンス管理を強化し、マネーロンダリングリスク管理システムを改善し、長期的な正メカニズムを開発した。当行は、融資先の産業を詳細に調査し、集中管理を強化し、大口融資先に対する徹底的なリスク監視を実施することにより、新たな不良債権の発生を未然に防いだ。当行は、早期警告メカニズムの義務化推進に向けた取り組みを継続し、地方政府債務、不動産およびクレジットカードといった主要分野における金融リスクに的を絞って防止に取り組んだ。当行は、既存のリスクの解消に努め、不良資産を効果的に処分するための特殊資産管理エコシステムを構築することにより、特殊資産管理の変革を促進した。

第六に、当行はデジタル変革を加速し、事業発展を強化した。当行は、サービスシナリオを継続的に拡大することにより、エコシステムの構築およびデータトラフィックの接続に一層取り組んだ。当行は、事業を強化するためのデジタル手段を高度化し、管理部門のコスト削減および効率向上を支援した。当行は、デジタル手段を利用してシナリオ構築およびエコシステムの促進にこだわり、「価値の階層化、パターンの分類および相互調整」を特徴とするデジタルシナリオの仕組みを整備し、新しい顧客を惹きつけるようシナリオトラフィックの競争力を高めた。さらに、当行は主要な事業分野におけるビッグモデル技術の適用に関する調査を実施した。

当行の中核的な競争力

第一に、当行には強力な株主基盤がある。中国光大グループは、財政部と匯金会社が共同で設立した大規模な国有金融持株コングロマリットであり、あらゆる金融免許を有する金融業に加え、環境保護、観光および医療などの特徴的な産業も有しており、包括的な金融、産業と金融の連携およびクロスボーダー業務において優位性を発揮している。中国光大グループのプラットフォームを利用することにより、当行は金融サービスのフルパッケージを提供し、金融と産業の連携を促進することができる。

第二に、当行には優れた革新的遺伝子がある。当行は、中国が競争力のある金融市場を構築し始めた時期に設立され、先駆性および革新性を通じてより大きく成長したため、積極的な革新意識を持っている。当行は中国で初めて人民元建ウェルスマネジメント商品を発売した銀行であり、中国で初めて国庫業務を代理する免許を取得した銀行であり、中国で初めて企業年金基金のカストディアンとアカウントマネージャーの双方の資格を取得した銀行の一つである。また、当行はクラウドフィーペイメントという中国有数のオープンエンド型の便利な手数料支払いプラットフォームを構築した。

第三に、当行はウェルスマネジメントの戦略的転換において初期の成果を上げた。一流のウェルスマネジメント銀行の構築に向け、当行は、ウェルスマネジメントの戦略的転換を同業他社に先駆けて開始し、あらゆる顧客に焦点を当て、大規模なウェルスマネジメント体系の下で、法人向け銀行業務、個人向け業務および金融市場業務の連携ならびに価値創造を促進した。当行は、デジタルトランスフォーメーションによる業務手順および顧客オペレーションの仕組みの再構築に重点を置き、光大モバイルバンキングおよびクラウドフィーペイメントの2つのアプリを主軸とするオープンエンドの「wealth+」プラットフォームを構築し、ウェルスマネジメント、資産管理および資産保管を核とする大規模なウェルスマネジメントのエコロジカルチェーンを育んできた。その結果、ウェルスマネジメント、資産管理および包括的金融サービスなどにおいて、著しい競争力を獲得している。

第四に、当行は慎重かつ着実な経営を行っている。当行は常に慎重なリスク管理理念を掲げ、安定的な事業展開戦略を堅持し、コンプライアンスおよび合法性に基づいた運営手段を講じている。当行の包括的なリスク管理手法および技法はますます多様化している。一方、積極的かつ先見的なリスク管理能力は絶えず強化されており、長期的で持続可能な発展の基礎を築いている。

第五に、当行は技術発展の強固な基盤を誇っている。当行は、ビジネスとテクノロジーの徹底的な融合を引き続き推進し、光大の特徴を備えたテクノロジー主導かつデータ主導のIT開発システムの構築に尽力し、当行全体のデジタルトランスフォーメーションを加速し、テクノロジーの基盤および事業発展能力の両方を絶えず強化してきた。

当行の経営全般

１．資産の着実な増加による実体経済への貢献の強化

当半期末現在、当グループの資産合計は6,796,694百万人民元に達し、前年度末から23,898百万人民元（0.35％）増加した。顧客に対する貸出金合計は3,893,444百万人民元で、前年度末から106,490百万人民元（2.81％）増加した。預金残高合計は3,919,764百万人民元で、前年度末から174,764百万人民元（4.27％）減少した。

当グループは、５つの目標分野（テクノロジーファイナンス、グリーンファイナンス、インクルーシブファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタルファイナンス）に重点を置き、実体経済への貢献に引き続き取り組み、主要戦略、主要部門および弱点に対する質の高い金融サービスの拡充を継続した。当半期末現在、当グループのテクノロジーファイナンス、グリーンファイナンス、インクルーシブファイナンス、戦略的新興産業、製造業および民間部門といった主要部門に向けた貸出はいずれも急成長を遂げ、全貸出金の平均成長率を上回った。

２．営業利益の減少幅が縮小し、利益は着実に増加

当半期、当グループの営業収益は前年同期から8.71％減少して69,866百万人民元となった。第１四半期からは0.90パーセント・ポイントの減少であった。特に、正味受取利息は前年同期から12.10％減少して48,111百万人民元、正味受取手数料は前年同期から21.66％減少して10,533百万人民元となったが、その他収益は前年同期から34.35％増加して11,222百万人民元となった。当グループの純利益は前年同期から1.61％増加、第１四半期から1.28パーセント・ポイント増加して24,610百万人民元となった。

３．資産の質が安定し、質の高い発展の基盤を強化

当半期末現在、当グループの不良債権残高は48,769百万人民元で、前年度末から1,293百万人民元増加した。不良債権比率は1.25％で、前年度末と同じであった。不良債権引当率は172.45％で、前年度末から8.82パーセント・ポイント低下した。貸出金に対する引当金の比率は2.16％で、前年度末から0.11パーセント・ポイント低下した。

４．自己資本比率は向上し、引き続き規制要件を充足

当半期末現在、当グループの資本純額は前年度末から12,410百万人民元増加して663,792百万人民元となった。自己資本比率は前年度末から0.37パーセント・ポイント上昇して13.87％、Tier-1自己資本比率は0.43パーセント・ポイント上昇して11.79％、普通株式Tier-1自己資本比率は0.41パーセント・ポイント上昇して9.59％となり、引き続き規制要件を充足した。

損益計算書分析

1. 損益計算書項目の増減

(単位：百万人民币)

項目	2024年上半期	2023年上半期	増減
正味受取利息	48,111	54,733	(6,622)
正味受取手数料	10,533	13,445	(2,912)
正味トレーディング利益	1,685	2,028	(343)
配当収入	-	1	(1)
投資有価証券による純利益	8,488	5,228	3,260
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純利益/(損失)	140	(376)	516
外国為替差(損)/益(純額)	(6)	714	(720)
その他営業収益	915	758	157
営業費用	19,763	20,543	(780)
信用減損損失	20,255	26,595	(6,340)
その他の減損損失	43	2	41
共同支配企業への投資利益	10	22	(12)
税引前利益	29,815	29,413	402
法人所得税	5,205	5,194	11
純利益	24,610	24,219	391
当行株主帰属純利益	24,487	24,072	415

2. 営業収益

当半期の当グループの営業収益は69,866百万人民币で、前年同期から6,665百万人民币(8.71%)減少した。正味受取利息の営業収益合計に対する比率は68.86%で、前年から2.66パーセント・ポイント低下した。正味受取手数料の営業収益合計に対する比率は15.08%で、前年同期から2.49パーセント・ポイント低下した。

(単位：%)

項目	2024年上半期	2023年上半期
正味受取利息の営業収益合計に対する比率	68.86	71.52
正味受取手数料の営業収益合計に対する比率	15.08	17.57
その他収益の営業収益合計に対する比率	16.06	10.91
営業収益合計	100.00	100.00

3. 正味受取利息

当半期の当グループの正味受取利息は48,111百万人民币で、前年同期から6,622百万人民币(12.10%)減少した。かかる減少は主に、ローンプライムレート(LPR)の下方調整によるものであった。

(単位：百万人民元、%)

項目	2024年上半期			2023年上半期		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)
利付資産						
顧客に対する貸出金	3,855,290	83,509	4.36	3,652,602	88,211	4.87
ファイナンス・リース債権	95,616	2,403	5.05	109,554	2,802	5.16
投資	1,768,453	28,246	3.21	1,672,290	27,727	3.34
中央銀行預け金	293,644	2,149	1.47	314,960	2,326	1.49
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金および預け 金ならびに売戻条件付契約 に基づいて保有する金融資 産	255,040	3,209	2.53	324,860	3,950	2.45
利付資産合計	6,268,043	119,516	3.83	6,074,266	125,016	4.15
受取利息		119,516			125,016	
有利子負債						
顧客からの預金	3,984,996	44,830	2.26	3,972,917	46,242	2.35
銀行およびその他金融機関 からの借入金および預り金 ならびに買戻条件付契約に 基づいて売却された金融資 産	914,256	11,785	2.59	1,003,712	12,208	2.45
発行済負債証券	1,163,350	14,790	2.56	919,710	11,833	2.59
有利子負債合計	6,062,602	71,405	2.37	5,896,339	70,283	2.40
支払利息		71,405			70,283	
正味受取利息		48,111			54,733	
正味利息スプレッド⁽¹⁾			1.46			1.75
正味利息収益率⁽²⁾			1.54			1.82

(注1) 正味利息スプレッド = 利付資産合計の平均収益率 - 有利子負債合計の平均費用率

(注2) 正味利息収益率 = 正味受取利息 ÷ 利付資産合計の平均残高 (年換算して表示されている。)

下表は、事業規模および金利の変動による当グループの受取利息および支払利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民币元)

項目	規模要因	金利要因	利息の変動
顧客に対する貸出金	4,895	(9,597)	(4,702)
ファイナンス・リース債権	(356)	(43)	(399)
投資	1,594	(1,075)	519
中央銀行預け金	(157)	(20)	(177)
銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	(849)	108	(741)
受取利息の変動	5,127	(10,627)	(5,500)
顧客からの預金	141	(1,553)	(1,412)
銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	(1,088)	665	(423)
発行済負債証券	3,135	(178)	2,957
支払利息の変動	2,188	(1,066)	1,122
正味受取利息の変動	2,939	(9,561)	(6,622)

4．受取利息

当半期の当グループの受取利息は119,516百万人民币元で、前年同期から5,500百万人民币元（4.40％）減少した。かかる減少は主に、顧客に対する貸出金からの受取利息の減少によるものである。

(1) 顧客に対する貸出金からの受取利息

当半期の当グループの顧客に対する貸出金からの受取利息は83,509百万人民币元で、前年同期から4,702百万人民币元（5.33％）減少した。かかる減少は主に貸出金の収益率の低下によるものである。

(単位：百万人民币元、％)

項目	2024年上半期			2023年上半期		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	2,244,755	44,123	3.95	2,023,121	42,800	4.27
個人向け貸出金	1,507,227	38,652	5.16	1,516,746	44,474	5.91
割引手形	103,308	734	1.43	112,735	937	1.68
顧客に対する貸出金合計	3,855,290	83,509	4.36	3,652,602	88,211	4.87

(2) 投資からの受取利息

当半期の当グループの投資からの受取利息は28,246百万人民元で、前年同期から519百万人民元（1.87％）増加した。かかる増加は主に投資規模の拡大によるものである。

(3) 銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息

当半期の当グループの銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は3,209百万人民元で、前年同期から741百万人民元（18.76％）減少した。かかる減少は主に貸付金および売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の金額が減少したためである。

5．支払利息

当半期の当グループの支払利息は71,405百万人民元で、前年同期から1,122百万人民元（1.60％）増加した。かかる増加は主に発行済負債証券に係る支払利息が増加したためである。

(1) 顧客からの預金に対する支払利息

当半期の当グループの顧客からの預金に対する支払利息は44,830百万人民元で、前年同期から1,412百万人民元（3.05％）減少した。かかる減少は主に預金の金利が低下したためである。

項目	2024年上半期			2023年上半期		
	平均残高	支払利息	平均費用率(%)	平均残高	支払利息	平均費用率(%)
法人預金	2,756,866	31,083	2.27	2,833,092	32,659	2.32
要求払預金	1,011,485	7,244	1.44	916,896	5,560	1.22
定期預金	1,745,381	23,839	2.75	1,916,196	27,099	2.85
個人預金	1,228,130	13,747	2.25	1,139,825	13,583	2.40
要求払預金	257,001	416	0.33	244,821	441	0.36
定期預金	971,129	13,331	2.76	895,004	13,142	2.96
顧客からの預金合計	3,984,996	44,830	2.26	3,972,917	46,242	2.35

(2) 銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産に係る支払利息

当半期の当グループの銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産に係る支払利息は11,785百万人民元で、前年同期から423百万人民元（3.46％）減少した。かかる減少は主に買戻条件付契約に基づいて売却された金融負債の金額の減少によるものである。

(3) 発行済負債証券に係る支払利息

当半期の当グループの発行済負債証券に係る支払利息は14,790百万人民元で、前年同期から2,957百万人民元（24.99％）増加した。かかる増加は主に、発行済負債証券の金額が増加したためである。

6．正味受取手数料

当半期における当グループの正味受取手数料は10,533百万人民元で、前年同期から2,912百万人民元（21.66％）減少した。かかる減少は主に、銀行カード・サービス手数料が前年同期から1,855百万人民元減少したためである。

（単位：百万人民元）

項目	2024年上半期	2023年上半期
受取手数料	11,849	14,886
引受およびアドバイザー手数料	668	699
銀行カード・サービス手数料	4,247	6,102
決済およびクリアリング手数料	2,020	2,161
ウェルスマネジメント・サービス手数料	1,986	2,038
手形引受および保証手数料	704	780
代行サービス手数料	1,168	1,948
カストディおよびその他の信託事業手数料	1,046	1,149
その他	10	9
支払手数料	(1,316)	(1,441)
正味受取手数料	10,533	13,445

7．その他収益

当半期における当グループのその他収益は11,222百万人民元で、前年同期から2,869百万人民元（34.35％）増加した。かかる増加は主に、投資有価証券による純利益の増加によるものである。

（単位：百万人民元）

項目	2024年上半期	2023年上半期
正味トレーディング利益	1,685	2,028
配当収入	-	1
投資有価証券による純利益	8,488	5,228
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純利益/（損失）	140	(376)
外国為替差(損)/益（純額）	(6)	714
その他営業収益	915	758
合計	11,222	8,353

８．営業費用

当半期における当グループの営業費用は19,763百万人民元で、前年同期から780百万人民元（3.80％）減少した。経費率は27.03％で、前年同期から1.38パーセント・ポイント上昇した。

（単位：百万人民元）

項目	2024年上半期	2023年上半期
人件費	10,716	11,025
建物設備費用	3,814	3,684
税金および追加税	877	912
その他	4,356	4,922
営業費用合計	19,763	20,543

９．資産に係る減損損失

当半期において、当グループの資産に係る減損損失は20,298百万人民元で、前年同期から6,299百万人民元（23.68％）減少した。

（単位：百万人民元）

項目	2024年上半期	2023年上半期
顧客に対する貸出金に係る減損損失	19,138	23,595
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	19,504	22,957
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	(366)	638
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品に係る減損損失	(95)	(79)
償却原価で測定される金融投資に係る減損損失	1,139	2,327
ファイナンス・リース債権に係る減損損失	70	390
その他	46	364
資産に係る減損損失合計	20,298	26,597

10．法人所得税

当グループの当半期の法人所得税は5,205百万人民元で、前年同期から11百万人民元（0.21％）増加した。

貸借対照表分析

１．資産

当半期末現在の当グループの資産合計は6,796,694百万人民元で、前年度末から23,898百万人民元（0.35％）増加した。かかる増加は主に、顧客に対する貸出金の増加によるものである。

（単位：百万人民元、％）

項目	2024年 6 月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
顧客に対する貸出金合計	3,893,444		3,786,954	
貸出金未収利息	11,637		11,342	
減損損失引当金 ^(注)	(83,780)		(85,371)	
顧客に対する貸出金純額	3,821,301	56.22	3,712,925	54.83
ファイナンス・リース債権	89,737	1.31	99,158	1.46
銀行およびその他金融機関に対する預け金	36,697	0.54	39,942	0.59
現金および中央銀行預け金	325,267	4.79	349,184	5.16
有価証券およびその他金融資産に対する投資	2,228,455	32.79	2,254,786	33.29
貴金属	6,532	0.10	6,916	0.10
銀行およびその他金融機関に対する貸付金ならびに売却条件付契約に基づいて保有する金融資産	166,390	2.45	209,742	3.10
長期持分投資	220	0.00	204	0.00
有形固定資産	26,215	0.39	25,838	0.38
使用権資産	9,991	0.15	10,408	0.15
のれん	1,281	0.02	1,281	0.02
繰延税金資産	31,696	0.46	33,974	0.50
その他資産	52,912	0.78	28,438	0.42
資産合計	6,796,694	100.00	6,772,796	100.00

（注）償却原価で測定される貸出金に係る減損損失引当金のみである。

(1) 顧客に対する貸出金

当半期末現在、当グループの顧客に対する貸出金残高は3,893,444百万人民元で、前年度末から106,490百万人民元（2.81％）増加した。顧客に対する貸出金純額の資産合計に占める割合は56.22％で、前年末から1.39パーセント・ポイント上昇した。

（単位：百万人民元、％）

項目	2024年 6 月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
法人向け貸出金	2,265,622	58.19	2,165,840	57.19
個人向け貸出金	1,492,205	38.33	1,512,616	39.94
割引手形	135,617	3.48	108,498	2.87
顧客に対する貸出金合計	3,893,444	100.00	3,786,954	100.00

(2) 有価証券およびその他金融資産に対する投資

当半期末現在、当グループの有価証券およびその他金融資産に対する投資は2,228,455百万人民元で、前年度末から26,331百万人民元減少した。かかる金額は資産合計の32.79%を占め、前年度末から0.50パーセント・ポイント低下した。

(単位：百万人民元、%)

項目	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	460,224	20.65	432,896	19.20
デリバティブ金融資産	18,508	0.83	13,324	0.59
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	601,273	26.99	561,047	24.88
償却原価で測定される金融投資	1,147,317	51.48	1,246,387	55.28
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	1,133	0.05	1,132	0.05
有価証券およびその他金融資産に対する投資合計	2,228,455	100.00	2,254,786	100.00

(3) 保有する金融債券の種類および金額

当半期末現在、当グループが保有する金融債券は536,133百万人民元で、前年度末から136,949百万人民元減少した。償却原価で測定される金融投資は合計の60.53%を占めた。

(単位：百万人民元、%)

項目	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	62,718	11.70	58,750	8.73
償却原価で測定される金融投資	324,517	60.53	449,905	66.84
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	148,898	27.77	164,427	24.43
保有する金融債券合計	536,133	100.00	673,082	100.00

(4) 保有金融債券の名目価額上位10件

(単位：百万人民币、%)

債券名称	名目価額	金利(%)	満期日	減損損失引当金
債券 1	21,870	4.04	2027年 4 月10日	-
債券 2	19,290	4.24	2027年 8 月24日	-
債券 3	19,100	2.39	2026年11月15日	-
債券 4	18,304	3.05	2026年 8 月25日	-
債券 5	16,680	2.50	2027年 7 月25日	-
債券 6	16,390	3.01	2028年 5 月13日	-
債券 7	14,930	4.39	2027年 9 月 8 日	-
債券 8	14,740	3.12	2026年12月 5 日	-
債券 9	13,780	2.48	2027年 4 月15日	-
債券10	13,750	2.85	2027年 6 月 4 日	-

(5) のれん

当グループののれんの原価は6,019百万人民币であった。当半期末現在において、のれんに係る減損損失引当金は4,738百万人民币であり、のれんの簿価は1,281百万人民币であり、前年度末と同じであった。

(6) 当半期末現在における当行の担保資産の詳細については、「要約中間連結財務書類の注記（未監査）」を参照のこと。

2. 負債

当半期末現在、当グループの負債合計は6,225,829百万人民币で、前年度末から7,818百万人民币（0.13%）増加した。かかる増加は主に銀行およびその他金融機関からの預り金ならびに発行済負債証券の増加によるものである。

(単位：百万人民币、%)

項目	2024年 6 月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
中央銀行預り金	84,963	1.37	99,633	1.60
顧客からの預金	3,919,764	62.97	4,094,528	65.85
銀行およびその他金融機関からの預り金	631,446	10.14	552,326	8.88
銀行およびその他金融機関からの借入金	179,356	2.88	194,205	3.12
デリバティブ金融負債	18,659	0.30	13,946	0.22
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	102,772	1.65	73,115	1.18
未払人件費	18,884	0.30	20,064	0.32
未払税金	3,696	0.06	7,304	0.12
リース負債	9,982	0.16	10,349	0.17
発行済負債証券	1,174,774	18.87	1,099,326	17.68
その他負債	81,533	1.30	53,215	0.86
負債合計	6,225,829	100.00	6,218,011	100.00

当半期末現在、当グループの顧客からの預金残高は、前年度末から174,764百万人民币（4.27%）減少して3,919,764百万人民币となった。

(単位：百万人民币、%)

2024年 6 月30日現在

2023年12月31日現在

項目	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人預金	2,202,726	56.20	2,417,109	59.03
要求払預金	808,167	20.62	965,167	23.57
定期預金	1,394,559	35.58	1,451,942	35.46
個人預金	1,253,191	31.97	1,194,615	29.17
要求払預金	332,493	8.48	249,402	6.09
定期預金	920,698	23.49	945,213	23.08
担保預金	388,265	9.90	412,129	10.06
法人顧客	380,742	9.71	405,955	9.91
個人顧客	7,523	0.19	6,174	0.15
その他預り金	1,616	0.04	1,019	0.03
未払利息	73,966	1.89	69,656	1.71
顧客からの預金合計	3,919,764	100.00	4,094,528	100.00

３．株主資本

当半期末現在、当グループの資本合計は570,865万人民元で、前年度末から16,080百万人民元増加した。かかる増加は主に当半期の利益の増加によるものである。

（単位：百万人民元）

項目	2024年 6 月30日現在	2023年12月31日現在
資本金	59,086	59,086
その他資本性金融商品	104,899	104,899
資本準備金	74,473	74,473
その他の包括利益	6,550	2,245
剰余準備金	26,245	26,245
別途積立金	86,310	86,161
利益剰余金	210,828	199,282
当行株主に帰属する持分合計	568,391	552,391
非支配持分	2,474	2,394
資本合計	570,865	554,785

４．オフバランスシート項目

当グループのオフバランスシート項目は主に、ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、保証状、信用状ならびに保証を含む信用コミットメントである。当半期末現在、信用コミットメントの合計金額は1,361,116百万人民元で、前年度末から22,935百万人民元増加した。

(単位：百万人民元)

項目	2024年 6 月30日現在	2023年12月31日現在
ローン・コミットメントおよび クレジットカード・コミットメント	473,274	379,310
銀行引受手形	609,744	669,058
保証状	119,117	128,239
信用状	158,801	161,394
保証	180	180
信用コミットメント合計	1,361,116	1,338,181

キャッシュ・フロー分析

当グループの営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー合計は147,131百万人民元で、このうち、営業活動からのキャッシュ・インフローは28,455百万人民元、営業資産の変動によるキャッシュ・アウトフローは89,496百万人民元および営業負債の変動によるキャッシュ・アウトフローは86,090百万人民元であった。

当グループの投資活動による正味キャッシュ・インフローは109,946百万人民元で、このうち、投資の売却および償還によるキャッシュ・インフローは563,375百万人民元ならびに投資の取得の支払いによるキャッシュ・アウトフローは489,033百万人民元であった。

当グループの財務活動による正味キャッシュ・インフローは56,526百万人民元で、このうち、社債の発行による正味手取金は484,158百万人民元および負債証券の償還によるキャッシュ・アウトフローは408,812百万人民元であった。

貸出の質分析

１．産業別貸出内訳

(単位：百万人民元、%)

項目	2024年 6 月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	507,612	22.40	444,913	20.55
リースおよび商業サービス	357,956	15.80	335,235	15.48
水、環境および公共事業管理	348,141	15.37	337,316	15.57
卸売および小売	170,722	7.54	177,439	8.19
建設	167,176	7.38	165,227	7.63
不動産	166,404	7.34	165,745	7.65
運輸、倉庫および郵便サービス	130,046	5.74	136,270	6.29
金融	103,617	4.57	105,414	4.87
電力、ガスおよび水道の 生産および供給	98,001	4.33	84,276	3.89
農業・林業・畜産・漁業	57,305	2.53	59,157	2.73
その他(注)	158,642	7.00	154,848	7.15
法人向け貸出合計	2,265,622	100.00	2,165,840	100.00
個人向け貸出	1,492,205		1,512,616	
割引手形	135,617		108,498	
顧客に対する貸出金合計	3,893,444		3,786,954	

(注)「その他」には鉱業、宿泊・ケータリング、公共事業管理・社会団体、情報伝達・コンピューターサービス・ソフトウェア、保健・社会保障・社会福祉、住宅サービス・その他サービス、科学調査・技術サービス・地質調査、文化・スポーツ・娯楽、教育が含まれる。

２．地域別貸出内訳

(単位：百万人民元、%)

項目	2024年 6 月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
長江デルタ	954,346	24.51	903,353	23.86
中部地域	682,830	17.54	650,965	17.19
珠江デルタ	619,267	15.91	574,249	15.16
環渤海	555,724	14.27	516,609	13.64
西部地域	480,784	12.35	475,934	12.57
東北地域	97,194	2.50	105,734	2.79
本店	387,099	9.94	434,359	11.47
海外	116,200	2.98	125,751	3.32
顧客に対する貸出金合計	3,893,444	100.00	3,786,954	100.00

３．担保別の貸出の種類およびその比率

(単位：百万人民元、%)

項目	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	1,352,565	34.74	1,313,169	34.68
保証付貸出	855,673	21.98	937,383	24.75
抵当権付貸出	1,416,483	36.38	1,210,545	31.97
質権設定貸出	268,723	6.90	325,857	8.60
顧客に対する貸出金合計	3,893,444	100.00	3,786,954	100.00

４．貸出顧客上位10社

(単位：百万人民元、%)

名称	業種	2024年6月30日現在の貸出金の元本残高	貸出金の合計額に対する割合(%)	資本純額に対する割合(%) ⁽¹⁾
融資先1	リースおよび商業サービス	14,498	0.37	2.19
融資先2	不動産	7,798	0.20	1.18
融資先3	運輸、倉庫および郵便サービス	7,358	0.19	1.11
融資先4	製造業	6,850	0.18	1.03
融資先5	建設	5,526	0.14	0.83
融資先6	リースおよび商業サービス	5,400	0.14	0.81
融資先7 ⁽²⁾	リースおよび商業サービス	5,000	0.13	0.75
融資先8 ⁽²⁾	リースおよび商業サービス	4,999	0.13	0.75
融資先9	製造業	4,799	0.12	0.72
融資先10	鉱業	3,650	0.09	0.55
合計金額		65,878	1.69	9.92

(注1) 資本純額に対する貸出金残高の比率は国家金融監督管理総局(NFRA)の要件に従い計算されている。

(注2) 融資先7および融資先8は当行の関連当事者であるため、かかる融資先との取引は関連当事者間取引に該当する。

５．５区分の貸出分類

(単位：百万人民元、%)

項目	2024年 6 月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常	3,767,099	96.76	3,669,687	96.91
要注意	77,576	1.99	69,791	1.84
破綻懸念	22,952	0.58	23,335	0.62
実質破綻	16,619	0.43	15,258	0.40
破綻	9,198	0.24	8,883	0.23
顧客に対する貸出金合計	3,893,444	100.00	3,786,954	100.00
正常貸出	3,844,675	98.75	3,739,478	98.75
不良債権	48,769	1.25	47,476	1.25

(注) 正常貸出は正常および要注意から、不良債権は破綻懸念、実質破綻および破綻からなる。

６．貸出区分移行率

(単位：%)

項目	2024年 6 月30日現在	2023年12月31日現在	増減
正常貸出の移行率	1.50	2.49	-0.99パーセント・ポイント
要注意貸出の移行率	10.07	26.41	-16.34パーセント・ポイント
破綻懸念貸出の移行率	51.32	72.10	-20.78パーセント・ポイント
実質破綻貸出の移行率	30.46	58.51	-28.05パーセント・ポイント

７．再編貸出および延滞貸出

(1) 再編貸出

(単位：百万人民元、%)

項目	2024年 6 月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	貸出元本合計に対する割合(%)	残高	貸出元本合計に対する割合(%)
顧客に対する再編貸出	18,030	0.46	6,551	0.17
うち90日超延滞している顧客に対する再編貸出	383	0.01	1,267	0.03

(2) 延滞貸出

(単位：百万人民元、%)

項目	2024年 6 月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
3ヵ月未満の延滞	41,793	48.70	31,861	43.23
3ヵ月以上1年未満の延滞	25,689	29.93	26,245	35.60
1年以上3年未満の延滞	13,570	15.81	12,044	16.34
3年以上の延滞	4,772	5.56	3,564	4.83
延滞貸出の元本合計	85,824	100.00	73,714	100.00

8. 不良債権の事業別内訳

(単位：百万人民元、%)

項目	2024年 6 月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出	26,782	54.92	26,849	56.55
個人向け貸出	21,987	45.08	20,627	43.45
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	48,769	100.00	47,476	100.00

9. 不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%)

項目	2024年 6 月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
珠江デルタ	9,079	18.62	8,431	17.76
長江デルタ	6,711	13.76	6,062	12.76
中部地域	6,582	13.50	6,001	12.64
環渤海	5,642	11.57	4,921	10.37
西部地域	4,829	9.90	3,818	8.04
東北地域	4,044	8.29	4,206	8.86
本店	9,347	19.16	9,923	20.90
海外	2,535	5.20	4,114	8.67
不良債権合計	48,769	100.00	47,476	100.00

10．不良債権の産業別内訳

(単位：百万人民元、%)

項目	2024年 6 月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
不動産	7,507	15.39	8,833	18.60
製造業	4,868	9.99	4,696	9.88
卸売および小売	4,672	9.58	3,998	8.41
リースおよび商業サービス	1,663	3.41	1,840	3.88
鉱業	1,621	3.32	1,655	3.49
建設	1,227	2.52	1,309	2.76
運輸、倉庫および郵便サービス	844	1.73	1,062	2.24
情報伝達・コンピューターサービス・ソフトウェア	508	1.04	179	0.38
宿泊・ケータリング	480	0.98	590	1.24
電力、ガスおよび水道の生産および供給	393	0.81	403	0.85
その他（注）	2,999	6.15	2,284	4.82
法人向け貸出合計	26,782	54.92	26,849	56.55
個人向け貸出	21,987	45.08	20,627	43.45
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	48,769	100.00	47,476	100.00

（注）「その他」には、ヘルスケア・社会保障・社会福祉、科学調査・技術サービス・地質調査、金融、公共事業管理・社会団体、水、環境および公共事業管理、農業・林業・畜産・漁業ならびに教育が含まれる。

11．不良債権の担保の種類別内訳

(単位：百万人民元、%)

項目	2024年 6 月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
無担保貸出	15,771	32.34	15,970	33.63
保証付貸出	6,395	13.11	7,836	16.51
抵当権付貸出	26,587	54.52	20,452	43.08
質権設定貸出	16	0.03	3,218	6.78
不良債権合計	48,769	100.00	47,476	100.00

12．担保権実行資産および減損引当金

(単位：百万人民元)

項目	2024年 6 月30日現在	2023年12月31日現在
担保権実行資産	252	314
土地、建物および構築物	252	314
減損引当金	(167)	(167)
担保権実行資産正味価額	85	147

13．貸出の減損損失および償却に対する引当金

当グループは、貸借対照表日に金融商品の信用リスクを決定した後、予想信用損失モデルならびに顧客のPD（デフォルト率）およびLGD（デフォルト時損失率）といった定量的リスクパラメーターに基づき、潜在的なリスクによる様々なリスク水準に対応した見積り貸出損失に対して引当金を積立てている。減損損失引当金は当半期の純損益を通じて認識された。

項目	(単位：百万人民元)	
	2024年 6 月30日現在	2023年12月31日現在
期首残高 ⁽¹⁾	85,371	83,180
当期繰入額 ⁽²⁾	19,504	45,241
償却貸出金の回収額	5,880	9,437
減損貸出に係る受取利息 ⁽³⁾	(377)	(961)
当期の償却および処分	(26,632)	(51,573)
その他	34	47
期末残高 ⁽¹⁾	83,780	85,371

- （注１）その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形および国内与信フォーフェイティングの減損引当金を除く。
- （注２）貸出契約の認識中止に至らなかったステージの変更およびキャッシュ・フローの変動による減損貸出引当金を含む。
- （注３）減損貸出の現在価値が時間の経過とともに増加したことによる受取利息の累計額を指す。

セグメント業績

１．地域セグメント別営業収益

地域	(単位：百万人民元)	
	2024年上半期	2023年上半期
環渤海	13,355	13,815
長江デルタ	11,997	13,480
中部地域	10,931	13,117
珠江デルタ	8,833	10,876
西部地域	7,717	9,362
東北地域	2,110	3,148
本店	13,492	10,893
海外	1,431	1,840
合計	69,866	76,531

２．事業セグメント別営業収益

種別	(単位：百万人民元)	
	2024年上半期	2023年上半期
法人向け銀行業務	25,709	28,223
個人向け銀行業務	28,566	34,258
金融市場業務	15,652	14,088
その他業務	(61)	(38)
合計	69,866	76,531

事業セグメント別業績の詳細については、「第６－１ 中間財務書類」に掲げる要約中間連結財務書類の注記（未監査）を参照のこと。

その他

１．主要な金融指標の変動およびその理由

(単位：百万人民元、％)				
項目	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在	増加 / (減少)	主な変動理由
デリバティブ金融資産	18,508	13,324	38.91	為替スワップ業務の増加および為替変動による評価額の上昇
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	8,195	67,500	(87.86)	市場機会を捉えるため、売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を縮小
その他の資産	52,912	28,438	86.06	清算・決済の金額の増加
デリバティブ金融負債	18,659	13,946	33.79	為替スワップ業務の増加および為替変動による評価額の上昇
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産からの利益	102,772	73,115	40.56	市場機会を捉えるため、買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産を拡大
未払税金	3,696	7,304	(49.40)	未払法人税の減少
その他負債	81,533	53,215	53.21	決済保留中の債権の増加

項目	2024年 上半期	2023年 上半期	増加 / (減少)	主な変動理由
投資有価証券による純利益	8,488	5,228	62.36	投資金融資産の売却益の増加
その他資産に係る減損損失	(43)	(2)	2,050.00	負債相殺資産に対する引当金の増加

2. 延滞債務

当半期において、延滞債務または未払いの債務はなかった。

3. 不良債権関連の未収利息および引当金

(1) オンバランスシートの未収利息の変動

(単位：百万人民元)

項目	期首残高	当半期増加額	当半期減少額	当半期末残高
オンバランスシートの未収利息 (注)	47,345	233,778	236,998	44,125

(注) 未払利息および未回収の受取利息を含む。

(2) 未収利息の貸倒引当金繰入

(単位：百万人民元)

項目	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	増加(減少)額
未収利息の貸倒引当金残高	3	3	-

4. 不良債権関連のその他未収金および引当金繰入

(1) その他未収金の変動

(単位：百万人民元)

項目	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	増加(減少)額
その他未収金	33,255	8,955	24,300

(2) その他未収金の貸倒引当金繰入

(単位：百万人民元)

項目	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	増加(減少)額
その他未収金の貸倒引当金残高	903	908	(5)

4【経営上の重要な契約等】

当半期中、当行は事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期末現在、当行は国内市場において、第1レベル支店39店、第2レベル支店116店および事業所1,158店から成る1,313店の国内支店および事業所（各都市の準支店、県レベルの準支店、都市内出張所および支店の銀行業務部門を含む。）ならびに430のコミュニティバンク（前年度末から8店の減少）を有している。当行の事業所はすべての省の行政区域をカバーする150の経済中心都市に広がっている。当行は海外市場において、香港支店、ソウル支店、ルクセンブルグ支店、シドニー支店、マカオ支店および東京駐在員事務所の6つの海外拠点を有している。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

種類	授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
普通株式	-	59,085,551,061株 ⁽²⁾	-
優先株式	-	650,000,000株 ⁽³⁾	-

(注1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(注2) A株式46,406,815,561株およびH株式12,678,735,500株からなる。

(注3) 第1トランシェ(光大優1)200,000,000株、第2トランシェ(光大優2)100,000,000株および第3トランシェ(光大優3)350,000,000株からなる。

【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	59,085,551,061株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所	1株当たり1 個の議決権
記名式額面100人民元	優先株式	650,000,000株	上海証券取引所	(注)

(注)

議決権

下記のいずれかに関する決議でない限り、優先株式の株主は、当行の株主総会に出席する権利または議決する権利を有しない。

- () 優先株式に関する当行定款の改訂
- () 当行の登録資本の10%(一度にまたは累計して)を超える削減
- () 当行の合併、分割、解散またはビジネス・モデルの変更
- () 優先株式の発行
- () 優先株式の株主の権利を変更または無効にする当行定款に規定されたその他の事項

議決権復活

1. 議決権復活条項

優先株式の存続期間中に、当行が合計で3会計年度または連続して2会計年度について優先株式の合意された配当金を支払わない場合、当該年度に係る合意された配当金を支払わない旨の決議が株主総会において承認された日の翌日以降、優先株式の株主は株主総会に出席して議決権を行使する権利を有し、また普通株式の株主と共同で議決権を行使する権利を有する。

2. 議決権復活の取消し

議決権の復活後、当該年度の優先株式の配当金が全額支払われた時点で、議決権の復活条項に従い優先株式の株主に付与された議決権は、かかる配当金が全額支払われた日から消滅する。その後議決権の復活が再度生じた場合、優先株式の株主の議決権は再び復活する。

優先株式のその他の性質については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる要約中間連結財務書類の注記(未監査)-35を参照されたい。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2024年 6 月30日現在)

(A 株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2024年 1 月 1 日	0	46,406,815,561	0	46,406,815,561 (937,882百万円)	
2024年 6 月30日	0	46,406,815,561	0	46,406,815,561 (937,882百万円)	

(H 株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2024年 1 月 1 日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (256,237百万円)	
2024年 6 月30日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (256,237百万円)	

(優先株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元) ⁽¹⁾		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2024年 1 月 1 日	0	650,000,000	0	0	
2024年 6 月30日	0	650,000,000	0	0	

(注 1) 発行費用控除後の優先株式の正味手取金は当行のその他Tier 1 資本に充当されており、資本金には含まれていない。

(4)【大株主の状況】

普通株式

	A 株式	H 株式
当半期末現在の株主数	180,011名	825名

2024年6月30日現在の当行の普通株式の株主上位10位は以下のとおりである。

氏名または名称	株主の形態	住所	株式の 種別	株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(概算)(%)
中国光大グループ・リミテッド (China Everbright Group Limited)	国有法人	中国北京市	A 株式	24,292,134,841	41.11
			H 株式	1,782,965,000	3.02
香港中央結算(代理人)有限公司 (Hong Kong Securities Clearing Company Nominees Limited)	外国法人	香港	H 株式	5,238,257,070	8.87
うちオーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッド (Ocean Fortune Investment Limited)	外国法人	マーシャル諸島共和国	H 株式	1,605,286,000	2.72
華僑城集团有限公司 (Overseas Chinese Town Holdings Company)	国有法人	中国深圳市	H 株式	4,200,000,000	7.11
中国中信金融資産管理股份有限公司 (China CITIC Financial Asset Management Co., Ltd.)	国有法人	中国北京市	A 株式	4,184,682,388	7.08
中国光大控股有限公司 (China Everbright Limited)	外国法人	香港	A 株式	1,572,735,868	2.66
中国人寿再保険有限公司 (China Life Reinsurance Company Limited)	国有法人	中国北京市	H 株式	1,530,397,000	2.59
香港中央結算有限公司 (Hong Kong Securities Clearing Company Ltd.)	外国法人	香港	A 株式	1,097,987,616	1.86
中国証券金融有限公司 (China Securities Finance Corporation Limited)	国有法人	中国北京市	A 株式	989,377,094	1.67
中国再保険(集団)有限公司 (China Reinsurance (Group) Corporation)	国有法人	中国北京市	A 株式	413,094,619	0.70
			H 株式	376,393,000	0.64
申能(集団)有限公司 (Shenergy (Group) Co. Ltd.)	国有法人	中国上海市	A 株式	766,002,403	1.30

- (注1) 当半期末現在、当行のすべてのその他の普通株式は売却制限の対象となっていない。
- (注2) 当半期末現在、香港中央結算(代理人)有限公司に口座を有するすべての機関投資家および個人投資家の名義人として行為する同社によって保有されるH株式は合計5,238,257,070株であった。このうち、オーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッド、中国人寿再保険有限公司および中国光大グループは、それぞれ1,605,286,000株、282,684,000株および172,965,000株のH株を保有している。同社によって保有されるその他のH株式数は3,177,322,070株である。
- (注3) 当半期末現在、当行は、中国光大控股有限公司は中国光大グループにより間接的に支配される子会社であり、中国人寿再保険有限公司は中国再保険(集団)有限公司の完全保有子会社であり、コスコ・ SHIPPING(シャanghai)インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッドおよびオーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッドは共にチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドにより間接的に支配される子会社であることを認識している。それ以外に、当行は、上記株主間のいかなる関連当事者関係または共同行為を認識していなかった。
- (注4) 当半期末現在、香港中央結算有限公司はノミニーとして第三者により指名されており、かかる第三者のために、上海ストック・コネクトを通じて香港および海外の投資家により保有される株式を含め合計1,097,987,616株のA株式を保有している。
- (注5) 当行は、特別買戻し口座を有しておらず、議決権の委任・委託または議決権の棄権も行われていない。株主割当発行により、戦略的投資家や一般法人が上位10位の株主となることはなかった。また、議決権の取決めに違いはなかった。
- (注6) 当半期末現在、上位10位の株主は借換え業務を行うために当行の株式を貸し出したり、信用口座を利用して当行の株式を保有したりしていない。

優先株式

2024年6月30日現在の当行の優先株式の株主上位10位は以下のとおりである。

光大優1

2024年6月30日現在の優先株式の株主数：22

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
華宝信託有限責任公司 (Hwabao Trust Co., Ltd.)	その他	32,400,000	16.20	国内優先株式
上海光大証券資産管理有限公司 (Everbright Securities Asset Management Co., Ltd.)	その他	24,200,000	12.10	国内優先株式
博時基金管理有限公司 (Bosera Asset Management Co., Limited)	その他	15,500,000	7.75	国内優先株式
交銀施羅德資産管理有限公司 (BOCOM Schroders Asset Management Co., Ltd.)	その他	15,500,000	7.75	国内優先株式
中銀国際証券股份有限公司 (BOC International (China) Co., Ltd.)	その他	14,510,000	7.26	国内優先株式
江蘇省国際信託有限責任公司 (Jiangsu International Trust Corporation Limited)	その他	11,640,000	5.82	国内優先株式
中国平安財産保険股份有限公司 (Ping An Property & Casualty Insurance Company of China, Ltd.)	その他	10,000,000	5.00	国内優先株式
中国平安人寿保険股份有限公司 (Ping An Life Insurance Company of China, Ltd.)	その他	10,000,000	5.00	国内優先株式
華潤深国投信託有限公司 (China Resources SZITIC Trust Co., Ltd.)	その他	9,191,000	4.60	国内優先株式
中信証券股份有限公司 (CITIC Securities Co., Ltd.)	その他	8,254,500	4.13	国内優先株式

(注) 上海光大証券資産管理有限公司は中国光大グループ・リミテッドおよび中国光大控股有限公司の関連当事者である。中国平安財産保険股份有限公司と中国平安人寿保険股份有限公司は関連当事者関係にある。中信証券股份有限公司と中国中信金融資産管理股份有限公司は関連当事者関係にある。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間に関連当事者関係または協調行為を認識していなかった。

光大優2

2024年6月30日現在の優先株式の株主数：24

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
華潤深国投信託有限公司 (China Resources SZITIC Trust Co., Ltd.)	その他	18,260,000	18.26	国内優先株式
中航信託股份有限公司 (AVIC Trust Co., Ltd.)	その他	16,470,000	16.47	国内優先株式
中国光大グループ・リミテッド (China Everbright Group Ltd.)	国有法人	10,000,000	10.00	国内優先株式
中国人寿保险股份有限公司 (China Life Insurance Company Limited)	その他	8,180,000	8.18	国内優先株式
中国邮政儲蓄銀行股份有限公司 (Postal Savings Bank of China Co., Ltd.)	その他	7,150,000	7.15	国内優先株式
交銀施羅德資產管理有限公司 (BOCOM Schroders Asset Management Co., Ltd.)	その他	6,640,000	6.64	国内優先株式
博時基金管理有限公司 (Bosera Asset Management Co., Limited)	その他	5,210,000	5.21	国内優先株式
上海光大証券資產管理有限公司 (Everbright Securities Asset Management Co., Ltd.)	その他	5,177,000	5.18	国内優先株式
信銀理財有限責任公司 (CITIC Wealth Management Corporation Limited)	その他	3,963,000	3.97	国内優先株式
廣東粵財信託有限公司 (Guangdong Utrust Co., Ltd.)	その他	3,270,000	3.27	国内優先株式

(注) 中国光大グループ・リミテッドは当行の支配株主である。中国光大控股有限公司は中国光大グループ・リミテッドに間接的に支配される子会社である。上海光大証券資產管理有限公司は中国光大グループ・リミテッドおよび中国光大控股有限公司の関連当事者である。信銀理財有限責任公司是中國中信金融資產管理股份有限公司の関連当事者である。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間に関連当事者関係または協調行為を認識していなかった。

光大優3

2024年6月30日現在の優先株式の株主数：26

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
中国平安人寿保险股份有限公司 (Ping An Life Insurance Company of China, Ltd.)	その他	84,110,000	24.04	国内優先株式
上海光大証券資産管理有限公司 (Everbright Securities Asset Management Co., Ltd.)	その他	53,025,000	15.14	国内優先株式
中国人寿保险股份有限公司 (China Life Insurance Company Limited)	その他	47,720,000	13.63	国内優先株式
新華人寿保险股份有限公司 (New China Life Insurance Company Ltd.)	その他	27,270,000	7.79	国内優先株式
中国平安財産保险股份有限公司 (Ping An Property & Casualty Insurance Company of China, Ltd.)	その他	18,180,000	5.19	国内優先株式
中信保誠人寿保險有限公司 (CITIC-Prudential Life Insurance Company Limited)	その他	15,000,000	4.28	国内優先株式
中国對外經濟貿易信託有限公司 (China Foreign Economy and Trade Trust Co., Ltd.)	その他	12,537,500	3.59	国内優先株式
建信信託有限責任公司 (CCB Trust Co., Ltd.)	その他	11,910,000	3.40	国内優先株式
中信証券股份有限公司 (CITIC Securities Co., Ltd.)	その他	10,462,500	3.00	国内優先株式
上海国泰君安證券資産管理有限公司 (Shanghai Guotai Junan Securities Asset Management Co., Ltd.)	その他	9,090,000	2.60	国内優先株式
太平人寿保險有限公司 (Taiping Life Insurance Co., Ltd.)	その他	9,090,000	2.60	国内優先株式

(注) 中国平安人寿保险股份有限公司と中国平安財産保险股份有限公司は関連当事者関係にある。上海光大証券資産管理有限公司は中国光大グループ・リミテッドおよび中国光大控股有限公司の関連当事者である。中信保誠人寿保險有限公司、中信証券股份有限公司と中国中信金融資産管理股份有限公司は関連当事者関係にある。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間に関連当事者関係または協調行為を認識していない。

2【役員の状況】

2024年6月28日に提出された有価証券報告書に記載されている当行の取締役、監査役および上級経営陣について下記の変更があった。

退任

氏名	役職	退任日
王喆 (WANG Zhe)	社外監査役	2024年7月3日
曲亮 (QU Liang)	業務執行副総裁 (曲亮氏は、業務執行取締役から非業務執行取締役となった。)	2024年7月8日
李銀中 (LI Yinzhong)	株主代表監査役	2024年9月26日

選任

氏名	生年月日	役職	選任日	所有株式数
郝成 (HAO Cheng)	1971年4月17日	業務執行取締役兼総裁	2024年8月24日	なし
武劍 (WU Jian)	1970年8月11日	当委員会副書記兼 規律委員会書記	2024年6月21日	なし

新たに就任した取締役の略歴

郝成氏

郝成氏は2024年6月から当行の党委員会書記を、2024年8月から当行の業務執行取締役兼総裁を務めている。同氏は現在、中国光大グループ・リミテッドの党委員会委員および業務執行取締役を兼任している。同氏はこれまでに、国家開発銀行天津支店党委員会委員および副支店長、国家開発銀行人事局副局長および党委員会組織部副部長、国家開発銀行吉林支店党委員会書記および支店長、ならびに交通銀行党委員会委員および副総裁を歴任した。同氏は経営学の博士号を取得しており、シニアエンジニアである。

取締役、監査役および上級経営陣の男女別人数の内訳

男性：21人

女性：2人（全体比8.7%）

第6【経理の状況】

1. 以下に掲げる当グループの2024年1月1日から2024年6月30日までの期間にかかる要約中間連結財務書類は、香港証券取引所による証券上場規則（以下「香港上場規則」という。）によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる要約中間連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点に関しては、「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の要約中間連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。)第328条第1項の適用を受けている。

2. 本書記載の要約中間連結財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。
3. 原文（英文）の要約中間連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、1人民元＝20.21円（2024年9月5日の中国外貨取引センターにより公表された為替レートである100円＝4.9482人民元を邦貨建に変換。）で日本円に換算されている。日本円の金額は、百万円単位で四捨五入して表示されている。

未監査要約中間連結包括利益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
注記		2024年		2023年	
		(未監査)		(未監査)	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
	純利益	24,610	497,368	24,219	489,466
	その他の包括利益(税引後)				
	純損益にその後に振り替えられる可能性がない項目：				
	- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品				
	- 公正価値変動	1	20	4	81
	- 関連する法人所得税効果	21(b)	(0)	(1)	(20)
	小計	1	20	3	61
	純損益にその後に振り替えられる可能性がある項目：				
	- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品				
	- 公正価値変動	6,422	129,789	3,646	73,686
	- 損失評価引当金の変動	(445)	(8,993)	520	10,509
	- 処分時の純損益への振替	(331)	(6,690)	131	2,648
	- 関連する法人所得税効果	21(b)	(1,397)	(1,069)	(21,604)
	- キャッシュフロー・ヘッジの変動	19	384	-	-
	- 為替換算差額	38	768	80	1,617
	小計	4,306	87,024	3,308	66,855
	その他の包括利益(税引後)	4,307	87,044	3,311	66,915
	包括利益合計	28,917	584,413	27,530	556,381
	以下に帰属する包括利益合計				
	当行株主	28,792	581,886	27,381	553,370
	非支配持分	125	2,526	149	3,011
		28,917	584,413	27,530	556,381

添付の注記は本要約中間財務書類の一部をなすものである。

未監査要約中間連結財政状態計算書

	注記	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
		(未監査)		(監査済)	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産					
現金及び中央銀行預け金	9	325,267	6,573,646	349,184	7,057,009
銀行及びその他金融機関に対する預け金	10	36,697	741,646	39,942	807,228
貴金属		6,532	132,012	6,916	139,772
銀行及びその他金融機関に対する貸付金	11	158,195	3,197,121	142,242	2,874,711
デリバティブ金融資産	12	18,508	374,047	13,324	269,278
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	13	8,195	165,621	67,500	1,364,175
顧客に対する貸出金	14	3,821,301	77,228,493	3,712,925	75,038,214
ファイナンス・リース債権	15	89,737	1,813,585	99,158	2,003,983
金融投資	16	2,209,947	44,663,029	2,241,462	45,299,947
- 純損益を通じて公正価値評価される金融資産		460,224	9,301,127	432,896	8,748,828
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品		601,273	12,151,727	561,047	11,338,760
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品		1,133	22,898	1,132	22,878
- 償却原価で測定される金融投資		1,147,317	23,187,277	1,246,387	25,189,481
関連会社及び共同支配企業に対する投資	17(b)	220	4,446	204	4,123
有形固定資産	18	26,215	529,805	25,838	522,186
使用権資産	19	9,991	201,918	10,408	210,346
のれん	20	1,281	25,889	1,281	25,889
繰延税金資産	21	31,696	640,576	33,974	686,615
その他資産	22	52,912	1,069,352	28,438	574,732
資産合計		6,796,694	137,361,186	6,772,796	136,878,207
負債及び資本					
負債					
中央銀行預り金	24	84,963	1,717,102	99,633	2,013,583
銀行及びその他金融機関からの預り金	25	631,446	12,761,524	552,326	11,162,508
銀行及びその他金融機関からの借入金	26	179,356	3,624,785	194,205	3,924,883
デリバティブ金融負債	12	18,659	377,098	13,946	281,849
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	27	102,772	2,077,022	73,115	1,477,654
顧客からの預金	28	3,919,764	79,218,430	4,094,528	82,750,411
未払人件費	29	18,884	381,646	20,064	405,493
未払税金	30	3,696	74,696	7,304	147,614
リース負債	31	9,982	201,736	10,349	209,153
発行済負債証券	32	1,174,774	23,742,183	1,099,326	22,217,378
その他負債	33	81,533	1,647,782	53,215	1,075,475
負債合計		6,225,829	125,824,004	6,218,011	125,666,002

添付の注記は本要約中間財務書類の一部をなすものである。

負債及び資本(続き)	注記	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
		(未監査)		(監査済)	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資本					
資本金	34	59,086	1,194,128	59,086	1,194,128
その他資本性金融商品	35	104,899	2,120,009	104,899	2,120,009
うち、優先株式		64,906	1,311,750	64,906	1,311,750
永久債		39,993	808,259	39,993	808,259
資本剰余金	36	74,473	1,505,099	74,473	1,505,099
その他の包括利益	37	6,550	132,376	2,245	45,371
剰余準備金	38	26,245	530,411	26,245	530,411
別途積立金	38	86,310	1,744,325	86,161	1,741,314
利益剰余金	39	210,828	4,260,834	199,282	4,027,489
当行株主に帰属する持分合計		568,391	11,487,182	552,391	11,163,822
非支配持分		2,474	50,000	2,394	48,383
資本合計		570,865	11,537,182	554,785	11,212,205
負債及び資本合計		6,796,694	137,361,186	6,772,796	136,878,207

2024年8月30日の取締役会において公表が承認された。

吳利軍	郝成	劉彥	盧健
会長	総裁	最高財務責任者	財務経理部長
非業務執行取締役	業務執行取締役		

添付の注記は本要約中間財務書類の一部をなすものである。

[次へ](#)

未監査要約中間連結持分変動計算書

未監査													
当行株主に帰属													
注記	その他資本性金融商品				資本剰余金	その他の包括利益	剰余準備金	別途積立金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計	
	資本金	優先株式	永久債	その他									
2024年6月30日に終了した6ヶ月間	(百万人民元)												
2024年1月1日現在残高	59,086	64,906	39,993		74,473	2,245	26,245	86,161	199,282	552,391	2,394	554,785	
当期の持分の変動：													
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	24,487	24,487	123	24,610	
その他の包括利益	37	-	-	-	-	4,305	-	-	-	4,305	2	4,307	
株主による増資及び減資													
- 転換社債の資本金及び資本剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
利益処分	39												
- 別途積立金への充当		-	-	-	-	-	-	149	(149)	-	-	-	
- 普通株主への配当		-	-	-	-	-	-	-	(10,222)	(10,222)	(45)	(10,267)	
- その他資本性金融商品保有者への配当		-	-	-	-	-	-	-	(2,570)	(2,570)	-	(2,570)	
2024年6月30日現在残高		59,086	64,906	39,993	-	74,473	6,550	26,245	86,310	210,828	568,391	2,474	570,865

添付の注記は本要約中間財務書類の一部をなすものである。

未監査要約中間連結持分変動計算書（続き）

未監査													
当行株主に帰属													
注記	その他資本性金融商品				資本準備金	その他の の 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計	
	資本金	優先株式	永久債	その他									
2023年6月30日に終了した6ヶ月間	(百万人民元)												
2023年1月1日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	(590)	26,245	81,401	179,299	507,883	2,130	510,013	
当期の持分の変動：													
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	24,072	24,072	147	24,219	
その他の包括利益	37	-	-	-	-	3,309	-	-	-	3,309	2	3,311	
株主による増資及び減資													
- 転換社債の資本金及び資本剰余金への振替	5,054	-	-	(4,163)	16,039	-	-	-	-	16,930	-	16,930	
利益処分	39												
- 別途積立金への充当	-	-	-	-	-	-	-	153	(153)	-	-	-	
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,226)	(11,226)	-	(11,226)	
- その他資本性金融商品保有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,570)	(2,570)	-	(2,570)	
2023年6月30日現在残高	59,086	64,906	39,993	-	74,473	2,719	26,245	81,554	189,422	538,398	2,279	540,677	

添付の注記は本要約中間財務書類の一部をなすものである。

未監査要約中間連結持分変動計算書（続き）

監査済													
当行株主に帰属													
注記	その他資本性金融商品				資本剰余金	その他の包括利益	剰余準備金	別途積立金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計	
	資本金	優先株式	永久債	その他									
2023年12月31に終了した年度	(百万人民元)												
2023年1月1日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	(590)	26,245	81,401	179,299	507,883	2,130	510,013	
当年度の持分の変動：													
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	40,792	40,792	284	41,076	
その他の包括利益	-	-	-	-	-	2,835	-	-	-	2,835	1	2,836	
株主による増資及び減資													
- 転換社債の資本金及び資本剰余金への振替	5,054	-	-	(4,163)	16,039	-	-	-	-	16,930	-	16,930	
利益処分													
- 別途積立金への充当	-	-	-	-	-	-	-	4,760	(4,760)	-	-	-	
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,238)	(11,238)	(21)	(11,259)	
- その他資本性金融商品保有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,811)	(4,811)	-	(4,811)	
2023年12月31日現在残高	59,086	64,906	39,993	-	74,473	2,245	26,245	86,161	199,282	552,391	2,394	554,785	

添付の注記は本要約中間財務書類の一部をなすものである。

未監査要約中間連結持分変動計算書

注記	未監査											
	当行株主に帰属											
	その他資本性金融商品				資本剰余金	その他の の 包括利 益	剰余準 備金	別途積立 金	利益剰余 金	小計	非支配 持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他								
2024年 6月30 日に終 了した 6ヶ月 間												
2024年 1月1 日現在												
残高	1,194,128	1,311,750	808,259	-	1,505,099	45,371	530,411	1,741,314	4,027,489	11,163,822	48,383	11,212,205
当期の 持分の 変動：												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	494,882	494,882	2,486	497,368
その他の の包括 ³⁸												
利益	-	-	-	-	-	87,004	-	-	-	87,004	40	87,044
株主に よる増 資及び 減資												
-												
転換 社債 の資本 金及び 資本剰 余金へ の振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処 ⁴⁰												
-												
別途積 立金へ の充当	-	-	-	-	-	-	-	3,011	(3,011)	-	-	-
-												
普通株 主への 配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(206,587)	(206,587)	(909)	(207,496)

-												
その他資本性金融商品保有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(51,940)	(51,940)	-	(51,940)
2024年6月30日現在残高	1,194,128	1,311,750	808,259	-	1,505,099	132,376	530,411	1,744,325	4,260,834	11,487,182	50,000	11,537,182

添付の注記は本要約中間財務書類の一部をなすものである。

未監査要約中間連結持分変動計算書（続き）

未監査												
当行株主に帰属												
注記	その他資本性金融商品				資本準備金	その他の の 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他								
2023年6月30日に終了した6ヶ月間												
2023年1月1日現在残高	1,091,987	1,311,750	808,259	84,134	1,180,951	(11,924)	530,411	1,645,114	3,623,633	10,264,315	43,047	10,307,363
当期の持分の変動：												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	486,495	486,495	2,971	489,466
その他の包括利益	-	-	-	-	-	66,875	-	-	-	66,875	40	66,915
株主による増資及び減資												
- 転換社債の資本金及び資本剰余金への振替	102,141	-	-	(84,134)	324,148	-	-	-	-	342,155	-	342,155
利益処分												
- 別途積立金への充当	-	-	-	-	-	-	-	3,092	(3,092)	-	-	-

-												
普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(226,877)	(226,877)	-	(226,877)
-												
その他資本性金融商品保有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(51,940)	(51,940)	-	(51,940)
2023年6月30日現在残高	1,194,128	1,311,750	808,259	-	1,505,099	54,951	530,411	1,648,206	3,828,219	10,881,024	46,059	10,927,082

添付の注記は本要約中間財務書類の一部をなすものである。

未監査要約中間連結持分変動計算書（続き）

監査済												
注記	当行株主に帰属											
	その他資本性金融商品				資本剰余金	その他の包括利益	剰余準備金	別途積立金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他								
2023年12月31日に終了した年度	(百万円)											
2023年1月1日現在残高	1,091,987	1,311,750	808,259	84,134	1,180,951	(11,924)	530,411	1,645,114	3,623,633	10,264,315	43,047	10,307,363
当年度の持分の変動：純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	824,406	824,406	5,740	830,146
その他の包括利益	-	-	-	-	-	57,295	-	-	-	57,295	20	57,316
株主による増資及び減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
転換社債の資本金及び資本剰余金への振替	102,141	-	-	(84,134)	324,148	-	-	-	-	342,155	-	342,155
利益処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金への充当	-	-	-	-	-	-	-	96,200	(96,200)	-	-	-

-	普通株主への配当											
-	-	-	-	-	-	-	-	-	(227,120)	(227,120)	(424)	(227,544)
-	その他資本性金融商品保有者への配当											
-	-	-	-	-	-	-	-	-	(97,230)	(97,230)	-	(97,230)
2023 年12 月31 日現在 残高	1,194,128	1,311,750	808,259	-	1,505,099	45,371	530,411	1,741,314	4,027,489	11,163,822	48,383	11,212,205

添付の注記は本要約中間財務書類の一部をなすものである。

[次へ](#)

未監査要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2024年		2023年	
	(未監査)		(未監査)	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純利益	29,815	602,561	29,413	594,437
調整:				
信用減損損失	20,255	409,354	26,595	537,485
その他の減損損失	43	869	2	40
減価償却及び償却	3,397	68,653	3,264	65,965
減損金融資産の受取利息	(778)	(15,723)	(465)	(9,398)
配当収入	(0)	0	(1)	(20)
外国為替未実現利益	(547)	(11,055)	(338)	(6,831)
投資有価証券の受取利息及び売却に係る純利益	(34,737)	(702,035)	(30,972)	(625,944)
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純(利益)/損失	(140)	(2,829)	376	7,599
関連会社及び共同支配企業に対する利益持分	(10)	(202)	(22)	(445)
トレーディング有価証券の売却に係る純利益	(1,279)	(25,849)	(1,770)	(35,772)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る再評価利益	(2,545)	(51,434)	(2,360)	(47,696)
発行済負債証券に係る支払利息	14,790	298,906	11,833	239,145
リース負債に係る支払利息	194	3,921	192	3,880
有形固定資産の処分に係る純(利益)/損失	(3)	(61)	8	162
	28,455	575,076	35,755	722,609
営業資産の変動				
中央銀行、銀行及びその他金融機関に対する預け金の正味減少/(増加)	39,029	788,776	(3,899)	(78,799)
銀行及びその他金融機関に対する貸付金の正味増加	(8,129)	(164,287)	(24,045)	(485,949)
トレーディング目的で保有する金融資産の正味(増加)/減少	38,640	780,914	4,443	89,793
顧客に対する貸出金の正味増加	(133,014)	(2,688,213)	(191,216)	(3,864,475)
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の正味減少/(増加)	(59,257)	(1,197,584)	(90,293)	(1,824,822)
その他営業資産の正味増加	(7,999)	(161,660)	(26,088)	(527,238)
	(89,496)	(1,808,714)	(331,098)	(6,691,491)
営業負債の変動				
銀行及びその他金融機関からの預かり金の正味増加	78,297	1,582,382	6,076	122,796
銀行及びその他金融機関からの借入金の正味減少	(14,814)	(299,391)	(9,239)	(186,720)
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産の正味増加	29,526	596,720	113,207	2,287,913
中央銀行から預り金の正味(減少)/増加	(14,786)	(298,825)	34,774	702,783
顧客からの預金の正味(減少)/増加	(179,074)	(3,619,086)	244,134	4,933,948
法人所得税支払額	(8,169)	(165,095)	(11,664)	(235,729)
その他営業負債の正味増加/(減少)	22,930	463,415	(11,180)	(225,948)
	(86,090)	(1,739,879)	366,108	7,399,043
営業活動(に使用した)/から生じた正味キャッシュ	(147,131)	(2,973,518)	70,765	1,430,161

添付の注記は本要約中間財務書類の一部をなすものである。

		6月30日に終了した6ヶ月間			
注記		2024年		2023年	
		(未監査)		(未監査)	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
	投資の売却及び償還による収入	563,375	11,385,809	507,515	10,256,878
	受取投資収益	39,203	792,293	33,001	666,950
	有形固定資産及びその他長期資産の売却による収入	154	3,112	16	323
	投資の取得による支出	(489,033)	(9,883,357)	(665,199)	(13,443,672)
	有形固定資産、無形資産及びその他長期資産の取得による支出	(3,753)	(75,848)	(1,613)	(32,599)
投資活動から生じた/(に使用した)正味キャッシュ		109,946	2,222,009	(126,280)	(2,552,119)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
	負債証券発行による収入	484,158	9,784,833	620,219	12,534,626
	発行済負債証券の償還	(408,812)	(8,262,091)	(564,641)	(11,411,395)
	発行済負債証券に係る支払利息	(14,688)	(296,844)	(11,800)	(238,478)
	支払配当	(2,591)	(52,364)	(2,570)	(51,940)
	財務活動によるその他の正味キャッシュ・フロー	(1,541)	(31,144)	(1,570)	(31,730)
財務活動による正味キャッシュ		56,526	1,142,390	39,638	801,084
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響		213	4,305	1,236	24,980
現金及び現金同等物の正味増加/(減少)	43(a)	19,554	395,186	(14,641)	(295,895)
1月1日現在の現金及び現金同等物		123,902	2,504,059	136,664	2,761,979
6月30日現在の現金及び現金同等物	43(b)	143,456	2,899,246	122,023	2,466,085
営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる金額：					
	利息受取額	91,261	1,844,385	96,925	1,958,854
	利息支払額	(51,205)	(1,034,853)	(60,518)	(1,223,069)

添付の注記は本要約中間財務書類の一部をなすものである。

[次へ](#)

要約中間連結財務書類の注記（未監査）

（単位は特に記載がない限り百万人民元）

会社情報

中国光大銀行股份有限公司（以下、「当行」という。）は、中華人民共和国（以下、「中国」という。）、北京において、1992年8月18日に業務を開始した。当行のA株式は2010年8月に上海証券取引所に上場し、H株式は2013年12月に香港証券取引所に上場した。

当行は国家金融監督管理総局（以下、「NFRA」という。）（旧中国銀行保険監督管理委員会）により、金融機関としての免許（B0007H111000001）を受けており、中国国家工商行政管理総局により、法的企業としての事業許可証（No.91110000100011743X）が発行されている。登録住所は中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センターである。

当行及び当行の子会社（注記 17(a)）（以下、総称して「当グループ」という。）の主要業務は、NFRAが承認した法人向け及び個人向け預金、貸出金、決済、資金運用業務及びその他の金融サービスの提供である。当グループは、主に中国本土に加え、いくつかの海外支店及び海外子会社で業務を行っている。当中間財務書類上、中国本土には中国の香港特別行政区（以下、「香港」という。）、中国のマカオ特別行政区（以下、「マカオ」という。）及び中国の台湾地域は含まれず、また海外は中国本土以外の国及び地域を指す。

本財務書類は2024年8月30日の取締役会により承認されている。

作成の基礎

1 国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）への準拠

2024年6月30日に終了した6ヶ月間に関する要約中間連結財務書類の注記（未監査）は、国際会計基準（以下、「IAS」という。）第34号「期中財務報告」及び香港証券取引所の証券上場規則の該当するすべての開示要件に準拠して作成されているため、2023年12月31日に終了した事業年度の年次財務書類も併せて参照されたい。

以下の注記 3に記載されているものを除き、要約中間連結財務書類を作成するに当たって適用した主な会計方針は、2023年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結年次財務書類に適用されているものと一致している。

2 見積り及び仮定の使用

要約中間連結財務書類（未監査）の作成にあたり、経営陣は、適用する方針、並びに資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積り及び仮定を行うことを要求される。将来における実際の結果は、将来に関する見積り及び仮定の使用により報告値と異なる可能性がある。当グループの会計上の見積りに関する内容と仮定は、2024年1月1日から有効となった新改訂基準の適用を除き、2023年12月31日に終了した会計年度の当グループの連結財務書類に適用されているものと一致している。

3 重要な会計方針に関する情報

3.1 2024年に有効となった基準、改訂基準及び解釈指針

2024年 1 月 1 日から、当グループは以下の改訂基準を適用した。

IFRS第16号の改訂	「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」
IAS第 1 号の改訂（2020年）	「負債の流動負債又は非流動負債への分類」
IAS第 1 号の改訂（2022年）	「特約条項付の非流動負債」
IAS第 7 号及びIFRS第 7 号の改訂	「サプライヤー・ファイナンス契約」

上記の改訂基準が当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

3.2 2024年に未だ有効になっておらず、当グループが早期適用を行っていない、会計基準、改訂基準及び解釈指針

		以下の日付以降に開始 する会計期間に適用
IAS第21号の改訂	「交換可能性の欠如」	2025年 1 月 1 日
IFRS第 9 号及びIFRS第 7 号の改訂	「金融商品の分類及び測定」	2026年 1 月 1 日
IFRS第18号	「財務諸表における表示及び開示」	2027年 1 月 1 日
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間での資産の売却又は拋出」	発効日は無期限に延長

当グループは、上記の基準及び改訂が連結財務書類に及ぼす影響を検討している。

[次へ](#)

要約中間連結財務書類に対する注記（未監査）

1 正味受取利息

6月30日に終了した6ヶ月間		
注	2024年	2023年
	(百万人民元)	
以下から発生した受取利息		
中央銀行預け金	2,149	2,326
銀行及びその他金融機関に対する預け金	134	164
銀行及びその他金融機関に対する貸付金	2,545	2,673
顧客に対する貸出金	(a)	
- 法人向け貸出金	44,123	42,800
- 個人向け貸出金	38,652	44,474
- 割引手形	734	937
ファイナンス・リース債権	2,403	2,802
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	530	1,113
投資	(a)	
小計	28,246	27,727
	119,516	125,016
以下から発生した支払利息		
中央銀行預り金	1,050	1,144
銀行及びその他金融機関からの預り金	6,076	5,904
銀行及びその他金融機関からの借入金	3,595	3,513
顧客からの預金		
- 法人顧客	31,083	32,659
- 個人顧客	13,747	13,583
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	1,064	1,647
発行済負債証券	14,790	11,833
小計	71,405	70,283
正味受取利息	48,111	54,733

注：

(a) 2024年6月30日に終了した6ヶ月間において減損金融資産から生じる受取利息は778百万人民元であった（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：465百万人民元）。

2 正味受取手数料

6月30日に終了した6ヶ月間

2024年

2023年

(百万人民元)

受取手数料

銀行カード・サービス手数料	4,247	6,102
決済及びクリアリング手数料	2,020	2,161
資産運用サービス手数料	1,986	2,038
代行サービス手数料	1,168	1,948
カストディ及びその他の信託事業手数料	1,046	1,149
手形引受及び保証手数料	704	780
引受及びアドバイザー手数料	668	699
その他	10	9
小計	11,849	14,886

支払手数料

銀行カード取引手数料	755	881
決済及びクリアリング手数料	383	372
引受及びアドバイザー手数料	26	28
資産運用サービス手数料	22	51
手形引受及び保証手数料	2	4
代行サービス手数料	2	2
その他	126	103
小計	1,316	1,441
正味受取手数料	10,533	13,445

3 正味トレーディング利益

6月30日に終了した6ヶ月間

2024年

2023年

(百万人民元)

トレーディング金融商品

- デリバティブ

119

209

- 負債証券

1,646

1,934

小計

1,765

2,143

純損益を通じて公正価値で測定されるものに指定された金融商品

-

(1)

貴金属契約

(80)

(114)

合計

1,685

2,028

4 投資有価証券による純利益

6月30日に終了した6ヶ月間

2024年

2023年

(百万人民元)

純損益を通じて公正価値で測定される金融投資に係る純利益

8,157

5,359

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る
純(損失)/利益

302

(203)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金に係る
純利益

29

72

合計

8,488

5,228

5 営業費用

6月30日に終了した6ヶ月間

2024年

2023年

(百万人民元)

人件費

- 給与及び賞与	7,386	7,765
- 年金	1,269	1,221
- 住宅手当	623	599
- 従業員福利厚生	299	285
- その他	1,139	1,155

小計

10,716	11,025
--------	--------

建物設備費用

- 使用权資産の減価償却	1,397	1,371
- 有形固定資産の減価償却	1,197	1,231
- 無形資産の償却	630	496
- 賃貸及び不動産管理費用	223	228
- リース負債に係る支払利息	194	192
- その他長期資産の償却	173	166

小計

3,814	3,684
-------	-------

税金及び追加税

877	912
-----	-----

その他一般管理費

4,356	4,922
-------	-------

合計

19,763	20,543
--------	--------

6 信用減損損失

6月30日に終了した6ヶ月間

2024年

2023年

(百万人民元)

顧客に対する貸出金

- 償却原価で測定

19,504

22,957

- その他の包括利益を通じて公正価値で測定

(366)

638

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品

(95)

(79)

償却原価で測定される金融投資

1,139

2,327

ファイナンス・リース債権

70

390

その他

3

362

合計

20,255

26,595

7 法人所得税

(a) 法人所得税

	注記	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2024年	2023年
		(百万人民元)	
当期税金		3,707	7,468
繰延税金	21(b)	881	(2,102)
過年度の調整		617	(172)
合計		5,205	5,194

(b) 法人所得税と会計上の利益との調整表は以下のとおりである。

	注	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2024年	2023年
		(百万人民元)	
税引前利益		29,815	29,413
法定税率		25%	25%
法定税率で算定された法人所得税		7,454	7,353
特定の子会社に適用された異なる税率による影響		1	-
損金不算入費用等		877	1,163
非課税利益			
- 非課税所得	(i)	(3,744)	(3,150)
小計		4,588	5,366
過年度の調整		617	(172)
法人所得税		5,205	5,194

注:

(i) 非課税所得には、主に中国国債からの受取利息とファンドの配当が含まれる。

8 基本的及び希薄化後普通株式 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり利益は、当行普通株主に帰属する純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算出される。

6 月30日に終了した 6 ヶ月間

	2024年	2023年
当行株主に帰属する純利益（百万人民元）	24,487	24,072
控除：宣言された優先株主への配当（百万人民元）	2,570	2,570
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民元）	21,917	21,502
加重平均発行済普通株式数（百万株）	59,086	56,992
基本的 1 株当たり利益（人民元）	0.37	0.38

加重平均発行済普通株式数（百万株）

6 月30日に終了した 6 ヶ月間

	2024年	2023年
1 月 1 日現在の発行済普通株式数	59,086	54,032
加算：当期の加重平均新規発行普通株式数	-	2,960
加重平均発行済普通株式数（百万株）	59,086	56,992

希薄化後 1 株当たり利益は、希薄化効果を有するすべての株式の転換を仮定した当行普通株主に帰属する純利益を、加重平均発行済普通株式数で除すことにより算出される。

6 月30日に終了した 6 ヶ月間

	2024年	2023年
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民元）	21,917	21,502
加算：転換社債に係る税引後利息費用（百万人民元）	-	272
希薄化後 1 株当たり利益の算定に用いられた純利益（百万人民元）	21,917	21,774
加重平均発行済普通株式数（百万株）	59,086	56,992
加算：希薄化効果を有するすべての株式の転換を仮定した 加重平均普通株式数（百万株）	-	2,993
希薄化後 1 株当たり利益に対する加重平均普通株式数(百万株)	59,086	59,985
希薄化後 1 株当たり利益（人民元）	0.37	0.36

9 現金及び中央銀行預け金

	注	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
		(百万人民元)	
現金		8,086	4,361
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(a)	237,799	276,799
- 余剰支払準備金	(b)	76,112	64,428
- 外国為替リスク準備金	(c)	443	740
- 財政預金		2,717	2,717
小計		325,157	349,045
未収利息		110	139
合計		325,267	349,184

注：

- (a) 当グループは、法定預託準備金を中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）及び事業展開先の海外の中央銀行に預託している。法定預託準備金を当グループの日常業務に使用することはできない。報告期間末現在、中国本土における当行の法定預託準備金率は以下のとおりである。

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
人民元預金の準備金率	6.50%	7.00%
外貨預金の準備金率	4.00%	4.00%

中国本土で当グループの子会社に適用される人民元預金の法定預託準備金率はPBOCが決定している。海外の中央銀行に預託している法定預託準備金額は、現地の法域で決定されている。

- (b) 余剰支払準備金は、主に決済目的でPBOCに預託しているものである。

- (c) 外国為替リスク準備金は、関連規制に従い当グループがPBOCに預託した外国為替リスク準備金である。2024年6月30日現在、外国為替リスク準備金の割合は20%（2023年12月31日現在：20%）である。

10 銀行及びその他金融機関に対する預け金

相手先の種類及び所在地別分析

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土内の預金		
- 銀行	24,205	28,412
- その他金融機関	1,340	709
中国本土外の預金		
- 銀行	11,415	11,192
小計	36,960	40,313
未収利息	122	64
合計	37,082	40,377
控除：損失評価引当金	(385)	(435)
正味残高	36,697	39,942

11 銀行及びその他金融機関に対する貸付金

相手先の種類及び所在地別分析

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土内の貸付金		
- 銀行	7,732	8,243
- その他金融機関	115,933	111,172
中国本土外の貸付金		
- 銀行	34,426	22,782
小計	158,091	142,197
未収利息	368	371
合計	158,459	142,568
控除：損失評価引当金	(264)	(326)
正味残高	158,195	142,242

12 デリバティブ及びヘッジ会計

(a) 契約の性質別分析

2024年 6 月30日現在			
	想定元本	公正価値	
		資産	負債
		(百万人民元)	
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	763,952	5,623	(5,277)
- 国債先物	81	0	(1)
通貨デリバティブ			
- 為替先渡	7,186	31	(28)
- 為替スワップ及び通貨スワップ	1,732,343	12,841	(13,338)
- 為替オプション	2,524	13	(15)
合計	2,506,086	18,508	(18,659)
2023年12月31日現在			
	想定元本	公正価値	
		資産	負債
		(百万人民元)	
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	911,287	4,856	(4,713)
- 国債先物	97	-	(2)
通貨デリバティブ			
- 為替先渡	4,484	58	(49)
- 為替スワップ及び通貨スワップ	931,148	8,383	(9,157)
- 為替オプション	2,443	27	(25)
合計	1,849,459	13,324	(13,946)

(1) デリバティブ金融商品の想定元本は、報告期間末現在の取引残高を表すものであり、リスク額を表すものではない。

(2) 上記のデリバティブには、当グループが指定したヘッジ手段が含まれている。

(b) 信用リスク加重金額別分析

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民币)	
契約相手方の債務不履行リスク加重資産	2,910	1,893
信用評価調整リスク加重資産	2,885	2,309
合計	5,795	4,202

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、当行グループのデリバティブカウンターパーティ信用リスク(以下、「CCR」という。)のリスク加重資産には、「商業銀行資本管理規則、「商業銀行資本管理規則(暫定)」及びその他の関連規則に従って、先進的資本アプローチに基づき算出されている。デリバティブ取引の場合、CCRのリスク加重資産には、債務不履行リスクのリスク加重資産及び信用評価調整(以下、「CVA」という。)のリスク加重資産が含まれている。

(c) ヘッジ会計

(1) 公正価値ヘッジ

当グループは、金利の変動から生じる公正価値変動をヘッジするために金利スワップを利用しており、そのヘッジ対象は固定利付債である。2024年6月30日現在、当グループがヘッジ会計において公正価値ヘッジ手段として使用したデリバティブ金融商品の想定元本は13,753百万人民币(2023年12月31日現在:12,617百万人民币)であり、上記のヘッジ手段のうち、デリバティブ金融資産は472百万人民币(2023年12月31日現在:345百万人民币)であり、デリバティブ金融負債は21百万人民币(2023年12月31日現在:123百万人民币)であった。

2024年6月30日及び2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、ヘッジの非有効部分に起因する純損益に認識された公正価値の変動額に重要性はなかった。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、為替レートによるキャッシュ・フローの変動をヘッジするためにクロスカレンシー・スワップを利用しており、そのヘッジ対象は固定利付債である。2024年6月30日現在、当グループがヘッジ会計においてキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として使用したデリバティブ金融商品の想定元本は9,790百万人民币(2023年12月31日現在:1,500百万人民币)であり、そのうち、デリバティブ金融資産は10百万人民币(2023年12月31日現在:48百万人民币)であり、デリバティブ金融負債は47百万人民币(2023年12月31日現在:なし)であった。

2024年6月30日及び2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分から生じた損益は重要ではなかった。

13 売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産

(a) 相手先の種類及び所在地別分析

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内		
- 銀行	-	2,317
- その他金融機関	8,198	65,138
小計	8,198	67,455
未収利息	2	51
合計	8,200	67,506
控除：損失評価引当金	(5)	(6)
正味残高	8,195	67,500

(b) 保有する担保の種類別分析

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民元)	
債券		
- 国債	-	6,433
- その他の負債証券	8,198	61,022
小計	8,198	67,455
未収利息	2	51
合計	8,200	67,506
控除：損失評価引当金	(5)	(6)
正味残高	8,195	67,500

14 顧客に対する貸出金

(a) 性質別分析

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償却原価で測定される顧客に対する貸出金		
法人向け貸出金	2,166,789	2,068,722
割引手形	553	636
個人向け貸出金		
- 個人向け住宅抵当ローン	579,682	584,099
- 個人事業主向けローン	336,436	299,291
- 個人向け消費者ローン	189,933	195,679
- クレジットカード	386,154	433,547
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の元金	3,659,547	3,581,974
未収利息	11,637	11,342
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	3,671,184	3,593,316
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(83,780)	(85,371)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	3,587,404	3,507,945
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金		
フォーフェイティング - 国内信用状	98,833	97,118
割引手形	135,064	107,862
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金純額	233,897	204,980
顧客に対する貸出金純額	3,821,301	3,712,925
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(324)	(690)

報告期間末現在において、上記の顧客に対する貸出金の一部は買戻条件付契約に関する担保として供されている。詳細は注記 23(a)を参照。

(b) 業種分析

2024年6月30日現在

	金額	割合	担保付 貸出金
	(百万人民币元)	(%)	(百万人民币元)
製造	507,612	13.06%	101,818
リース及び商業サービス	357,956	9.19%	95,571
水、環境及び公共事業管理	348,141	8.94%	128,839
卸業及び小売	170,722	4.38%	37,906
建設	167,176	4.29%	44,440
不動産	166,404	4.27%	122,546
運輸、倉庫及び郵便サービス	130,046	3.34%	44,697
金融業	103,617	2.66%	8,504
電力、ガス及び水道の生産及び供給	98,001	2.52%	20,569
農業、林業、畜産及び漁業	57,305	1.47%	13,983
その他	158,642	4.07%	36,090
法人向け貸出金小計	2,265,622	58.19%	654,963
個人向け貸出金	1,492,205	38.33%	896,127
割引手形	135,617	3.48%	134,116
合計	3,893,444	100.00%	1,685,206
未収利息	11,637		
顧客に対する貸出金総額	3,905,081		

2023年12月31日現在

	金額	割合	担保付 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
製造	444,913	11.74%	82,297
水、環境及び公共事業管理	337,316	8.91%	112,731
リース及び商業サービス	335,235	8.85%	68,882
卸業及び小売業	177,439	4.69%	36,271
不動産	165,745	4.38%	108,194
建設	165,227	4.36%	42,950
運輸、倉庫及び郵便サービス	136,270	3.60%	41,333
金融	105,414	2.78%	7,663
電力、ガス及び水道の生産及び供給	84,276	2.23%	15,973
農業、林業、畜産及び漁業	59,157	1.56%	14,789
その他	154,848	4.09%	29,297
法人向け貸出金小計	2,165,840	57.19%	560,380
個人向け貸出金	1,512,616	39.94%	868,717
割引手形	108,498	2.87%	107,305
合計	3,786,954	100.00%	1,536,402
未収利息	11,342		
顧客に対する貸出金総額	3,798,296		

(c) 担保の種類別分析

	<u>2024年</u> <u>6月30日現在</u>	<u>2023年</u> <u>12月31日現在</u>
	<u>(百万人民币)</u>	
無担保貸出金	1,352,565	1,313,169
保証付貸出金	855,673	937,383
担保付貸出金		
- 抵当権付貸出金	1,416,483	1,210,545
- 質権設定貸出金	268,723	325,857
合計	3,893,444	3,786,954
未収利息	11,637	11,342
顧客に対する貸出金総額	<u>3,905,081</u>	<u>3,798,296</u>

(d) 地域別分析

2024年6月30日現在

	貸付残高	割合	担保付 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	954,346	24.51%	366,764
中部地域	682,830	17.54%	343,668
珠江デルタ	619,267	15.91%	362,475
環渤海	555,724	14.27%	283,025
西部地域	480,784	12.35%	236,062
東北地域	97,194	2.50%	71,606
本店	387,099	9.94%	934
海外	116,200	2.98%	20,672
合計	3,893,444	100.00%	1,685,206
未収利息	11,637		
顧客への貸出金総額	3,905,081		

2023年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	903,353	23.86%	323,157
中部地域	650,965	17.19%	317,662
珠江デルタ	574,249	15.16%	319,019
環渤海	516,609	13.64%	256,554
西部地域	475,934	12.57%	223,808
東北地域	105,734	2.79%	74,441
本店	434,359	11.47%	799
海外	125,751	3.32%	20,962
合計	3,786,954	100.00%	1,536,402
未収利息	11,342		
顧客への貸出金総額	3,798,296		

報告期間末現在における、顧客に対する貸出金総額の10パーセント以上を占める地域別の顧客に対する減損貸出金及び対応する損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

2024年6月30日現在				
減損貸出金	ステージ1 12ヶ月のECL	ステージ2 全期間にわたるECL (信用減損なし)	ステージ3 全期間にわたるECL (信用減損あり)	
(百万人民元)				
珠江デルタ	9,079	(3,692)	(2,927)	(5,640)
中部地域	6,579	(2,762)	(2,371)	(3,918)
長江デルタ	6,701	(6,877)	(1,422)	(4,154)
環渤海	5,500	(2,952)	(1,549)	(3,707)
西部地域	4,829	(2,644)	(4,286)	(2,704)
合計	32,688	(18,927)	(12,555)	(20,123)

2023年12月31日現在				
減損貸出金	ステージ1 12ヶ月のECL	ステージ2 全期間にわたるECL (信用減損なし)	ステージ3 全期間にわたるECL (信用減損あり)	
(百万人民元)				
珠江デルタ	8,431	(4,373)	(3,857)	(5,253)
中部地域	6,001	(3,541)	(3,413)	(2,989)
長江デルタ	6,062	(7,075)	(1,956)	(3,674)
環渤海	4,921	(3,211)	(1,943)	(3,408)
西部地域	3,818	(3,265)	(4,010)	(2,055)
合計	29,233	(21,465)	(15,179)	(17,379)

地域区分の定義については注記 46(b)に記載されている。

(e) 延滞貸出金の延滞期間別分析

2024年6月30日現在

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
(百万人民币)					
無担保貸出金	24,631	10,567	3,041	1,678	39,917
保証付貸出金	3,552	2,924	1,658	576	8,710
担保付貸出金					
- 抵当権付貸出金	11,631	12,193	8,870	2,508	35,202
- 質権設定貸出金	1,979	5	1	10	1,995
小計	41,793	25,689	13,570	4,772	85,824
未収利息	50	-	-	-	50
合計	41,843	25,689	13,570	4,772	85,874
顧客に対する貸出金総額に占める 割合(%)	1.07%	0.66%	0.35%	0.12%	2.20%

2023年12月31日現在

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
(百万人民币)					
無担保貸出金	20,408	13,380	1,607	928	36,323
保証付貸出金	3,874	2,569	2,576	594	9,613
担保付貸出金					
- 抵当権付貸出金	7,395	7,908	7,847	2,014	25,164
- 質権設定貸出金	184	2,388	14	28	2,614
小計	31,861	26,245	12,044	3,564	73,714
未収利息	83	-	-	-	83
合計	31,944	26,245	12,044	3,564	73,797
顧客に対する貸出金総額に占める 割合(%)	0.84%	0.69%	0.32%	0.09%	1.94%

延滞貸出金は、元本又は利息の全額又は一部が1日以上延滞している貸出金を表す。

(f) 貸出金及び損失評価引当金

2024年6月30日現在

	ステージ1 12ヶ月のECL	ステージ2 全期間に わたるECL (信用減損 なし)	ステージ3 全期間に わたるECL (信用減損 あり)	合計	貸出金総額に 占めるステー ジ3貸出金の 割合
	(百万人民元)				(%)
償却原価で測定される顧客に対す る貸出金元本額	3,457,109	151,225	51,213	3,659,547	1.32%
未収利息	7,041	4,206	390	11,637	
償却原価で測定される顧客に対す る貸出金総額	3,464,150	155,431	51,603	3,671,184	
控除：償却原価で測定される顧客 に対する貸出金に係る損失評価引 当金	(28,076)	(23,112)	(32,592)	(83,780)	
償却原価で測定される顧客に対す る貸出金純額	3,436,074	132,319	19,011	3,587,404	
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される顧客に対する貸 出金純額	233,790	107	-	233,897	
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される顧客に対する貸 出金に係る損失評価引当金	(323)	(1)	-	(324)	

2023年12月31日現在

	ステージ1 12ヶ月のECL	ステージ2 全期間に わたるECL (信用減損 なし)	ステージ3 全期間に わたるECL (信用減損 あり)	合計	貸出金総額に 占めるステー ジ3貸出金の 割合
	(百万人民元)				(%)
貸出金元本額	3,398,940	134,156	48,878	3,581,974	1.29%
未収利息	8,001	3,054	287	11,342	
顧客に対する貸出金総額	3,406,941	137,210	49,165	3,593,316	
控除：償却原価で測定される顧客に 対する貸出金に係る損失評価引当金	(30,599)	(23,766)	(31,006)	(85,371)	
顧客に対する貸出金純額	3,376,342	113,444	18,159	3,507,945	
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される顧客に対する貸出金 純額	201,865	3,115	-	204,980	
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される顧客に対する貸出金 に係る損失評価引当金	(645)	(45)	-	(690)	

(g) 損失評価引当金の調整表

2024年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	ステージ1 12ヶ月のECL	ステージ2 全期間にわたる ECL (信用減損 なし)	ステージ3 全期間にわたる ECL (信用減損 あり)	合計
	(百万人民元)			
2024年1月1日現在	(30,599)	(23,766)	(31,006)	(85,371)
ステージ1への振替	(3,987)	2,006	1,981	-
ステージ2への振替	1,139	(2,647)	1,508	-
ステージ3への振替	271	1,308	(1,579)	-
当期繰入額純額 (i)	5,103	(13)	(24,594)	(19,504)
償却及び処分	-	-	26,632	26,632
償却貸出金の回収	-	-	(5,880)	(5,880)
減損貸出金に係る受取利息	-	-	377	377
為替変動等	(3)	-	(31)	(34)
2024年6月30日現在	(28,076)	(23,112)	(32,592)	(83,780)

2023年度				
	ステージ1 12ヶ月のECL	ステージ2 全期間にわたる ECL (信用減損 なし)	ステージ3 全期間にわたる ECL (信用減損 あり)	合計
	(百万人民元)			
2023年1月1日現在	(36,726)	(17,680)	(28,774)	(83,180)
ステージ1への振替	(2,610)	2,371	239	-
ステージ2への振替	2,153	(2,495)	342	-
ステージ3への振替	389	2,286	(2,675)	-
当期繰入額純額 (i)	6,216	(8,247)	(43,210)	(45,241)
償却及び処分	-	-	51,573	51,573
償却貸出金の回収	-	-	(9,437)	(9,437)
減損貸出金に係る受取利息	-	-	961	961
為替変動等	(21)	(1)	(25)	(47)
2023年12月31日現在	(30,599)	(23,766)	(31,006)	(85,371)

注:

- () 当期/当年度繰入額純額には、新規に組成又は購入した貸出金に係る損失評価引当金、返済期日が到来した貸出金に係る損失評価引当金の戻入、PD、LGD、EADの変更に伴う影響のアップデート、モデルの仮定及び手法の変更、並びにステージ間の振替に係る評価損失引当金繰入/戻入の影響が含まれる。
- () 上記の損失評価引当金の調整表は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金のみを表している。2024年6月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金残高は324百万人民元（2023年12月31日：690百万人民元）であった。

(h) 顧客に対する条件緩和貸出金

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民元)	
顧客に対する条件緩和貸出金	18,030	6,551
うち：延滞期間が90日超の顧客に対する条件緩和貸出金	383	1,267

15 ファイナンス・リース債権

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ファイナンス・リース債権	104,888	115,776
控除：ファイナンス・リース未収収益	(11,235)	(12,943)
ファイナンス・リース債権の現在価値	93,653	102,833
未収利息	666	837
控除：損失評価引当金	(4,582)	(4,512)
正味残高	89,737	99,158

ファイナンス・リース及びハイヤー・パーチェス契約に基づくファイナンス・リース債権の残存期間別分析は、以下のとおりである。

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民元)	
1年以内	39,095	40,820
1年超2年以内	27,047	31,071
2年超3年以内	15,746	19,730
3年超4年以内	8,836	10,156
4年超5年以内	4,395	3,940
5年超	9,769	10,059

合計

104,888

115,776

16 金融投資

	注	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
(百万人民币)			
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(a)	460,224	432,896
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	(b)	601,273	561,047
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	(c)	1,133	1,132
償却原価で測定される金融投資	(d)	1,147,317	1,246,387
合計		2,209,947	2,241,462

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

	注	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
(百万人民币)			
トレーディング目的で保有する負債性金融商品	(i)	143,617	106,408
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	()	316,607	326,488
合計		460,224	432,896

(i) トレーディング目的で保有する負債性金融商品

	注	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
		(百万人民元)	
以下の政府又は機関により発行：			
中国本土内			
- 政府		29,532	28,605
- 銀行及びその他金融機関		53,436	45,887
- その他の機関	(1)	57,295	29,734
中国本土外			
- 政府		1,179	1,176
- 銀行及びその他金融機関		898	510
- その他の機関		1,277	496
合計	(2)	143,617	106,408
上場	(3)	36,337	21,052
うち、香港で上場		3,488	2,270
非上場		107,280	85,356
合計		143,617	106,408

注：

- (1) 中国本土内でその他の機関により発行された負債性金融商品は、主に中国本土内の国営企業及び株式会社により発行された負債証券である。
- (2) 報告期間末現在、トレーディング目的で保有する負債性金融商品の一部は買戻条件付契約及び定期預金に関する担保として利用されている。詳細は注記 23(a)を参照。
- (3) 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品のみを含む。

() 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
	(百万人民元)	
ファンド投資	297,324	296,565
資本性金融商品	4,267	4,341
その他	15,016	25,582
合計	316,607	326,488

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品

() 相手先の種類及び所在地別分析:

	注	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
- 政府		335,698	278,638
- 銀行及びその他金融機関	(1)	136,069	143,306
- その他の機関	(2)	86,004	88,524
中国本土外			
- 政府		1,302	1,911
- 銀行及びその他金融機関		12,829	21,121
- その他の機関		21,985	19,520
小計		593,887	553,020
未収利息		7,386	8,027
合計	(3)	601,273	561,047
上場	(4)	35,859	68,540
うち、香港で上場		3,782	25,199
非上場		558,028	484,480
小計		593,887	553,020
未収利息		7,386	8,027
合計		601,273	561,047

注:

- (1) 銀行及びその他の金融機関によって発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で銀行及びその他金融機関により発行された負債証券である。
- (2) その他の機関によって発行された負債性金融商品は、主に中国本土の国営企業及び株式会社により発行された負債証券である。
- (3) 報告期間末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の一部は、買戻条件付契約の担保及び定期預金の担保として供されていた。詳細は注記 23(a)を参照。
- (4) 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る損失評価引当金の調整表

2024年6月30日に終了した6ヶ月間				
	ステージ1 12ヶ月のECL	ステージ2 全期間にわたるECL (信用減損なし)	ステージ3 全期間にわたるECL (信用減損あり)	合計
	(百万人民元)			
2024年1月1日現在	(433)	(107)	(753)	(1,293)
ステージ2への振替	5	(5)	-	-
ステージ3への振替	-	1	(1)	-
当期繰入額純額	173	51	(129)	95
為替変動等	(4)	0	(11)	(15)
2024年6月30日現在	(259)	(60)	(894)	(1,213)

2023年度				
	ステージ1 12ヶ月のECL	ステージ2 全期間にわたるECL (信用減損なし)	ステージ3 全期間にわたるECL (信用減損あり)	合計
	(百万人民元)			
2023年1月1日現在	(470)	(158)	(590)	(1,218)
ステージ2への振替	6	(6)	-	-
ステージ3への振替	52	92	(144)	-
当期繰入額純額	(39)	(40)	(55)	(134)
為替変動等	18	5	36	59
2023年12月31日現在	(433)	(107)	(753)	(1,293)

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品

	注	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
		(百万人民币)	
上場	()	31	30
非上場		1,102	1,102
合計	()	1,133	1,132

注:

() 上場投資には、証券取引所で取引される資本性金融商品を含む。

() 当グループは、トレーディング目的で保有されていない資本性金融商品を、その他の包括利益を通じて公正価値で評価するものに指定した。2024年6月30日に終了した6ヶ月間に、上記資本性金融商品に関し当グループが受領した配当金は104,355.53人民币であった(2023年6月30日に終了した6ヶ月間:198,315.86人民币)。

(d) 償却原価で測定される金融投資

	注	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
		(百万人民币)	
負債証券及び資産担保型金融商品	()	1,104,079	1,199,678
その他	()	43,170	43,327
小計		1,147,249	1,243,005
未収利息		14,868	18,679
合計		1,162,117	1,261,684
控除: 損失評価引当金		(14,800)	(15,297)
正味残高		1,147,317	1,246,387
上場	()	168,187	205,136
うち、香港で上場		9,219	25,104
非上場		964,262	1,022,572
小計		1,132,449	1,227,708
未収利息		14,868	18,679
正味残高		1,147,317	1,246,387

(i) 償却原価で測定される負債証券及び資産担保型金融商品に関する相手先の種類別及び所在地別分析は以下のとおりである。

	注	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
- 政府		462,464	488,028
- 銀行及びその他金融機関		304,049	408,738
- その他の機関	(1)	296,799	236,545
中国本土外			
- 政府		5,272	13,987
- 銀行及びその他金融機関		20,468	41,167
- その他の機関		15,027	11,213
小計		1,104,079	1,199,678
未収利息		14,797	18,637
合計	(2)	1,118,876	1,218,315
控除：損失評価引当金		(3,587)	(4,241)
正味残高		1,115,289	1,214,074
公正価値		1,128,099	1,241,475

注：

(1) その他の機関が発行する負債証券及び資産担保型金融商品は、主に中国本土の国営企業及び株式会社が発行する負債証券及び資産担保型金融商品である。

(2) 報告期間末現在、償却原価で測定される負債証券の一部は、買戻条件付契約、定期預金及びデリバティブ取引の担保として供されていた。詳細は注記 23(a)を参照。

() 償却原価で測定されるその他の金融投資は、主として、信託及びその他の投資利益持分である。

() 上場投資は証券取引所で取引される負債性金融商品のみを含む。

() 償却原価で測定される金融投資の損失評価引当金に係る調整表

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

	ステージ1 12ヶ月のECL	ステージ2 全期間に わたるECL (信用減損 なし)	ステージ3 全期間に わたるECL (信用減損 あり)	合計
	(百万人民元)			
2024年1月1日現在	(711)	(130)	(14,456)	(15,297)
ステージ2への振替	21	(21)	-	-
当期繰入額純額	191	(379)	(951)	(1,139)
償却及び処分	-	-	1,286	1,286
減損金融投資に係る受取利息	-	-	401	401
為替変動等	(51)	-	-	(51)
2024年6月30日現在	(550)	(530)	(13,720)	(14,800)

2023年度

	ステージ1 12ヶ月のECL	ステージ2 全期間に わたるECL (信用減損 なし)	ステージ3 全期間に わたるECL (信用減損 あり)	合計
	(百万人民元)			
2023年1月1日現在	(1,325)	(56)	(9,501)	(10,882)
ステージ2への振替	(19)	19	-	-
ステージ3への振替	22	(22)	-	-
当期繰入額純額	751	(71)	(6,412)	(5,732)
償却及び処分	-	-	513	513
減損金融投資に係る受取利息	-	-	944	944
為替変動等	(140)	-	-	(140)
2023年12月31日現在	(711)	(130)	(14,456)	(15,297)

17 子会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

(a) 子会社への投資

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民元)	
光大金融租賃股份有限公司	4,680	4,680
光銀國際投資有限公司	2,267	2,267
韶山光大村鎮銀行股份有限公司	105	105
江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司	70	70
中国光大銀行股份有限公司(欧州)	156	156
江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司	105	105
光大理財有限責任公司	5,000	5,000
北京陽光消費金融股份有限公司	600	600
合計	12,983	12,983

子会社の詳細は以下のとおりである。

会社名	登記地	登録資本金	出資割合	議決権割合	主な事業	経済的性質/ 種類
光大金融租賃股份有限公司(「光大金融租賃」)	湖北省、武漢	5,900	90%	90%	リース業	株式会社
光銀國際投資有限公司(「光銀國際」)	香港	2,267	100%	100%	投資銀行業	有限会社
韶山光大村鎮銀行股份有限公司(「韶山光大」)	湖南省、韶山	150	70%	70%	銀行業	株式会社
江蘇淮安光大村鎮銀行股份有限公司(「淮安光大」)	江蘇省、淮安	100	70%	70%	銀行業	株式会社
中国光大銀行股份有限公司(欧州)(「光銀欧州」)	ルクセンブルク	156	100%	100%	銀行業	株式会社
江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司(「瑞金光大」)	江西省、瑞金	150	70%	70%	銀行業	株式会社
光大理財有限責任公司(「光大理財」)	山東省、青島	5,000	100%	100%	資産運用業	有限会社
北京陽光消費金融股份有限公司(「陽光消費金」)	北京	1,000	60%	60%	銀行業	株式会社

(b) 共同支配企業に対する投資

当行グループ

	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年度
2024年1月1日/2023年1月1日現在	204	165
減資	-	-
持分法による投資利益	10	36
為替換算差額	6	3
2024年6月30日/2023年12月31日現在	220	204

18 有形固定資産

	建物 注(i)	航空機 注()	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
取得価額						
2024年1月1日現在	16,450	11,510	1,603	10,226	5,001	44,790
増加	100	237	872	266	113	1,588
振替 (出)	-	-	(20)	-	-	(20)
処分	(17)	-	-	(788)	(103)	(908)
為替換算差額	-	69	-	-	-	69
2024年6月30日現在	16,533	11,816	2,455	9,704	5,011	45,519
減価償却累計額						
2024年1月1日現在	(5,832)	(1,807)	-	(7,208)	(3,942)	(18,789)
当期繰入額	(261)	(218)	-	(610)	(108)	(1,197)
処分	9	-	-	765	82	856
為替換算差額	-	(11)	-	-	-	(11)
2024年6月30日現在	(6,084)	(2,036)	-	(7,053)	(3,968)	(19,141)
損失評価引当金						
2024年1月1日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
2024年6月30日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
正味残高						
2024年6月30日現在	10,286	9,780	2,455	2,651	1,043	26,215

	建物	航空機	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	注(i)	注()				
	(百万人民币)					
取得価額						
2023年 1 月 1 日現在	14,278	11,057	2,832	9,968	4,971	43,106
増加	58	267	923	648	185	2,081
振替 入/(出)	2,138	-	(2,152)	-	-	(14)
処分	(24)	-	-	(390)	(155)	(569)
為替換算差額	-	186	-	-	-	186
2023年12月31日現在	16,450	11,510	1,603	10,226	5,001	44,790
減価償却累計額						
2023年 1 月 1 日現在	(5,337)	(1,370)	-	(6,269)	(3,793)	(16,769)
当期繰入額	(495)	(414)	-	(1,304)	(293)	(2,506)
処分	-	-	-	365	144	509
為替換算差額	-	(23)	-	-	-	(23)
2023年12月31日現在	(5,832)	(1,807)	-	(7,208)	(3,942)	(18,789)
損失評価引当金						
2023年 1 月 1 日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
2023年12月31日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
正味残高						
2023年12月31日現在	10,455	9,703	1,603	3,018	1,059	25,838

注：

- () 2024年 6 月30日現在、正味残高2,205百万人民币（2023年12月31日現在：2,278百万人民币）の建物に関する権原証書は完成していなかった。当グループの経営陣は、権原証書の取得に際して重要な費用は発生しないと考えている。
- () 2024年 6 月30日現在、当グループの子会社である光大金融租賃は、オペレーティング・リース契約に基づき、「航空機」に含まれている特定の航空機及び航空機エンジンを第三者にリースしており、その正味残高は9,780百万人民币（2023年12月31日現在：9,703百万人民币）である。報告期間末現在、航空機の一部は銀行借入金の担保として供されていた。詳細は注記 23(a)を参照。

19 使用権資産

	建物	輸送等	合計
	(百万人民币)		
取得原価			
2024年 1 月 1 日現在	18,926	36	18,962
当期増加額	1,026	3	1,029
当期減少額	(967)	(3)	(970)
為替換算差額	5	-	5
2024年 6 月30日現在	18,990	36	19,026

減価償却累計額

2024年 1 月 1 日現在	(8,535)	(19)	(8,554)
当期増加額	(1,393)	(4)	(1,397)
当期減少額	915	3	918
為替換算差額	(2)	-	(2)
2024年 6 月30日現在	(9,015)	(20)	(9,035)
正味残高			
2024年 6 月30日現在	9,975	16	9,991

建物

輸送等

合計

(百万人民元)

取得原価

2023年 1 月 1 日現在	18,193	53	18,246
当期増加額	3,574	9	3,583
当期減少額	(2,854)	(26)	(2,880)
為替換算差額	13	-	13
2023年12月31日現在	18,926	36	18,962

減価償却累計額

2023年 1 月 1 日現在	(7,939)	(26)	(7,965)
当期増加額	(2,820)	(10)	(2,830)
当期減少額	2,232	17	2,249
為替換算差額	(8)	-	(8)
2023年12月31日現在	(8,535)	(19)	(8,554)
正味残高			
2023年12月31日現在	10,391	17	10,408

20 のれん

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民币)	
総額	6,019	6,019
控除：損失評価引当金	(4,738)	(4,738)
正味残高	1,281	1,281

当行及び国家開発銀行（以下、「CDB」という。）は、PBOCの承認を受けて、1999年3月18日、ともに「中国投資銀行の資産、負債及び銀行建物の譲渡に関する国家開発銀行と中国光大銀行との間の契約」（以下、「譲渡契約」という。）に署名した。譲渡契約に基づき、CDBは旧中国投資銀行（以下、「CIB」という。）の資産、負債、資本及び29の支店の137の事業所を当行に譲渡した。譲渡契約は1999年3月18日付で有効となった。当行は譲渡資産及び負債の公正価値の評価を行い、正味譲渡資産の公正価値と繰延税金資産の合計額に対する取得原価の超過額をのれんとして認識した。

当行は定期的にのれんの減損テストを行っており、必要に応じて損失評価引当金を計上する。当行は、経営陣に承認された5年間にわたる財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測を用いてCGUの回収可能価額を算定した。2024年6月30日現在、当行のキャッシュ・フロー予測に使用された割引率は10%（2023年12月31日：10%）である。使用された割引率は、関連するセグメントに固有のリスクを反映している。

減損テストの結果、当期/年度に新たに認識されたのれんの減損損失はなかった。

21 繰延税金資産及び負債

相殺されなかった繰延税金資産と繰延税金負債：

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民币)	
繰延税金資産	35,552	36,153
繰延税金負債	(3,856)	(2,179)
合計	31,696	33,974

(a) 性質別分析

	2024年 6月30日現在		2023年 12月31日現在	
	将来減算/(加 算)一時差異	繰延税金資 産/(負債)	将来減算/(加 算)一時差異	繰延税金資 産/(負債)
	(百万人民元)			
繰延税金資産				
- 公正価値変動	1,248	312	2,856	697
- 損失評価引当金	116,364	29,091	118,220	29,550
- 未払人件費等	24,596	6,149	23,623	5,906
合計	142,208	35,552	144,699	36,153
繰延税金負債				
- 公正価値変動	(10,764)	(2,691)	(2,787)	(697)
- その他	(4,660)	(1,165)	(5,927)	(1,482)
合計	(15,424)	(3,856)	(8,714)	(2,179)

(b) 繰延税金の変動

	損失評価引当金 注 ()	金融商品の 公正価値変動 注 ()	未払人件費等	繰延税金資産/ (負債) の正味残高
	(百万人民元)			
2024年 1 月 1 日現在	29,550	-	4,424	33,974
純損益に計上	(574)	(867)	560	(881)
その他の包括利益に計上	115	(1,512)	-	(1,397)
2024年 6 月30日現在	29,091	(2,379)	4,984	31,696

	損失評価引当金 注 ()	金融商品の 公正価値変動 注 ()	未払人件費等	繰延税金資産/ (負債) の正味残高
	(百万人民元)			
2023年 1 月 1 日現在	28,445	856	3,402	32,703
純損益に計上	1,108	130	1,022	2,260
その他の包括利益に計上	(3)	(986)	-	(989)
2023年12月31日現在	29,550	-	4,424	33,974

注：

- () 当グループは顧客に対する貸出金及びその他資産の損失評価引当金を設定した。当該損失評価引当金は、報告期間末現在における関連資産の見積回収可能価額に基づき決定された。また、報告期間末現在の適格資産の帳簿価額総額の1%に加え、中国の税務規則に規定される特定の基準を満たし税務当局に承認された償却額が法人所得税上、損金算入可能として認められている。
- () 金融商品の公正価値変動は、実現時に課税対象となる。

[次へ](#)

22 その他資産

	注	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
		(百万人民币)	
その他債権	(a)	32,352	8,047
未収利息		8,965	8,331
無形資産		4,245	4,297
有形固定資産購入に係る前払金		3,311	2,042
差入保証金		2,083	1,641
長期繰延費用		850	916
担保権実行資産		85	147
借地権		68	71
その他		953	2,946
合計		52,912	28,438

注：

(a) その他債権には、主に清算・決済の過程で生じたものが含まれる。損失評価引当金の額に重要性はなかった。

23 担保資産

(a) 担保として供された資産

当グループにより負債に関する担保として供された資産には割引手形、負債証券及び有形固定資産が含まれている。これらは主として買戻条件付契約、定期預金、デリバティブ契約及び銀行からの借入金に関する担保として供されている。2024年6月30日現在における担保として供された資産の帳簿価額は、2,236.58億人民币（2023年12月31日：1,954.65億人民币）である。

(b) 受け入れた担保資産

当グループは2024年6月30日に終了した6ヶ月間に、銀行及びその他の金融機関との間の売戻条件付契約に関連して売却又は再担保することが認められた担保として有価証券を受け入れている。

2024年6月30日現在、当グループは銀行及びその他の金融機関から受け入れた担保を保有していない（2023年12月31日：なし）。2024年6月30日現在、当グループは、売却又は再担保されたものの、返還が義務付けられている担保は保有していなかった（2023年12月31日：なし）。これらの取引は、通常の業務の一環として標準的な条件に基づいて行われている。

24 中央銀行預り金

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中央銀行預り金	83,766	98,552
未払利息	1,197	1,081
合計	84,963	99,633

25 銀行及びその他金融機関からの預り金

相手先の種類及び所在地別分析

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民币)	
預り金（中国本土内）		
- 銀行	174,523	153,897
- その他金融機関	454,721	396,375
預り金（海外）		
- 銀行	123	798
小計	629,367	551,070
未払利息	2,079	1,256
合計	631,446	552,326

26 銀行及びその他金融機関からの借入金

相手先の種類及び所在地別分析

	<u>2024年</u> <u>6月30日現在</u>	<u>2023年</u> <u>12月31日現在</u>
	<u>(百万人民币)</u>	
借入金（中国本土内）		
- 銀行	104,841	111,593
- その他金融機関	10,662	5,495
借入金（海外）		
- 銀行	<u>62,983</u>	<u>76,212</u>
小計	178,486	193,300
未払利息	<u>870</u>	<u>905</u>
合計	<u>179,356</u>	<u>194,205</u>

27 買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産

(a) 相手先の種類及び所在地別分析

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土		
- 銀行	80,035	51,038
- その他金融機関	1,800	-
海外		
- 銀行	19,753	21,616
- その他金融機関	856	274
小計	102,444	72,928
未払利息	328	187
合計	102,772	73,115

(b) 担保別分析

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民币)	
負債証券	97,137	71,916
銀行引受手形	5,307	1,012
小計	102,444	72,928
未払利息	328	187
合計	102,772	73,115

28 顧客からの預金

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民元)	
要求払預金		
- 法人顧客	808,167	965,167
- 個人顧客	332,493	249,402
小計	1,140,660	1,214,569
定期預金		
- 法人顧客	1,394,559	1,451,942
- 個人顧客	920,698	945,213
小計	2,315,257	2,397,155
担保預金	388,265	412,129
その他預金	1,616	1,019
顧客からの預金小計	3,845,798	4,024,872
未払利息	73,966	69,656
合計	3,919,764	4,094,528

29 未私人件費

	注	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
		(百万人民元)	
未払給与及び未払福利厚生費		14,872	16,051
未払基礎年金保険及び企業年金拠出金	(a)	312	313
未払補足的退職給付	(b)	3,700	3,700
合計		18,884	20,064

注：

(a) 未払基礎年金保険及び企業年金拠出金

当グループは、中国の関連法令に従って、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、関連する政府機関により規定された金額を基準として、適用料率で当該退職年金制度に拠出している。

また、当グループは適格従業員に対して年金制度を設けている。当グループは、過年度の従業員の総賃金の一定割合を当該年金制度に拠出しており、拠出が行われた時点で、その拠出額を純損益に認識している。

(b) 補足的退職給付（以下、「SRB」という。）

当グループは、適格従業員のためのSRBを支払っている。この金額は、当グループが期末日に適格従業員のために支払う義務のある将来の給付見積額合計の現在価値を表している。

上記の注(a)及び注(b)に記載された事項を除き、当グループは従業員退職給付及びその他の退職後給付を支払う他の重要な債務を有していない。

30 未払税金

2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
------------------	-------------------

(百万人民币)

未払法人所得税	490	4,334
未払増値税	2,775	2,554
その他	431	416
合計	3,696	7,304

31 リース負債

2024年
6月30日現在

2023年
12月31日現在

(百万人民币)

1年以内	2,717	2,691
1年超2年以内	2,287	2,288
2年超3年以内	1,825	1,914
3年超5年以内	2,372	2,602
5年超	1,932	2,080
割引前のリース負債合計	11,133	11,575
リース負債	9,982	10,349

32 発行済負債証券

	注	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
		(百万人民币)	
発行済金融債	(a)	246,405	233,363
発行済Tier 2 資本債	(b)	61,594	61,593
発行済銀行間預金	(c)	782,648	733,507
発行済譲渡性預金証書	(d)	47,431	35,705
ミディアムタームノート	(e)	32,228	30,792
小計		1,170,306	1,094,960
未払利息		4,468	4,366
合計		1,174,774	1,099,326

(a) 発行済金融債

	注	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
		(百万人民币)	
2024年3月に満期を迎える固定金利金融債	()	-	39,998
2024年5月に満期を迎える変動金利金融債	()	-	1,453
2024年8月に満期を迎える変動金利金融債	()	969	969
2025年2月に満期を迎える固定金利金融債	()	39,999	39,999
2025年3月に満期を迎える変動金利金融債	()	436	436
2025年3月に満期を迎える変動金利金融債	(vi)	799	799
2025年4月に満期を迎える変動金利金融債	()	548	547
2025年5月に満期を迎える変動金利金融債	()	291	291
2025年10月に満期を迎える固定金利金融債	()	47,998	47,997
2026年5月に満期を迎える変動金利金融債	()	485	484
2026年5月に満期を迎える固定金利金融債	()	19,999	19,999
2026年6月に満期を迎える固定金利金融債	()	19,999	19,999
2026年9月に満期を迎える固定金利金融債	()	29,999	29,999
2026年11月に満期を迎える固定金利金融債	()	27,999	27,999
2026年11月に満期を迎える固定金利金融債	()	2,995	2,394
2027年3月に満期を迎える固定金利金融債	()	1,696	-
2027年3月に満期を迎える固定金利金融債	()	19,999	-

2027年4月に満期を迎える固定金利金融債	()	29,999	-
2027年5月に満期を迎える固定金利金融債	()	<u>2,195</u>	<u>-</u>
合計		<u>246,405</u>	<u>233,363</u>

注：

- () 2021年3月22日、小零細企業向け融資に係る期間3年の固定金利ソーシャルボンド400.0億人民幣が当行により発行された。金利は年利3.45%である。
- () 2021年5月18日、期間3年の変動金利金融債3.0億豪ドルが当行のシドニー支店により発行された。金利は年利3ヶ月物BBSW+68BPSである。
- () 2022年11月11日、期間1.75年の変動金利金融債2.0億豪ドルが当行のシドニー支店により発行された。金利は年利3ヶ月物BBSW+103BPSである。
- () 2022年2月17日、小零細企業向け融資に係る期間3年の固定金利ソーシャルボンド400.0億人民幣が当行により発行された。金利は年利2.73%である。
- () 2023年2月24日、期間2年の変動金利金融債90.00百万豪ドルが当行のシドニー支店により発行された。金利は年利3ヶ月物BBSW+93BPSである。
- () 2023年3月15日、期間2年の変動金利金融債165.00百万豪ドルが当行のシドニー支店により発行された。金利は年利3ヶ月物BBSW+100BPSである。
- () 2023年4月19日、期間2年の変動金利金融債113.00百万豪ドルが当行のシドニー支店により発行された。金利は年利3ヶ月物BBSW+90BPSである。
- () 2023年5月8日、期間2年の変動金利金融債60.00百万豪ドルが当行のシドニー支店により発行された。金利は年利3ヶ月物BBSW+92BPSである。
- () 2022年10月18日、期間3年の固定金利金融債480.0億人民幣が当行により発行された。金利は年利2.47%である。
- () 2023年5月5日、期間3年の変動金利金融債1.00億豪ドルが当行シドニー支店により発行された。金利は年利3ヶ月物BBSW+105BPSである。
- () 2023年5月16日、期間3年の固定金利金融債（フェーズⅠ）200.0億人民幣が当行により発行された。金利は年利2.68%である。
- () 2023年6月19日、期間3年の固定金利グリーン金融債（フェーズⅠ）200.0億人民幣が当行により発行された。金利は年利2.68%である。
- () 2023年9月21日、期間3年の固定金利金融債（フェーズⅠ）300.0億人民幣が当行により発行された。金利は年利2.72%である。
- () 2023年11月7日、期間3年の固定金利金融債（フェーズⅠ）280.0億人民幣が当行により発行された。金利は年利2.81%である。
- () 2023年11月8日、期間3年の固定金利金融債30.0億人民幣が当行により発行された。金利は年利2.85%である。
- () 2024年3月4日、期間3年の固定金利金融債（フェーズⅠ）20.0億人民幣が光大金融租賃により発行された。金利は年利2.45%である。
- () 2024年3月15日、期間3年の固定金利金融債（フェーズⅠ）200.0億人民幣が当行により発行された。金利は年利2.43%である。
- () 2024年4月23日、期間3年の小零細企業向け融資に係る期間3年の固定金利ソーシャルボンド300.0億人民幣が当行により発行された。金利は年利2.15%である。
- () 2024年5月23日、期間3年の固定金利金融債（フェーズⅠ）25.0億人民幣が光大金融租賃により発行された。金利は年利2.20%である。
- () 2024年6月30日現在、発行済金融債の公正価値合計は、約248,697百万人民幣（2023年12月31日：233,714百万人民幣）であった。

(b) Tier 2 資本債

注	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
---	------------------	-------------------

(百万人民币)

2030年9月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	1,597	1,596
2032年8月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	39,998	39,998
2033年4月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	9,999	9,999
2037年8月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	(iv)	5,000	5,000
2038年4月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	5,000	5,000
合計		61,594	61,593

注：

- () 2020年9月16日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債16.0億人民币が光大金融租賃により発行された。金利は年利4.39%である。当グループは当該債券を2025年9月18日に額面金額で償還するオプションを有している。
- () 2022年8月25日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債400.0億人民币が当行により発行された。金利は年利3.10%である。当行は当該債券を2027年8月29日に額面金額で償還するオプションを有している。
- () 2023年4月10日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債100.0億人民币が当行により発行された。金利は年利3.55%である。当行は当該債券を2028年4月12日に額面金額で償還するオプションを有している。
- () 2022年8月25日、期間15年の固定金利Tier 2 資本債50.0億人民币が当行により発行された。金利は年利3.35%である。当行は当該債券を2032年8月29日に額面金額で償還するオプションを有している。
- () 2023年4月10日、期間15年の固定金利Tier 2 資本債50.0億人民币が当行により発行された。金利は年利3.64%である。当行は当該債券を2033年4月12日に額面金額で償還するオプションを有している。
- () 2024年6月30日現在、発行済Tier 2 資本債合計の公正価値は、約65,826百万人民币（2023年12月31日：62,243百万人民币）であった。

(c) 発行済銀行間預金

2024年6月30日に終了した6ヶ月間に、銀行間預金が当行によって発行され、償却原価で測定された。発行済銀行間預金残高の公正価値は774,366百万人民币（2023年12月31日：726,139百万人民币）であった。

(d) 発行済譲渡性預金証書

2024年6月30日現在、譲渡性預金証書が当行の香港支店、ソウル支店、シドニー支店及びルクセンブルク支店により発行され、償却原価で測定された。発行済譲渡性預金証書の公正価値は帳簿価額に近似する。

(e) ミディアムタームノート

	注	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
		(百万人民币)	
2024年3月11日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	-	3,900
2024年6月15日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	-	4,253
2024年9月14日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	3,633	3,544
2024年12月1日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	2,179	2,125

2024年12月15日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	2,178	2,123
2025年 9 月12日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	1,499	1,498
2026年 3 月 2 日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	2,901	2,830
2026年 5 月14日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	1,499	-
2026年 5 月20日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(ix)	400	-
2026年 5 月22日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(x)	473	-
2026年 9 月12日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	(xi)	3,627	3,538
2026年 9 月20日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	(x)	3,990	3,892
2026年12月18日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(x)	350	353
2026年12月18日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(x)	363	354
2026年12月18日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(xv)	996	995
2026年12月19日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(x)	389	392
2026年12月21日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(x)	995	995
2027年 3 月 8 日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(x)	450	-
2027年 4 月 7 日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	(xix)	726	-
2027年 4 月26日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(xx)	498	-
2027年 5 月14日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	(xxi)	3,992	-
2027年 6 月 3 日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	(xx)	1,090	-
合計		<u>32,228</u>	<u>30,792</u>

注：

- () 2021年3月11日、期間3年の固定金利メディアムタームノート550.00百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。クーポンレートは年利0.93%である。
- () 2021年6月15日、期間3年の固定金利メディアムタームノート600.00百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。クーポンレートは年利0.84%である。
- () 2021年9月14日、期間3年の固定金利メディアムタームノート500.00百万米ドルが、当行のルクセンブルク支店により発行された。クーポンレートは年利0.83%である。
- () 2021年12月1日、期間3年の固定金利メディアムタームノート300.00百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。クーポンレートは年利1.27%である。
- () 2021年12月15日、期間3年の固定金利メディアムタームノート300.00百万米ドルが、当行の子会社である光銀國際投資有限公司により発行された。クーポンレートは年利2.00%である。
- () 2023年9月12日、期間2年の固定金利メディアムタームノート1.50十億人民幣元が、当行の香港支店により発行された。クーポンレートは年利2.95%である。
- () 2023年3月2日、期間3年の固定金利メディアムタームノート400.00百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。クーポンレートは年利4.99%である。
- () 2024年5月14日、期間2年の固定金利メディアムタームノート1.50十億人民幣元が、当行の香港支店により発行された。クーポンレートは年利3.00%である。
- () 2024年5月20日、期間2年の固定金利メディアムタームノート400.00百万人民幣元が、当行のシドニー支店により発行された。クーポンレートは年利3.00%である。
- () 2024年5月22日、期間2年の固定金利メディアムタームノート500.00百万人民幣元が、当行のシドニー支店により発行された。クーポンレートは年利0.00%である。
- () 2023年9月12日、期間3年の変動金利メディアムタームノート500.00百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。クーポンレートは年利SOFR複利指数+63BPSである。
- () 2023年9月20日、期間3年の変動金利メディアムタームノート550.00百万米ドルが、当行のシドニー支店により発行された。クーポンレートは年利SOFR複利指数+63BPSである。
- () 2023年12月18日、期間3年の固定金利メディアムタームノート45.00百万ユーロが、当行のルクセンブルク支店により発行された。クーポンレートは年利3.70%である。
- () 2023年12月18日、期間3年の固定金利メディアムタームノート50.00百万米ドルが、当行のルクセンブルク支店により発行された。クーポンレートは年利5.00%である。
- () 2023年12月28日、期間3年の固定金利メディアムタームノート1.00十億人民幣元が、当行のルクセンブルク支店により発行された。クーポンレートは年利3.00%である。
- () 2023年12月19日、期間3年の固定金利メディアムタームノート50.00百万ユーロが、当行のルクセンブルク支店により発行された。クーポンレートは年利3.66%である。
- () 2023年12月29日、期間3年の固定金利メディアムタームノート1.00十億人民幣元が、当行のルクセンブルク支店により発行された。クーポンレートは年利3.10%である。
- () 2024年3月6日、期間3年の固定金利メディアムタームノート450.00百万人民幣元が、当行のルクセンブルク支店により発行された。クーポンレートは年利3.00%である。
- () 2024年3月28日、期間3年の変動金利メディアムタームノート100.00百万米ドルが、当行のシドニー支店により発行された。クーポンレートは年利SOFR複利指数+59BPSである。
- () 2024年4月26日、期間3年の固定金利メディアムタームノート500.00百万人民幣元が、当行のシドニー支店により発行された。クーポンレートは年利2.80%である。
- (i) 2024年5月14日、期間3年の変動金利メディアムタームノート550.00百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。クーポンレートは年利SOFR複利指数+52BPSである。
- () 2024年6月3日、期間3年の変動金利メディアムタームノート150.00百万米ドルが、当行のシドニー支店により発行された。クーポンレートは年利SOFR複利指数+54BPSである。

() 2024年6月30日現在、ミディアムタームノートの公正価値は約32,229百万人民元であった。(2023年12月31日：30,476百万人民元)

33 その他負債

	注	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
(百万人民元)			
銀行借入金	(a)	18,937	24,936
未払配当金		10,269	23
支払及び回収決済勘定		8,642	9,616
ファイナンス・リース支払債務		6,542	6,510
引当金	(b)	2,160	2,068
休眠口座		745	729
その他		34,238	9,333
合計		81,533	53,215

注：

(a) 2024年6月30日現在、当グループ子会社である光大金融租賃は、期間1年から10年の長期借入金を借入れた。光大金融租賃は四半期ごとに利息又は元利金を返済することとなっている。

(b) 引当金

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
(百万人民元)		
信用コミットメントに係る予想信用損失	1,970	1,845
訴訟関連損失	93	133
その他	97	90
合計	2,160	2,068

信用コミットメントに係る予想信用損失の調整表は以下のとおりである。

	2024年 6月30日に終了 した6ヶ月間	2023年
(百万人民元)		
2024年1月1日/2023年1月1日現在	1,845	1,598
期中/会計年度中の支払額	125	247
2024年6月30日/2023年12月31日現在	1,970	1,845

[次へ](#)

34 資本金

報告期間末現在における当行の株式構造は、以下のとおりである。

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土で上場された普通株式(A株式、1株当たり1人民币)	46,407	46,407
香港で上場された普通株式(H株式、1株当たり1人民币)	12,679	12,679
合計	59,086	59,086

H株式は、宣言され、支払われ又は実施されたすべての配当金及び分配を受け取る権利を含めて、A株式とあらゆる点において同等の優先順位となる。

35 その他資本性金融商品

	注	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
		(百万人民币)	
優先株式	(a)、(b)、(c)及び(e)	64,906	64,906
永久債	(d)及び(e)	39,993	39,993
合計		104,899	104,899

(a) 報告期間末現在の優先株式

	発行日	配当率	発行価格 (人民币/株)	発行済株式数 (百万株)	発行額 (百万人民币)	転換条件
光大 優 1	2015年6月19日	4.45%	100	200	20,000	強制転換 トリガーイベン ト
光大 優 2	2016年8月8日	4.01%	100	100	10,000	強制転換 トリガーイベン ト
光大 優 3	2019年7月15日	4.80%	100	350	35,000	強制転換 トリガーイベン ト
小計					65,000	
控除：発行 費用					(94)	
帳簿価額					64,906	

(b) 優先株式の主要条項

() 配当

発行後当初の5年間は固定金利である。

その後、配当は5年毎に更改され、ベンチマーク金利と固定スプレッドの合計となる。

固定スプレッドは、発行時の配当率とベンチマーク金利との間のスプレッドに等しい。固定スプレッドは優先株式の期間を通じて変更されない。

() 配当金の分配条件

当グループは、当グループに分配可能な税引後利益（利益を過年度の損失補填後、法定準備金及び別途積立金に拠出後）があり、当グループの自己資本比率が規制要件を満たす間は配当金の支払が可能である。当グループは、配当金の取消しを選択できるが、これには、株主決議を通す必要がある。

() 配当停止条件

当グループが優先株主への配当の全部又は一部の取消しを行う場合、当グループは当配当年度の配当金を優先株主に全額支払うまで普通株主への配当を分配することができない。

() 分配順位及び清算方法

優先株主は預金者、一般債権者、劣後債保有者、Tier 2 資本債保有者、転換社債保有者及び永久債保有者に劣後するが、株式の分配において普通株主に優先する。

() 強制転換トリガーイベント

その他Tier 1 資本転換条件（当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落）が発生した場合、当グループは、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率を5.125%超に回復させるために、全部又は一部の優先株式をA株式に転換する権利を得る。優先株式がA株式に転換された場合、優先株式に再度転換することはできない。

実質破綻となるトリガーイベント（2つの状況のうちいずれか早い方：（1）資本への転換又は元本削減がなければ当グループは実質破綻になるというNFRAの判断（2）当グループが実質破綻を回避するために公的機関による資本注入又は同等の支援が必要であるという関係当局の判断）に抵触した場合、当グループは、優先株式のすべてをA株式に転換する権利を得る。

() 償還

NFRAの事前承認及び関連する規定を満たすことを条件として、当グループは、優先株式の発行が完了した日から5年経過後の償還可能日（各年の優先株式の配当支払日）に優先株式の全部又は一部を償還する権利を得る。償還期間の具体的な開始日は、市況を踏まえ取締役会で決定され、株主総会の承認（承認権限は委任可能）を必要とする。優先株式の償還期間は償還期間の開始日に開始され、すべての優先株式の償還又は転換が完了した日に終了する。償還が部分的である場合、優先株式は同じ比率及び条件に基づいて償還される。優先株式は現金で償還される。償還価格は、額面金額に対象期間の宣言済の未払配当金を加えたものである。

(c) 優先株式残高の変動

	2024年 1月 1日現在		当期中の追加		2024年 6月30日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
優先株式	650	64,906	-	-	650	64,906

	2023年 1月 1日現在		会計年度中の追加		2023年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
優先株式	650	64,906	-	-	650	64,906

(d) 永久債の主要条項

中国関連規制当局の承認を得て、2020年9月18日に、当行は期間が定められていない、元本削減トリガー条項付資本債400億人民元を国内の銀行間債券市場で発行した。同債券は2020年9月22日に発行を完了した。同債券の額面金額は100人民元であり、当初5年間の利率は年率4.60%でその後は5年ごとに再設定される。

債券の償還期限までの期間は当行が事業を継続する期間と同一である。償還条件を満たし、NFRAの事前承認を得ることを条件として、当行は債券の全部又は一部を、債券の発行日から5年経過後からの各利払日に償還することが可能である。元本削減のトリガーイベントが発生した場合には、NFRAの同意を得た上で、債券保有者の同意を得ることなく、当行は債券の発行済かつ未償還残高の全額又は一部を額面総額に基づき元本削減する権利を有する。上記債券保有者の請求権は、預金者、一般債権者及び劣後債権者の請求権に劣後し、株主の請求権に優先するが、上記債券と同等の返済順位となる当行の他のその他Tier 1資本調達手段の請求権と同じ返済順位となる。

上記債券の利払は非累積型である。当行には上記債券に対する利払のすべて又は一部を取り消す権利があり、このような取消は債務不履行にはあたらない。当行はその裁量で取り消した利払からの収入を、満期が到来する他の債務の支払義務に充当することができる。ただし、当行は利払が全面的に再開するまでは普通株主に利益を分配することはできない。

上記債券の発行により調達した資金は、取引コストの控除後、当行のその他Tier 1資本に充当し、自己資本比率を引き上げるため全額が用いられている。

(e) 資本性金融商品保有者に帰属する持分

項目	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民币)	
当行株主に帰属する持分合計	568,391	552,391
- 当行の普通株主に帰属する持分	463,492	447,492
- 当行の優先株主に帰属する持分	64,906	64,906
- 当行の永久債保有者に帰属する持分	39,993	39,993
非支配持分に帰属する持分	2,474	2,394
- 普通株式の非支配持分に帰属する持分	2,474	2,394

36 資本剰余金

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民币)	
資本準備金	74,473	74,473

37 その他の包括利益

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民币)	
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の公正価値の変動	21	20
確定給付制度の再測定	(895)	(895)
小計	(874)	(875)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	7,298	3,051
- 公正価値の変動	6,102	1,522
- 損失評価引当金の変動	1,196	1,529
キャッシュ・フロー・ヘッジの変動	23	4
在外営業活動体に係る為替換算差額	103	65
小計	7,424	3,120
合計	6,550	2,245

要約連結財政状態計算書上、当行の株主に帰属するその他の包括利益

	その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品の公正価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品に係る損失評価引当金の変動	その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの変動	海外子会社の財務書類の換算に係る為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計
2023年1月1日現在	(1,463)	1,544	16	-	16	(703)	(590)
過年度変動額	2,985	(15)	4	4	49	(192)	2,835
2024年1月1日現在	1,522	1,529	20	4	65	(895)	2,245
当期変動額	4,580	(333)	1	19	38	-	4,305
2024年6月30日現在	6,102	1,196	21	23	103	(895)	6,550

38 剰余準備金及び別途積立金

(a) 剰余準備金

報告期間末現在、剰余準備金は、法定剰余準備金を示している。当行は、準備金残高が登録資本金の50%に達するまで、過年度の累積損失の補填に利用した後の純利益の10%を法定剰余準備金に積み立てることが要求されている。

(b) 別途積立金

財務省が公表した「金融機関の引当金の充当を管理するための措置」（財金[2012]第20号）に従い、当行は、資産の減損損失に備え、純利益の充当により別途積立金を積み立てて、資産の潜在的な損失に備える必要がある。別途積立金は株主資本の一部であり、税引後利益を通じて積み立てる別途積立金はリスク負担資産の期末残高の1.5%を下回ってはならない。

当行の子会社は、適用される現地の規則に従って、利益を別途積立金に充当した。

当グループは、2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、149百万人民元の利益を別途積立金に充当した（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：4,760百万人民元）。2024年6月30日に終了した6ヶ月間には、当行は別途積立金への充当は行わなかった（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：4,397百万人民元）。

39 利益処分

(a) 2024年6月27日の年次株主総会で、株主は2023年12月31日に終了した会計年度の以下の利益処分について承認した。

- 当行の法定剰余準備金は登録資本金の50%に達したことから、中国会社法の関連規定に従い、利益分配目的のためにこれ以上の剰余準備金を取り崩すことはできない。
- 4,397百万人民元の別途積立金への充当、及び
- 全普通株主に対する、10,222百万人民元(10株当たり1.73人民元(税引前))の現金配当の宣言。

(b) 2024年5月27日の取締役会で、2023年度に係る光大 優1の配当金の分配が決議された。

- 優先株主に対する890百万人民元(税引前)(1株当たり4.45人民元(税引前))の現金配当の宣言。利子は2023年6月25日から発生し、光大 優1に係る配当利回りの4.45%を用いて算出される。

(c) 2024年3月27日の取締役会で、2023年度に係る光大 優3の配当金の分配が取締役会によって承認された。

- 優先株主に対する1,680百万人民元(税引前)(1株当たり4.80人民元(税引前))の現金配当の宣言。利子は2023年1月1日から発生し、光大 優3に係る配当利回りの4.80%を用いて算出される。

(d) 2023年9月22日に、当行は無期限資本債の利子の1,840百万人民元を分配した。

- (e) 2023年6月21日の年次株主総会で、株主は2022年12月31日に終了した会計年度の以下の利益処分について承認した。
- 当行の法定剰余準備金は登録資本金の50%に達していることから、中国会社法の関連規定に従い、利益分配目的のためにこれ以上の剰余準備金を取り崩すことはできない。
 - 4,608百万人民元の別途積立金への充当、及び
 - 普通株式の全株主に対する、11,226百万人民元(10株当たり1.90人民元(税引前))の現金配当の宣言。
- (f) 2023年6月2日の取締役会で、2023年度に係る光大 優1の配当金の分配が取締役会によって承認された。
- 優先株主に対する890百万人民元(税引前)(1株当たり4.45人民元(税引前))の現金配当の宣言。利子は2022年6月25日から発生し、光大 優1に係る配当利回りの4.45%を用いて算出される。
- (g) 2023年6月2日の取締役会で、2023年度に係る光大 優2の配当金の分配が取締役会によって承認された。
- 優先株主に対する401百万人民元(税引前)(1株当たり4.01人民元(税引前))の現金配当の宣言。利子は2022年8月11日から発生し、光大 優2に係る配当利回りの4.01%を用いて算出される。
- (h) 2023年3月24日の取締役会で、2022年度に係る光大 優3の配当金の分配が取締役会によって承認された。
- 優先株主に対する1,680百万人民元(税引前)(1株当たり4.80人民元(税引前))の現金配当の宣言。利子は2022年1月1日から発生し、光大 優3に係る配当利回りの4.80%を用いて算出される。

40 組成された事業体への関与

- (a) 当グループが持分を保有する、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体

当グループは、資金の有効活用を通じて収益獲得を図るために、直接保有投資を通じて、第三者機関の主導により設立され組成された事業体に対する持分を有している。当グループが連結対象とはしていないが、より多くの投資利益を得るため持分を保有する組成された事業体には、純損益を通じて公正価値で測定されるファンド投資及び資産管理プラン並びに償却原価で測定される資産管理プラン及び資産担保証券が含まれている。

以下の表は、報告期間末現在、第三者機関がスポンサーとなっている非連結の組成された事業体における当グループの保有持分の帳簿価額及び最大エクスポージャーの分析である。

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	帳簿価額	最大 エクスポージャー	帳簿価額	最大 エクスポージャー
	(百万人民元)		(百万人民元)	
純損益を通じて公正価値評価される 金融資産				
- ファンド投資	297,324	297,324	296,565	296,565
- 資産管理プラン	4,328	4,328	8,137	8,137
償却原価で測定される金融投資				
- 資産管理プラン	35,816	35,816	32,313	32,313
- 資産担保証券	87,416	87,416	115,552	115,552
合計	424,884	424,884	452,567	452,567

(b) 当グループが持分を保有しているが連結していない、当グループがスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが出資する非連結の組成された事業体の種類には、元本保証のない資産運用商品が含まれる。これらの組成された事業体の性質及び目的は、投資家を代理して資産を運用することにより手数料を得ることである。これらの組成された事業体は、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。当グループが保有する持分には、これらの組成された事業体が発行したユニットへの投資及び運用業務の提供による手数料が含まれる。2024年6月30日現在、これらの組成された事業体が発行した債券への投資の帳簿価額及び認識された受取運用手数料は、財政状態計算書上重要性はなかった。

2024年6月30日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本保証のない資産運用商品が保有する資産の金額は、1,490,168百万人民元（2023年12月31日：1,312,263百万人民元）である。当グループがスポンサーとなって2024年1月1日より後に発行した元本保証のない資産運用商品のうち、2024年6月30日より前に満期が到来した商品の総額は、12,248百万人民元であった（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：4,723百万人民元）。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間に、当グループが非連結の組成された事業体から受領した受取手数料の金額は、1,674百万人民元（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：1,869百万人民元）であった。

資産負債管理上、資産運用商品は当グループ及び他の銀行に短期の資金調達需要を生じさせる可能性がある。当グループは契約上、資金調達義務を負っていない。内部のリスク評価後、当グループは市場原理に従ってこれらの資金運用商品に資金を貸し付ける可能性がある。2024年6月30日現在、上述の取引残高はなかった（2023年12月31日：なし）。2024年6月30日に終了した6ヶ月間における、上述の貸付取引に係る未収利息に重要性はなかった。

また、2024年6月30日現在、当グループが保有している資産証券化取引に係る非連結の組成された事業体に対する持分については注記41を参照されたい。2024年6月30日に終了した6ヶ月間における、これらの組成された事業体からの当グループの収入に重要性はなかった。

(c) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結対象の組成された事業体は、主に当グループが発行した元本保証の資産運用商品並びに第三者が発行する単一の資産運用プラン及び特別目的信託プランである。第三者が発行し運用を行う元本保証の金融商品に対して、当グループが元本を保証している。これらの商品による投資及びこれらの商品の投資家に対する負債は、当該資産及び負債の内容に基づいて、それぞれ金融資産及び金融負債に表示されている。当グループは、第三者が発行し運用する単一の資産運用プラン及び特別目的信託プランに対するパワーを有しており、これらの事業体に対する当グループのパワーを行使して、当グループのリターン額に影響を及ぼす能力がある当グループは、これらの事業体に対するパワーを有している。

41 金融資産の譲渡

当グループは、通常の業務過程において認識された金融資産を第三者又は組成された事業体へ譲渡する取引を行う。場合によっては、IFRSに準拠して、これらの譲渡により該当する金融資産の全部又は一部の認識を中止する場合がある。当グループが実質的にこれらの資産のすべてのリスクと経済価値を留保しているため譲渡資産の認識中止が認められない他のケースでは、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

信用資産を担保とした証券化

当グループは、通常の業務過程において信用資産の譲渡を行っており、組成された事業体へ信用資産を譲渡し、その組成された事業体が投資家向けに資産担保証券を発行している。当グループは資産担保証券の劣後トランシェの一部を取得する可能性があるため、譲渡された信用資産のリスク及び経済価値の一部を留保する可能性がある。当グループは、当該資産のリスク及び経済価値を留保する範囲を評価することにより、関連する信用資産の認識を中止するかどうかを判断する。

証券化され認識中止の要件を満たす信用資産に関しては、当グループは全体として譲渡された信用資産の認識を中止している。証券化取引において当グループが保有する資産担保証券の帳簿価額は、2024年6月30日現在、42百万人民元（2023年12月31日：29百万人民元）であった。

譲渡された信用資産について、当グループが実質的にすべてのリスク及び経済価値を移転も留保もしておらず、当該信用資産に対する支配力を留保しているものについては、譲渡された信用資産は、当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。2024年6月30日現在、当グループが継続して関与していた信用資産担保証券はない（2023年12月31日：なし）。

利益に対する権利の譲渡

当グループは、通常の業務過程において信用資産取引から生じる利益に対する権利の譲渡取引を行っており、投資家に信託の持分を販売する組成された事業体へ、利益に対する権利を譲渡している。

譲渡され認識中止の要件を満たす信用資産に関しては、当グループは全体として譲渡された信用資産の認識を中止している。2024年6月30日現在、当グループは対応する取引の持分を保有していない。

当グループは金融資産の所有について、実質的にすべてのリスク及び経済価値を移転も留保もせず金融資産に対する支配力を留保しているため、これらの金融資産は当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。当グループの継続関与の範囲は、当グループが譲渡資産の価値の変動にさらされている範囲である。2024年6月30日現在、当初の帳簿価額1,998百万人民元（2023年12月31日：1,998百万人民元）の貸出金が当グループにより譲渡されているが、これは当グループが劣後トランシェの形式で当該資産への継続関与を留保するという取決めの下で、「その他資産及びその他負債」に計上され

ている。2024年6月30日現在、当グループが継続して認識している資産の帳簿価額は、251百万人民元（2023年12月31日：251百万人民元）であった。

42 資本管理

当グループの資本管理は、自己資本比率管理、資本調達管理及び経済資本管理が含まれており、この中で特に重視されているのは自己資本比率の管理である。当グループはNFRAによって公表されたガイドラインに従って自己資本比率を算定している。当グループの資本は、普通株式等Tier 1 自己資本、その他Tier 1 自己資本及びTier 2 自己資本に区分される。

自己資本比率管理は、資本管理の中核となるものである。自己資本比率は、当グループの健全な業務及びリスク管理能力を反映するものである。自己資本比率管理の主な目的は、世界的に業務を行っている主要な銀行の自己資本比率水準と比較し、当グループの事業環境及び状況を考慮に入れて法令の要件を満たす最適な自己資本比率を設定することである。

当グループは、シナリオ分析及びストレス・テストを行い、自己資本比率を予測、計画及び管理する上で戦略的事業展開計画、事業拡大計画及びリスク変数を考慮している。要求される情報は、当グループ及び当行により四半期毎にNFRAに提出される。

2013年1月1日より、当グループは、「商業銀行資本管理規則」及びその他の関連規定に準拠して、自己資本比率の算定を開始している。

「商業銀行自己資本規則」によれば、商業銀行の自己資本比率はすべての種類の資本に関して、次の最低比率、すなわち、普通株式等Tier 1 自己資本比率は5%、Tier1自己資本比率は6%、自己資本比率は8%を下回ってはならないとされている。商業銀行は、リスク加重資産の2.5%かつ普通株式等Tier 1 資本によって充足される最低所要自己資本に加えて、準備資本を積み増す必要がある。場合によっては、商業銀行は、リスク加重資産の0%から2.5%であって、普通株式Tier1資本によって充足される最低所要自己資本及び所要準備資本を上回るカウンターシクリカル資本バッファを積む必要がある。「システム上重要な銀行に対する追加規制の規定（暫定）」の要件によると、システム上重要な銀行は、最低所要自己資本、所要準備資本及びカウンターシクリカルな資本要件を満たすことに加え、普通株式等Tier 1 資本により一定の追加的な資本要件も充足すべきであるとされている。当グループは、システム上重要な銀行リストの第一グループに属しており、2023年1月1日からは0.25%の追加資本要件を充足させる必要がある。また、海外現地法人の子会社及び支店については、現地の銀行監督当局により直接的に規制と監督を受けているが、国によってその自己資本要件は若干異なる。

貸借対照表上のリスク加重資産は、適格な担保又は保証を考慮した各資産及び相手方に関連する信用、市場及びその他のリスクに従って決定される異なるリスク加重を用いて測定される。同様の取扱いがオフ・バランスシート・エクスポージャーに適用されており、潜在的損失をもたらす、偶発的な性質を反映するための調整が行われている。店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブの相手方の信用リスク加重資産は、債務不履行リスク加重資産及び信用評価調整（以下、「CVA」という。）の合計である。市場リスク加重資産は、標準的手法を用いて算定されている。オペレーショナル・リスク加重資産は、基本的指標手法を用いて算定される。

当グループは、「商業銀行自己資本規則」に準拠して自己資本比率及び関連情報を算出している。報告期間にわたり、当グループは規制当局により課された自己資本規制を遵守した。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、当グループは、「商業銀行自己資本規則」、「商業銀行自己資本規則（暫定）」及びその他の関連規則に準拠して自己資本比率を算定しており、関連する規制は以下のとおりである。

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民币)	
普通株式等Tier 1 自己資本合計	464,589	448,686
資本金	59,086	59,086
資本剰余金、その他資本性金融商品及びその他の包括利益の適格部分	81,029	76,722
剰余準備金	26,245	26,245
別途積立金	86,310	86,161
利益剰余金	210,820	199,276
非支配持分の適格部分	1,099	1,196
普通株式等Tier 1 自己資本控除	(5,557)	(5,586)
のれん	(1,281)	(1,281)
借地権以外のその他無形資産	(4,244)	(4,295)
将来の利益に依拠する営業損失から生じる繰延税金資産純額	(7)	(10)
公正価値で測定されない項目のキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる準備金	(25)	-
普通株式等Tier 1 自己資本純額	459,032	443,100
その他Tier 1 自己資本	105,045	105,059
その他Tier 1 資本調達手段	104,899	104,899
非支配持分の適格部分	146	160
Tier 1 自己資本純額	564,077	548,159
Tier 2 自己資本	99,715	103,223
発行済Tier 2 資本調達手段及び資本剰余金の適格部分	59,997	59,997
貸倒引当金超過額	38,531	41,899
非支配持分の適格部分	1,187	1,327
資本純額	663,792	651,382
リスク加重資産合計	4,784,104	4,824,278
普通株式等Tier 1 自己資本比率	9.59%	9.18%
Tier 1 自己資本比率	11.79%	11.36%
自己資本比率	13.87%	13.50%

[次へ](#)

43 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 現金及び現金同等物の正味変動額

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
	(百万人民币)	
6月30日現在の現金及び現金同等物	143,456	122,023
控除：1月1日現在の現金及び現金同等物	123,902	136,664
現金及び現金同等物の正味増加(減少)	19,554	(14,641)

(b) 現金及び現金同等物

	2024年 6月30日現在	2023年 6月30日現在
	(百万人民币)	
現金	8,086	8,229
中央銀行への余剰預け準備金	76,112	40,679
取得時点で3カ月以内に満期が到来する銀行及びその他金融機関に対する預け金	32,807	42,380
取得時点で3カ月以内に満期が到来する銀行及びその他金融機関に対する貸付金	26,451	30,735
合計	143,456	122,023

(c) 財務活動から生じた負債の調整表

	発行済負債証券	リース負債	未払配当金	合計
	(百万人民币)			
2024年1月1日現在	1,099,326	10,349	23	1,109,698
財務キャッシュ・フロー	60,658	(1,541)	(2,591)	56,526
現金以外の変動				
- 支払利息	14,790	194	-	14,984
- リース正味増加額	-	980	-	980
- 利益処分	-	-	12,837	12,837
2024年6月30日現在	1,174,774	9,982	10,269	1,195,025
	発行済負債証券	リース負債	未払配当金	合計
	(百万人民币)			
2023年1月1日現在	875,971	10,151	23	886,145

財務キャッシュ・フロー	43,778	(1,570)	(2,570)	39,638
現金以外の変動				
- 支払利息	11,833	192	-	12,025
- リース正味増加額	-	646	-	646
- 転換社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加	(16,930)	-	-	(16,930)
- 利益処分	-	-	13,796	13,796
- 為替変動による影響	97	-	-	97
2023年 6 月30日現在	914,749	9,419	11,249	935,417
	発行済負債証券	リース負債	未払配当金	合計
	(百万人民元)			
2023年 1 月 1 日現在	875,971	10,151	23	886,145
財務キャッシュ・フロー	215,245	(3,156)	(16,070)	196,019
現金以外の変動				
- 支払利息	25,040	397	-	25,437
- リース正味増加額	-	2,957	-	2,957
- 転換社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加	(16,930)	-	-	(16,930)
- 利益処分	-	-	16,070	16,070
2023年12月31日現在	1,099,326	10,349	23	1,109,698

44 関連当事者との関係及び取引

(a) 関連当事者との関係

() 最終的な親会社及び子会社

当グループの最終的な親会社は、中国で設立された中国投資有限責任公司（以下、「CIC」という。）である。

中国国務院の承認後、2007年9月29日に中国投資有限責任公司（登録資本金：2,000億米ドル）が設立された。中央匯金投資有限公司（以下、「匯金公司」という。）はCICの完全所有子会社であり、CICに代わり投資家としての権利及び義務を行使し、中国光大集団を通じて当行を最終的に管理している。

匯金公司是、2003年12月16日に完全な国営の投資会社として設立された。匯金公司（登録資本金：828,209百万人民元）は北京市で登記されている。中国国務院により承認された持分投資の他には、商業的業務は行っていない。

CIC、匯金公司及び匯金公司の関連会社との当グループの取引には、主に預金業務、負債証券の購入及び売却、金融市場取引並びに銀行間決済が含まれる。これらの取引は、市場価格に基づいて価格設定され、通常の商業取引条件に基づき実行されている。

当グループは、無記名債券であり流通市場において取引可能である劣後債、金融債、銀行間預金及び譲渡性預金証書を発行している。したがって、報告日末現在、当グループはこれらの銀行及びその他金融機関が保有する債券金額に関する情報を有していない。当グループ、最終的な親会社及び子会社の関連当事者取引の金額と残高は、注記 44(b)に記載されている。

() 関連会社

当グループの直接親会社は中国光大集団股份公司（以下、「中国光大集団」という。）である。中国光大集団の統一社会信用コードは91100000102063897Jで、関連会社とは中国光大集団及びその関連会社をいう。中国光大集団及び関連会社との取引及び残高は注記 44(b)に記載されている。

当グループと関連当事者取引を有する関連会社は、主に以下のとおりである。

関連当事者

- 上海光大證券資產管理有限公司
- 光大興隴信託有限責任公司
- 光大證券股份有限公司
- 光大永明資產管理股份有限公司
- 光大金甌資產管理有限公司
- 光大金控資產管理有限公司
- 上海光控嘉鑫股權投資管理有限公司
- 光大永明人壽保險有限公司
- 宜興環科園光控產業投資合夥企業（有限合夥）
- 光大期貨有限公司
- 國開金展經貿有限公司
- 昆山開發區光控數字產業母基金合夥企業（有限合夥）

- 光大環保（中國）有限公司
- 中國光大實業（集團）有限責任公司
- 光大置業有限公司
- 青島光控低碳新能股權投資有限公司
- 光大保德信基金管理有限公司
- 上海嘉事嘉意醫療器材有限公司
- 安徽嘉事誼誠醫療科技有限公司
- 光大發展投資有限公司
- 光大金控（天津）創業投資有限公司
- 重慶光大百齡幫康養產業集團有限公司
- 中青旅新域（北京）旅遊有限公司
- 湖南光控星盛股權投資合夥企業（有限合夥）
- 中青旅控股股份有限公司
- 嘉事堂藥業股份有限公司
- 嘉事國潤（上海）醫療科技有限公司
- 光采招標（深圳）有限公司
- 光大金控投資控股有限公司
- 光大綠色環保管理（深圳）有限公司

（ ）その他の関連当事者

その他の関連当事者は主要な経営陣（本社の取締役、監査役及び上級経営陣）及びその近親者、主要経営陣又はその近親者により支配されている、共同で支配されている若しくは重大な影響力を行使されている企業並びに当グループの株式を5%超保有する株主並びに直接支配している当事者の主要な経営陣を含む。

当グループと関連当事者取引を行うその他の関連当事者は以下の通りである。

その他の関連当事者

- 中遠海運集團財務有限責任公司
- 中國中信金融資產管理股份有限公司
- 中國銀聯股份有限公司
- 深圳華僑城股份有限公司
- 華僑城集團有限公司
- 北京華恒興業房地產開發有限公司
- 中遠海運物流供應鏈有限公司
- 中國信達資產管理股份有限公司
- 江蘇恒瑞醫藥股份有限公司
- 中飛租融資租賃有限公司
- 申能集團財務有限公司
- 中遠海運發展（香港）有限公司
- 中遠海運投資控股有限公司
- 光環江東環保能源（馬鞍山）有限公司
- 上海林內有限公司

- 康佳集團股份有限公司
- 東方證券股份有限公司
- 海發實誠融資租賃有限公司
- 中飛寶慶租賃（天津）有限公司
- 武漢青山古鎮置業有限責任公司
- 中龍飛機迴圈再製造有限公司
- 金華未來置業有限公司
- 招商證券股份有限公司
- 大成基金管理有限公司
- 張家口光合祥達物業服務有限公司
- 湖南麥信股權投資基金合夥企業（有限合夥）
- 湖南華僑城文旅投資有限公司
- 山東高速光控北京投資基金管理中心（有限合夥）
- 中遠海運發展股份有限公司
- 中機永樂租賃（天津）有限公司

当グループとその他の関連当事者との取引の金額と残高は注記 44(b)に表示されている。

(b) 関連当事者との取引

() 最終的な親会社及びその子会社

報告期間におけるCIC、匯金公司及びその関連会社との当グループの重要な取引の要約は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
	(百万人民币)	
受取利息	639	629
支払利息	(4,346)	(4,428)

報告期間末現在のCIC、匯金公司及び関連会社との当グループの重要性がある残高の要約は以下のとおりである。

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民币)	
銀行及びその他金融機関に対する預け金	5,056	4,616
貴金属	3,731	2,557
銀行及びその他金融機関に対する貸付金	27,721	22,055
デリバティブ金融資産	5,257	2,697
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	10,878
顧客に対する貸出金	14,057	20
金融投資	207,422	335,428
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	22,353	103,533
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	58,895	72,259
- 償却原価で測定される金融投資	126,174	159,636
その他資産	704	740
合計	263,948	378,991
銀行及びその他金融機関からの預り金	153,005	104,479
銀行及びその他金融機関からの借入金	65,193	60,985
デリバティブ金融負債	4,880	2,959
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	51,909	-
顧客からの預金	102,677	88,215
その他負債	984	1,209
合計	378,648	257,847

() その他の中国国営企業との取引

当グループは、現在、中国政府が直接的に又は政府当局、政府機関、関係機関及びその他組織を通じて間接的に所有している企業（以下、「国営企業」という。）が優位を占めている経済体制において事業を行っている。その他の国営企業との取引には貸出及び預金業務、銀行間貸付及び借入、委託貸出及びその他証券保管サービス、保険、証券代行及びその他仲介サービス、その他国営企業発行債券の売却、購入、引受及び償還、不動産及びその他資産の購入、売却及びリース、並びに公共料金及びその他サービスの提供及び受領が含まれるが、これらに限定されるわけではない。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行されている。当グループの貸出金、預金及び受取手数料など、主な商品及びサービスに対する価格戦略並びに承認プロセスは、顧客が国有企業であるか否かによって変化することはない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要性がある関連当事者取引にはあたらないと考えている。

() 関連会社及びその他の関連当事者

報告期間中及び報告期間末現在における当グループの中国光大グループ及び上記の関連当事者との間の重要性がある取引及び勘定残高の要約は以下のとおりである。

	中国光大 グループ	その他の 関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2024年6月30日に終了した6ヶ月間 における関連当事者との取引：				
受取利息	-	113	736	849
支払利息	(127)	(254)	(567)	(948)

	中国光大 グループ	その他の 関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2024年6月30日現在の関連当事者との残高:				
貴金属	-	483	-	483
銀行及びその他金融機関に対する貸付金	-	488	14,709	15,197
デリバティブ金融資産	-	-	30	30
顧客に対する貸出金	-	2,921	14,232	17,153
金融投資	580	22,786	4,016	27,382
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	580	16,060	1,910	18,550
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	-	-	848	848
- 償却原価で測定される金融投資	-	6,726	1,258	7,984
その他資産	-	189	1,824	2,013
合計	580	26,867	34,811	62,258
銀行及びその他金融機関からの預り金	-	11,958	17,779	29,737
デリバティブ金融負債	-	-	17	17
顧客からの預金	3,685	8,994	15,321	28,000
その他負債	-	78	393	471
合計	3,685	21,030	33,510	58,225
2024年6月30日現在の関連当事者とのその他の重要なオフバランス取引:				
保証供与額(注)	180	-	-	180

	中国光大 グループ	その他の 関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2023年6月30日に終了した6ヶ月間 における関連当事者との取引：				
受取利息	-	1,023	411	1,434
支払利息	(86)	(259)	(359)	(704)
2023年12月31日現在の関連当事者と の残高：				
貴金属	-	451	412	863
銀行及びその他金融機関に対する貸 付金	-	1,454	16,505	17,959
デリバティブ金融資産	-	-	23	23
顧客に対する貸出金	-	3,588	15,558	19,146
金融投資	222	23,169	8,056	31,447
- 純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産	222	23,003	2,243	25,468
- その他の包括利益を通じて公正 価値で測定される負債性金融商 品	-	-	2,990	2,990
- 償却原価で測定される金融投資	-	166	2,823	2,989
その他資産	-	106	1,608	1,714
合計	222	28,768	42,162	71,152
銀行及びその他金融機関からの預り 金	-	15,120	11,888	27,008
デリバティブ金融負債	-	-	18	18
顧客からの預金	14,304	11,656	5,573	31,533
その他負債	-	189	1,957	2,146
合計	14,304	26,965	19,436	60,705
2023年12月31日現在の関連当事者と のその他の重要なオフバランス取 引：				
保証供与額（注）	180	-	-	180

注：2024年6月30日現在、当行は中国光大グループの国有商業銀行一行に対する180百万人民元の未払利息債務に
関連した保証債務（2023年12月31日：180百万人民元）を有している。

() 取締役、監査役及び経営幹部に対する報酬

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
	(千人民元)	
報酬	7,086	9,335
- 退職給付	725	536
- 基本的社会年金保険	244	306

(v) 関連当事者に対する貸出金

2024年6月30日現在、関連当事者に対する関連貸出金の総額は6百万人民元（2023年12月31日現在：7百万人民元）であった。

そのうち、取締役、監査役及び経営幹部への関連貸出金の総額は、以下のとおりである。

また、前身である香港会社条例（第32章）の第161条を参照して、新香港会社条例の別表11第78項に基づき開示された当グループの取締役、監査役及び経営幹部又はその関係者への貸出金は、以下のとおりである。

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(千人民元)	
当期/年度末の関連貸出金の総額	3,603	4,581
当期/年度中の関連貸出金の最大総額	3,700	4,956

当グループと関連当事者との間の銀行取引は、通常の商業取引条件に基づき実行されている。

45 当行の財政状態計算書

	注記	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
		(百万人民币)	
資産			
現金及び中央銀行預け金		324,676	348,606
銀行及びその他金融機関に対する預け金		25,994	22,823
貴金属		6,532	6,916
銀行及びその他金融機関に対する貸付金		167,333	153,835
デリバティブ金融資産		18,506	13,324
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産		455	56,127
顧客に対する貸出金		3,812,624	3,704,549
金融投資		2,188,245	2,214,355
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		452,853	449,847
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品		593,416	555,215
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品		1,128	1,127
- 償却原価で測定される金融投資		1,140,848	1,208,166
子会社への投資	17(a)	12,983	12,983
有形固定資産		16,359	16,066
使用権資産		9,803	10,318
のれん		1,281	1,281
繰延税金資産		30,180	32,562
その他資産		48,007	25,186
資産合計		6,662,978	6,618,931

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
負債及び資本	(百万人民元)	
負債		
中央銀行預り金	84,884	99,488
銀行及びその他金融機関からの預り金	635,333	554,964
銀行及びその他金融機関からの借入金	106,671	115,644
デリバティブ金融負債	18,658	13,943
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	93,004	52,227
顧客からの預金	3,920,071	4,094,098
未払人件費	18,338	19,412
未払税金	3,066	6,518
リース負債	9,795	10,259
発行済負債証券	1,163,984	1,093,182
その他負債	55,593	19,865
負債合計	6,109,397	6,079,600
資本		
資本金	59,086	59,086
その他資本性金融商品	104,899	104,899
うち、優先株式	64,906	64,906
永久債	39,993	39,993
資本剰余金	74,473	74,473
その他の包括利益	6,550	2,322
剰余準備金	26,245	26,245
別途積立金	81,826	81,826
利益剰余金	200,502	190,480
資本合計	553,581	539,331
負債及び資本合計	6,662,978	6,618,931

46 セグメント報告

当グループは、事業分野及び地域別に事業を管理している。当グループは、資源配分及び業績評価目的のために、当グループの上級経営陣に対する内部報告の形式と一致するように、以下の事業セグメントに基づいて報告セグメントを定義している。

法人向け銀行業務

このセグメントは、企業及び政府機関に一連の金融商品及びサービスを提供する。これらの商品及びサービスには、法人向け貸出、貿易金融、預金事業、代行業務、現金管理業務、資金調達コンサルティング及びアドバイザー業務、送金及び決済業務並びに保証業務が含まれる。

個人向け銀行業務

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品及びサービスを提供する。これらの商品及びサービスには、個人向け貸出、預金事業、銀行カード事業、個人向け資産運用業務、送金業務及び証券代行業務が含まれる。

金融市場業務

このセグメントは、当グループの金融市場業務をカバーする。金融市場業務は銀行間の短期金融市場取引、レポ取引及び銀行間の投資を行う。また、自己勘定で負債証券の投資、デリバティブ及び外貨取引を行う。さらに、金融市場業務セグメントでは顧客との相対取引としてのデリバティブ及び外貨取引だけでなく、債券の発行や当グループの流動性ポジション全般の管理も行う。

その他

その他には、持分投資及び関連収益が含まれる。

セグメント別資産及び負債並びにセグメント別収益、費用及び業績の測定は当グループの会計方針に基づいている。

内部費用及び移転価格は、市場金利を参照して決定されており、各セグメントの業績に反映されている。第三者からの受取利息及び支払利息は、「外部正味受取利息」に反映されている。内部費用及び移転価格の調整から生じた正味受取利息及び支払利息は、「内部正味受取利息/(支払利息)」に反映されている。

セグメント別収益、費用、資産及び負債には、直接セグメントに帰属する項目、並びに合理的基礎に基づいて配分できる項目が含まれる。セグメント別収益、費用、資産及び負債は、連結プロセスの一環としてグループ間残高及びグループ間取引が消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、有形固定資産、無形資産及びその他長期資産を取得するために、発生した費用の合計である。

(a) セグメント別業績、資産及び負債

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	13,151	24,906	10,054	-	48,111
内部正味受取利息/(支払利息)	7,896	(3,005)	(4,891)	-	-
正味受取利息	21,047	21,901	5,163	-	48,111
正味受取手数料	3,602	6,589	342	-	10,533
正味トレーディング利益	-	-	1,685	-	1,685
受取配当金	-	-	-	0	0
投資有価証券による純利益/(損失)	147	-	8,458	(117)	8,488
償却原価で測定される金融資産の認識 中止に係る純利益	-	-	140	-	140
外国為替差益(損)	106	28	(140)	-	(6)
その他営業収益純額	807	48	4	56	915
営業収益	25,709	28,566	15,652	(61)	69,866
営業費用	(8,225)	(10,609)	(860)	(69)	(19,763)
信用減損損失	497	(19,819)	(933)	-	(20,255)
その他の減損損失	(40)	(2)	(1)	-	(43)
共同支配企業への投資に係る利益	-	-	-	10	10
税引前利益/(損失)	17,941	(1,864)	13,858	(120)	29,815
その他のセグメント情報					
- 減価償却及び償却	1,540	1,717	140	-	3,397
- 設備投資	1,513	2,096	144	-	3,753

2024年6月30日現在

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	2,769,334	1,651,556	2,338,372	4,455	6,763,717
セグメント別負債	2,845,537	1,400,950	1,965,582	3,491	6,215,560

2023年6月30日に終了した6ヶ月間

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	11,189	30,842	12,702	-	54,733
内部正味受取利息/(支払利息)	12,234	(5,596)	(6,638)	-	-
正味受取利息	23,423	25,246	6,064	-	54,733
正味受取手数料	3,787	8,968	690	-	13,445
正味トレーディング利益	-	-	2,028	-	2,028
受取配当金	-	-	-	1	1
投資有価証券による純利益/(損失)	188	-	5,100	(60)	5,228
償却原価で測定される金融資産の認識 中止に係る純損失	-	-	(376)	-	(376)
外国為替差益	104	29	581	-	714
その他営業収益純額	721	15	1	21	758
営業収益	28,223	34,258	14,088	(38)	76,531
営業費用	(8,439)	(10,997)	(1,055)	(52)	(20,543)
信用減損損失	(9,531)	(14,737)	(2,327)	-	(26,595)
その他の減損損失	2	(1)	(3)	-	(2)
共同支配企業への投資による利益	-	-	-	22	22
税引前利益/(損失)	10,255	8,523	10,703	(68)	29,413
その他のセグメント情報					
- 減価償却及び償却	1,487	1,611	166	-	3,264
- 設備投資	643	892	78	-	1,613

2023年12月31日現在

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	2,637,211	1,676,631	2,418,605	5,094	6,737,541
セグメント別負債	3,050,710	1,338,226	1,826,215	2,837	6,217,988

セグメント別資産、負債並びに資産合計及び負債合計の調整

	注記	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
		(百万人民元)	
セグメント別資産		6,763,717	6,737,541
のれん	20	1,281	1,281
繰延税金資産	21	31,696	33,974
資産合計		6,796,694	6,772,796
セグメント別負債		6,215,560	6,217,988
未払配当	33	10,269	23
負債合計		6,225,829	6,218,011

(b) 地域別情報

当グループは主として中国の主な省、自治区及び中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。また、当グループは香港、マカオ、ルクセンブルグ、ソウル及びシドニーに支店を開設し、北京、湖北省武漢市、湖南省韶山市、江蘇省淮安市、江西省瑞金市、山東省青島市、香港及びルクセンブルグに所在する子会社を有している。

非流動資産には、有形固定資産、使用権資産、借地権及び無形資産が含まれている。地域別情報の表示において、非流動資産は原資産の所在地を基準として配分されている。営業収益は、収益を計上した支店の所在地を基準として配分されている。経営陣の報告目的での地理的地域は、以下のとおり定義されている。

- 「長江デルタ」は、当行の以下の支店及び淮安光大村鎮銀行がサービスを提供する以下の地域：上海市、南京市、杭州市、蘇州市、寧波市及び無錫市
- 「珠江デルタ」は、当行の以下の支店がサービスを提供する地域：広州市、深川市、福州市、廈門市及び海口市
- 「環渤海」は、当行の以下の支店、光大理財有限責任公司及び北京陽光消費金融股份有限公司がサービスを提供する地域：北京市、天津市、石家莊市、済南市、青島市及び煙台市
- 「中部地域」は、当行の以下の子会社及び支店、光大金融租賃股份有限公司、韶山光大村鎮銀行股份有限公司並びに江西瑞金光村鎮銀行股份有限公司がサービスを提供する地域：鄭州市、太原市、長沙市、武漢市、合肥市及び南昌市
- 「西部地域」は、当行の以下の支店がサービスを提供する地域：西安市、成都市、重慶市、昆明市、南寧市、呼和浩特市、烏魯木斉市、貴陽市、蘭州市、西寧市、銀川市及びラサ市
- 「東北地域」は、当行の以下の支店がサービスを提供する地域：黒竜江省、長春市、瀋陽市及び大連市
- 「国外」は、当行及び以下の支店、光銀國際投資有限公司、中國光大中國光大銀行股份有限公司（欧州）がサービスを提供する地域：香港、ソウル、ルクセンブルグ、シドニー及びマカオ
- 「本社」は、当行の本部

営業収益

	環渤海	長江デルタ	中部地域	珠江デルタ	西部地域	東北地域	本店	国外	合計
	(百万人民元)								
2024年6月30日に終了した6ヶ月間	13,355	11,997	10,931	8,833	7,717	2,110	13,492	1,431	69,866
2023年6月30日に終了した6ヶ月間	13,815	13,480	13,117	10,876	9,362	3,148	10,893	1,840	78,531

非流動資産(注(i))

	環渤海	長江デルタ	中部地域	珠江デルタ	西部地域	東北地域	本店	国外	合計
	(百万人民元)								
2024年6月30日現在	3,350	3,520	12,970	3,926	3,029	1,087	12,274	363	40,519
2023年12月31日現在	3,277	3,618	12,970	3,506	3,009	1,138	12,744	352	40,614

注：

(i) 有形固定資産、使用権資産及びその他資産を含む。

47 リスク管理

当グループの財務リスク管理の目標は、規制当局、預金者、その他利害関係者の銀行の安定運営に対する要求を満たしながら、許容できるリスクの範囲内で資本配分を最適化し、価値創造を達成することである。当グループは、金融商品の利用により、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどのリスクにさらされている。

本注記には、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー及びその源泉、並びにこれらのリスクを測定及び管理するための当グループの目的、方針及び手続きが記載されている。

当グループのリスク管理方針は、当グループがさらされているリスクを識別し分析し、適切なリスク限度を設定すると共に、リスクを監視し、リスク限度を遵守するための内部統制方針及びシステムを整備するために設定された。リスク管理方針及び関連する内部統制は、市況の変動及び当グループの活動の変化を反映するために定期的に見直される。当グループの内部監査部門は、内部統制の適用に対するリスク管理方針の準拠性について、定期的及び随時に見直しを行っている。

(a) 信用リスク

信用リスクとは、債務者又は契約相手方の当グループに対する契約上の債務又は契約の不履行から生じる潜在的損失である。信用リスクは、主として、与信や債券投資ポートフォリオのほか付与した保証によって生じる。

与信業務

取締役会には、当グループのリスク管理戦略及び全体的なリスク許容水準を設定する責任がある。取締役会はまた、当グループのリスク管理プロセスを監視し、当グループのリスク・ポジション及びリスク管

理戦略を定期的に評価している。取締役会は、リスク管理に関する内部統制について助言を行っている。経営幹部は取締役会で定めた発展戦略、リスク戦略及びリスク管理方針の実施の責任を担っている。経営幹部はリスク管理システムの改善及びリスク管理方針やルール策定に責任を担っている。経営幹部は信用リスクを認識、測定、評価、監視及び管理するための手続及び基準の設定に責任を担っている。また、経営幹部はあらゆる種類のリスクを管理する責任を有し、当行の事業活動が取締役会において採択したリスク戦略、リスクアペタイト及びリスク方針に沿うよう確実にしている。

当グループの事業部門は直接的に信用リスクの管理についての責任を担っている。リスク管理部門はリスク管理の方針及び手続の策定に責任を担っており、信用リスクの監視及び管理についての責任を担っている。内部監査部門は事業部門及びリスク管理部門における以下の業務の遂行について、監査する責任を担っている。

- コーポレート・ファイナンス部門/戦略的アカウント部門、投資銀行部門、インクルーシブ・ファイナンス部門/地域再生ファイナンス部門、クレジットカードセンター、個人向け与信部門、デジタルファイナンス/e-クラウドバンキングサービス部門等の業務部門は、当行のリスク管理方針及び手続に従って法人及び個人向けの業務を行っている。当該事業部門は、信用リスクの管理に直接的な責任を担っており、内部統制における第一線である。各事業部門はそれぞれにおいて、期中の顧客関係及び各業務に係るすべてのプロセスを監視し、当該業務の合规性・セキュリティについて一次的責任を負っている。
- 当行で主に信用リスク管理責任を担っているのは、リスク管理部門、与信承認部門、リスクモニタリング部門及び特別資産管理部門/資産管理部門である。これらの部門は、信用のリスク管理に係る内部統制における第二線であり、信用リスク管理の全般的な遂行の責任を担っている。信用リスクの管理を行う各部門は、「方針及び技術 - 調査及び承認 - 融資中及び融資後のモニタリング活動 - 回収保全」という基本的な手続に沿って、それぞれの役割を決定している。
- 内部監査部門は信用リスク管理の第三線であり、監督及び評価の責任を担っている。

当グループは、引き続き内部統制機構の改善を図り、与信業務の管理を強化している。当グループは、包括的な評価及び照会方法を設定し、関連部門及び個人に信用管理責任を割り当てている。

当グループは、法人向け業務の与信及び投資の承認に関して、業界特有の限度額を設定している。当グループは、動的な監視メカニズムを設定すると共に、信用エクスポージャーについて取締役会へ定期的に報告している。当グループの信用リスク管理は、貸付実行前の顧客査定、独立した与信評価、与信承認、融資実行及び貸付実行後の監視を含む重要な業務を網羅している。貸付実行前の顧客査定に関して、当グループは顧客の信用格付けを評価し、リスク及び貸出金の返済に関する総合的な分析を行っている。与信評価・承認段階では、階層的な承認方針と査定・承認に関する職務分掌方針に従い、信用評価及び承認に係る標準化されたシステム及び手続を確立している。すべての与信申請が指定された審査役によって承認される。融資実行段階では、融資を管理し監視するために設立された独立した部門において、貸出金が承認された目的に使用されていることを確認している。貸付実行後の監視では、当グループは引き続き貸出金残高及びその他の信用関連業務を監視する。借手の返済能力に著しく影響を与える不利な事象は即時に報告され、リスク軽減措置が取られる。

個人与信業務に関して当グループは、オペレーショナル・リスクを効果的に管理するために「与信管理と承認の分離、承認と貸付の分離、承認と抵当権登記の分離、融資管理と記録保存の分離」の監理プロセスを導入している。貸付前プロセスにおいて、管理者は申込者の信用評価を強化するために、申込者の収

入水準、信用履歴及び返済能力を評価する必要がある。与信管理及び承認プロセスにおいて、管理者は、次の段階の承認を得るため、申込書と推薦状を貸付承認部門へ送付する。当プロセスに対して、「与信管理と承認の分離」及び「階層的な承認」の原則に従った、標準化された与信管理と承認に関する方針とプロセスが確立されている。当グループは、借手の返済能力、担保の状況及び貸付実行後の段階において、その担保価値の変動を監視する。貸付金の延滞が認められた場合、当グループは、標準化された貸出金回収手続きに従って、回収手続きを開始する。

当グループは、リスクベースの貸出金分類システムを導入し貸出金ポートフォリオを管理している。貸出金は通常、貸出金のリスク水準に従って、正常、要注意、破綻懸念、実質破綻及び破綻に分類される。破綻懸念、実質破綻及び破綻は減損貸出金とみなされる。当グループは「中国光大銀行 金融資産のリスク分類に関する規則」に従って、信用資産の質の測定及び管理を行っている。

貸出金の5つの区分の基本的な定義は以下のとおりである。

- 正常先： 業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。
- 要注意先： 金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。
- 破綻懸念先： 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
- 実質破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。
- 破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者。

当行は、PDモデルに基づく顧客信用格付制度を導入した。このPDモデルでは翌年度の顧客のPDを予測している。算出されたPD値とのマッピングにより顧客のリスク格付が決定される。当グループは、顧客の債務不履行実績に基づいて毎年モデルの再確認と最適化テストを実施し、信用リスクの特定を向上させている。

内部モデルの顧客の信用格付は、A、B、C、Dの4つに分類され、さらにAAA+、AAA、AAA-、AA+、AA、AA-、A+、A、A-、BBB+、BBB、BBB-、BB+、BB、BB-、B+、B、B-、CCC+、CCC、CCC-、CC、C、Dの24の段階に分類されている。信用格付Dは債務不履行の顧客を対象としており、他の格付は正常顧客を対象としている。

経営者は、貸出金ポートフォリオの伸び、資産構成や資産の集中の変化、信用ポートフォリオのリスク・プロファイルの変化という観点から、当グループの信用リスク管理プロセスの様々な要素を定期的に見直している。時に応じて、これらの変化が当グループの信用リスクに及ぼす影響を最も効率的に管理するために、当グループの信用リスク管理プロセスに対する調整が行われている。このような調整には、与信が承認された借手の一覧、業種別の限度額や引受規準等に対する見直しをはじめとした、ポートフォリオのレベル管理への調整が含まれる。特定の貸出金又は貸出金グループに関連する状況が当行の信用リスクを増大させる場合には、当グループの保全状況を強化するために可能な範囲で対応策が講じられている。

金融市場業務

当グループは、信用リスクを伴う金融市場業務を一体化された与信管理システムに組み込み、金融市場業務が負担する信用リスクの水準が当グループのリスク選好度に沿ったものとなるよう、差別化された許容基準を設け、動的に調整している。

信用リスク測定

ECLの測定

予想信用損失は債務不履行確率により加重された金融商品に係る信用損失の加重平均である。信用損失とは、契約に基づいて受取可能な契約上のすべてのキャッシュ・フローと当グループが受け取ると見込まれるすべてのキャッシュ・フローを当初の実効金利で現在価値に割り引いた金額との差額、すなわち、すべてのキャッシュの不足額の現在価値である。

金融商品の当初認識時からの信用リスクの変動に応じ、当グループは3つのステージに分類しECLを算定する。

- ・ステージ1：当初認識時から、信用リスクが著しく増大していない金融商品はステージ1に区分し、向こう12ヶ月間にわたる、金融商品のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。
- ・ステージ2：当初認識時から、信用リスクが著しく増大しているが、信用減損していない金融商品はステージ2に区分し、残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。
- ・ステージ3：報告年度末現在信用減損している金融商品はステージ3に分類され、残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。

前会計年度には、金融商品の残存期間全体のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定されていた。しかしながら、報告期間末現在、金融商品の当初認識時から信用リスクが著しく増大していない場合には、

当グループは、今後12ヶ月間のECLに相当する金額で報告期間末現在における損失評価引当金の測定を行う。

購入又は組成した信用減損金融資産について、当グループは、報告期間末現在の、当初認識後の残存期間にわたるECLの変動累計額のみを損失評価引当金として認識する。各報告期間末に、当グループはECLの変動額を損失評価引当金として純損益に認識する。

当グループは金融商品のECLについて、以下を反映する方法で測定する。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することによって算定される偏りのない確率加重した金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

ECLを見積もる際、企業は必ずしもすべての考え得るシナリオを特定する必要はないが、当グループは、信用損失が発生する確率が非常に低い場合であっても、信用損失が発生するリスク又は確率を、信用損失が発生する可能性と信用損失が発生しない可能性とを反映することによって、考慮しなければならない。

当グループは、将来予測的な情報に基づいてECLの評価を実施し、予想信用損失の測定に複雑なモデル及び仮定を使用した。これらのモデルや仮定は、将来のマクロ経済状況や借手の信用力（例えば顧客が債務不履行に至る可能性及びそれに対する損失）に関係している。当グループは、会計基準の要件に従いECLの測定上、以下の判断、仮定及び見積技法を採用する。

- ・信用リスクの著しい増大の判断基準
- ・信用減損資産の定義
- ・ECLの測定に使用するパラメーター
- ・将来予測的な情報
- ・契約上のキャッシュ・フローの条件変更

信用リスクの著しい増大の判断基準

当グループは、各報告期間末に、関連する金融商品の信用リスクが当初認識時から著しく増大しているか否かを評価している。当初認識時から信用リスクが著しく増大しているかどうかを判断する際に、当グループは、当グループの過去の実績、外部の信用リスク格付け及び将来予測的な情報に基づく定性的及び定量的分析を含む、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮している。当グループは金融商品の残存期間にわたる債務不履行リスクを測定するために、単一の金融商品又は類似した信用リスク特性を有する金融商品の組み合わせを基に、報告期間末における金融商品の債務不履行リスクと当初認識日の当該金融商品の債務不履行リスクとを比較している。

当グループは、以下の定量的、定性的又はバックストップ要件のうちの一つ又は複数が満たされた場合に、金融商品の信用リスクが著しく増大していると考える。

定量規準

- ・エクスポージャーの将来予測的な残存期間にわたるデフォルト率が、当初認識時からある所定の閾値分増加した場合に、信用リスクが著しく増加したとみなされる。具体的には、デフォルト率の増加が絶対値を超え、かつ相対的割合が一定の範囲を超えること。

定性規準

- ・債務者の事業又は財政状態が著しく不利に変化していること

- ・ 5段階の貸出金区分のうち、「要注意」に分類されていること

バックストップ規準

- ・ 債務者の契約上の支払（元本及び利息を含む）が30日超期日経過していること

当グループは引き続き実質的なリスク評価に基づく判断を行い、債務者の業務状況や返済能力などを総合的に勘案し、当該金融商品の信用リスクが当初認識時から著しく増大したかどうかを評価した。

信用減損資産の定義

IFRS第9号に従い信用減損が発生しているかを判断するために当グループにより適用された基準は、定量的及び定性的要件を考慮しており、関連する金融商品の内部信用リスク管理目的と一致している。当グループが債務者の信用減損が生じているかどうかの評価を行う際、主に以下の要因を考慮する。

- ・ 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- ・ 利払遅延又は元利返済の期日経過を含む、債務者による契約違反
- ・ 債務者の債権者が、債務者の財政難に関連する経済的又は契約上の理由により、通常は考慮しない譲歩を債務者に与えた場合
- ・ 債務者が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 金融資産を、発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入又は組成したこと
- ・ 債務者による元本、貸出金、利息又は当グループの社債への投資のいずれかの支払期限から90日超期日経過していること

金融資産の信用減損は、いくつかの事象の複合した影響により生じる可能性があり、必ずしも単一の事象によるものではない。

予想信用損失の測定に使用するパラメーター

当グループは、信用リスクの著しい増大の有無及び資産の信用減損の有無により、12ヶ月間のECL又は残存期間全体のECLを用いて、様々な資産に対する減損損失を測定する。ECLの重要な測定パラメーターには、債務不履行確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）、デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）が含まれる。IFRS第9号の要件に基づき、当グループは、過去の統計値（取引相手の格付け、保証形態と担保の種類、返済方法等）及び将来予測的な情報を考慮したうえで、PD、LGD及びECLのモデルを策定している。

関連する定義は以下のとおりである。

- ・ PDとは、債務者が今後12ヶ月間又は残存期間全体のうちに返済義務を履行できなくなる確率をいう。
当グループのPDは、将来予測的な情報を考慮したうえで、現在のマクロ経済環境における債務者のPoint-in-Time(以下、「PIT」という。)PDを反映するために健全性規制上の調整額を控除し、顧客の信用リスク格付の結果に基づき調整されている。
- ・ LGDは、エクスポージャーが債務不履行となった結果として生じる損失の範囲に関する当グループの見込みをいう。カウンターパーティ、クレジット商品の違い、及び担保の種類によりLGDは異なる。LGDとは、過去の統計値に基づいた、不履行発生時後のリスク・エクスポージャーの損失の割合であり、様々な経済環境により損失率が異なる可能性がある。
- ・ EADは、今後12ヶ月間又は残存期間の債務不履行時に当グループに返済されるべき金額をいう。

将来予測的な情報

ECLの計算には将来予測的な情報が関わっている。当グループは、過去のデータの分析を通じて、GDP、CPI、設備投資といった、様々な事業の種類の信用リスクとECLに影響を与える主要な経済指標を特定している。

これらの経済指標がPD及びLGDに与える影響は、事業の種類によって異なる。当グループは、統計モデルと専門家の判断を組み合わせる方法を採用し、統計モデルからの結果と専門家の判断に基づいて、少なくとも半期毎にこれらの経済指標の予測を行い、回帰分析を実施することにより、PD及びLGDへのこれらの経済指標の影響を決定している。

2024年6月30日現在、当グループが用いた主要な仮定には、GDP成長率、CPI成長率や設備投資の伸び率が含まれる。GDP成長率については、2025年のベースラインの経済シナリオで4.71%、楽観シナリオで5.00%、悲観シナリオで4.28%としている。

ベースラインの経済シナリオに加え、当グループは、統計モデルと専門家の判断を組み合わせ、他の起こり得るシナリオのウェイトを決定する。当グループは12ヶ月間（ステージ1）又は残存期間（ステージ2及びステージ3）の加重平均ECLを測定する。上記の加重平均信用損失は、各シナリオのECLに、対応するシナリオのウェイトを乗じて測定される。

当グループは、将来予測的な情報を用いて主要な経済指標に関する感応度分析を実施している。主要な経済指標の予測値が10%変動した場合でも、予想信用損失の変動と実際の予想信用損失の測定値の差異が5%を超えることはない。

契約上のキャッシュ・フローの条件変更

当グループと取引相手との間での契約変更又は再交渉により、契約上のキャッシュ・フローが金融資産の認識を中止しないものの条件変更される可能性がある。このようなリストラクチャリングには、支払期限の延長、返済スケジュールの変更及び利息の決済方法の変更が含まれる。大幅な変更ではなく、原資産の認識も中止されない場合、報告日に条件変更後の当該資産の債務不履行リスクを評価する際には、条件変更後の資産の債務不履行リスクを当初認識時の当初の条件に基づく債務不履行リスクと比較し、金融資産の帳簿価額を再計算し、関連損益を当期の純損益に計上する。再算定された金融資産の帳簿価額は、当該金融資産の当初の実効金利を用いて算出した、契約の再交渉又は条件変更後の契約上のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。

（ ）最大信用リスク・エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、デリバティブ金融商品を含む各金融資産の正味帳簿価額で表される。報告期間末現在の財政状態計算書項目における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、注記 50(a)に開示されている。

2024年6月30日現在

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	該当なし	合計
資産					
中央銀行預け金	317,181	-	-	-	317,181
銀行及びその他金融機関に対する預け金	36,697	-	-	-	36,697

銀行及びその他金融機関に対する貸付金	158,106	-	89	-	158,195
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	8,195	-	-	-	8,195
顧客に対する貸出金	3,669,864	132,426	19,011	-	3,821,301
ファイナンス・リース債権	88,123	1,200	414	-	89,737
金融投資	1,730,747	7,942	9,901	461,357	2,209,947
その他（注）	34,435	8,332	-	18,508	61,275
合計	6,043,348	149,900	29,415	479,865	6,702,528
信用コミットメント	1,355,415	5,656	45	-	1,361,116
最大信用リスク・エクスポージャー	7,398,763	155,556	29,460	479,865	8,063,644

2023年12月31日現在

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	該当なし	合計
資産					
中央銀行預け金	344,823	-	-	-	344,823
銀行及びその他金融機関に対する預け金	39,942	-	-	-	39,942
銀行及びその他金融機関に対する貸付金	142,138	-	104	-	142,242
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	67,500	-	-	-	67,500
顧客に対する貸出金	3,578,207	116,559	18,159	-	3,712,925
ファイナンス・リース債権	92,478	6,164	516	-	99,158
金融投資	1,792,844	3,028	11,562	434,028	2,241,462
その他（注）	11,625	8,332	-	13,324	33,281
合計	6,069,557	134,083	30,341	447,352	6,681,333
信用コミットメント	1,330,624	7,537	20	-	1,338,181
最大信用リスク・エクスポージャー	7,400,181	141,620	30,361	447,352	8,019,514

注：その他は、デリバティブ金融資産のほか、その他資産に計上されている未収利息、預り金及びその他の債権から構成される。

() 信用格付

銀行及び銀行以外の金融機関に対する金額（銀行及びその他の金融機関に対する預け金、銀行及びその他の金融機関に対する貸付金、並びに契約相手方が銀行及び銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。）の信用の質に従った分布は、以下のとおりである。

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民币)	
減損		
総額	299	300
損失評価引当金	(210)	(196)
小計	89	104
延滞も減損もしていない		
- AからAAA	198,394	244,580
- BからBBB	529	285
- 格付なし（注）	4,169	4,936
損失評価引当金	(94)	(221)
小計	202,998	249,580
合計	203,087	249,684

注：主に、銀行及びその他金融機関に対する預け金を表している。

当グループは、負債証券ポートフォリオの信用リスクを管理する際に信用格付アプローチを適用している。負債証券は、ブルームバーグ又は負債証券の発行体が所在する地域の主要な格付機関を参照して格付けされる。報告期間末現在の、格付機関による格付別の負債証券投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民元)	
減損		
総額	24,515	26,018
損失評価引当金	(14,614)	(14,456)
小計	9,901	11,562
延滞も減損もしていない		
ブルームバーグ		
- AAA	2,148	2,598
- AA- からAA+	11,362	11,146
- A- からA+	36,259	31,186
- A-未満	36,949	35,923
損失評価引当金	(264)	(312)
小計	86,454	80,541
その他の格付機関		
- AAA	1,485,486	1,534,306
- AA- からAA+	228,791	226,978
- A- からA+	2,629	14,588
- A-未満	5,252	8,559
- 格付なし	77,629	51,038
損失評価引当金	(1,136)	(1,375)
小計	1,798,651	1,834,094
合計	1,895,006	1,926,197

(b) 市場リスク

市場リスクは、当グループの活動に関して、金利、為替レート、コモディティ価格、株価及びその他の価格を含む市場レートの不利な変動によって生じる損失リスクである。

取締役会は、当グループがあらゆる市場リスクを効果的に識別、測定、監視及び管理できるようにするために最終的に当グループの市場リスクを監視する責任を担っている。リスク管理委員会は、取締役会で承認された範囲において市場リスク管理プロセスを監視する。市場リスク管理プロセスには、市場リスク管理戦略、方針及び手続き並びに経営幹部により推奨された市場リスク許容水準の見直し及び承認が含まれる。当グループは主に資金運用業務における市場リスクにさらされている。金融市場部門、投資銀行部門及び海外の機関は、当グループの投資及び自己勘定トレーディングに関する責任を担っている。資産負債管理部門は、日次で銀行勘定の金利リスク及び為替リスクを監視及び管理する責任を担っている。リスク管理部門は、市場リスク管理方針及び手続きを策定すると共に、当グループの市場リスクを特定し測定し監視するほか、当行のトレーディング勘定における金利リスク及び為替リスクを日常的に監視し管理する責任を担っている。

当グループは、取引を銀行勘定取引とトレーディング勘定取引に分類している。関連する市場リスクの特定、測定、監視及び管理は、銀行勘定及びトレーディング勘定の内容及び特性に基づいている。トレーディング勘定取引は、主に近い将来における売却を目的として、あるいは短期的な利益獲得を目的として、取得又は発生した当グループの投資より構成される。銀行勘定取引は、非トレーディング事業を表している。感応度分析、シナリオ分析及び為替ギャップ分析は、当グループがトレーディング勘定取引において市場リスクを測定及び監視するために採用した主な手段である。感応度ギャップ分析、実効デュレーション分析及びシナリオ・シミュレーション分析は、当グループが非トレーディング事業の市場リスクを測定及び監視するために使用する主な手段である。

感応度分析は、異なる満期を有する金利リスクを参照して、当グループ全体のリスク・プロファイル及び当グループのリスク・プロファイルの感応度を評価する手法である。

シナリオ分析は、様々なシナリオの可能性を考慮して、同時に相互に作用する複数の要因による影響を評価する複数要因分析手法である。

為替ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する為替レート変動の影響を見積る手法である。為替ギャップは、主に当グループのオン/オフバランスシート項目における通貨の不一致によって生じる。

感応度ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する金利変動の影響を見積る手法である。感応度ギャップ分析は、当グループの利付資産及び有利子負債をそれぞれ金利更改日に基づき異なる期間に区分することによって、将来におけるキャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローのギャップを分析するために用いられる。

シナリオ・シミュレーション分析は金利リスクを評価する上で重要な手法である。同分析は標準化された金利ショック、イールドカーブシフトや形状変化、過去の極端な金利変動、顧客による預金や貸出金に対する組込オプションの行使など、複数の従来型シナリオやストレス・シナリオを通じて、翌年の純金利収入（以下、「NII」という。）の変動や経済価値「以下、「EVE」という。」指標の変動の兆候をシミュレーションし、算定するものである。当行はシナリオ・シミュレーション分析に用いられる貸出金の期限前返済や預金の早期解約といった、重要な顧客行動モデルを定期的に再検討している。

実効デュレーション分析は、当グループの経済価値に対する金利変動の非線形の影響を見積るために、感応度に従って各期間のエクスポージャーに対して加重し、加重エクスポージャーを算定し、すべての期間の加重エクスポージャーを要約することによって、金利変動の影響を見積る手法である。

金利リスク

当グループは主にギャップリスクとベーススリスクから生じる金利リスクにさらされている。資産負債管理部門及びリスク管理部門は、金利リスクを特定、測定及び監視する責任を担っている。リスクの測定と監視の点から、当グループは各期間における金利感応度に対する金利更改ギャップを定期的に評価し、金利変動が当グループの正味受取利息と経済価値に与える影響を定期的に評価している。金利リスク管理の主たる目的は、金利変動によってもたらされる正味受取利息と経済価値に対する潜在的に不利な影響を低減することである。

ギャップリスク

ギャップリスクとは、金利が変動した際に、異なる金融商品の金利更改時期が異なることによって生じるリスクである。金利の変動には、イールドカーブの上方又は下方へのパラレルシフトと、イールドカーブの形状の変化の両方が含まれる。金融商品の金利更改時期が異なることから、金利が上昇し負債金利が資産金利よりも先に金利更改された場合や、金利が下落し資産金利が負債金利よりも先に金利更改された場合など、当行は一定期間、金利スプレッドの縮小や、さらには逆ザヤに直面し、損失を被る可能性がある。

ベーススリスク

ベーススリスクは銀行勘定のオンバランスシート項目とオフバランスシート項目において金利に対するプライシングが異なることから生じる。ベーススリスクは、期間が同じでも類似していても変動することから、リスクは異なる可能性がある。

() 以下の表は、報告期間末現在の当グループの資産と負債の主要項目について、各報告期間における平均金利に加え、次回の金利更改予想日（又は満期日のいずれか早い方）ごとの内訳を示したものである。

		2024年6月30日現在					
	平均金利 (注)	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
(百万人民元)							
資産							
現金及び中央銀行預け金	1.47%	325,267	14,691	310,576	-	-	-
銀行及びその他金融機関に対する預け金	0.69%	36,697	122	33,417	735	2,423	-
銀行及びその他金融機関に対する貸付金	3.35%	158,195	457	62,539	95,199	-	-
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	1.68%	8,195	2	8,193	-	-	-
顧客に対する貸出金	4.36%	3,821,301	11,639	2,830,507	864,023	110,672	4,460
ファイナンス・リース債権	5.05%	89,737	666	1,283	70,351	13,706	3,731
金融投資	3.21%	2,209,947	373,400	74,772	274,684	1,161,697	325,394
その他	N/A	147,355	145,272	2,083	-	-	-

資産合計							
	N/A	6,796,694	546,249	3,323,370	1,304,992	1,288,498	333,585
負債							
中央銀行預り金	2.55%	84,963	1,197	5,234	78,532	-	-
銀行及びその他金融機関からの預り金	2.20%	631,446	2,079	490,878	138,489	-	-
銀行及びその他金融機関からの借入金	3.86%	179,356	876	131,352	47,128	-	-
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	2.43%	102,772	328	91,879	10,080	485	-
顧客からの預金	2.26%	3,919,764	78,735	1,927,658	867,368	1,045,915	88
発行済負債証券	2.56%	1,174,774	4,468	416,750	476,821	215,141	61,594
その他	N/A	132,754	103,835	654	1,782	21,753	4,730
負債合計	N/A	6,225,829	191,518	3,064,405	1,620,200	1,283,294	66,412
資産・負債ギャップ	N/A	570,865	354,731	258,965	(315,208)	5,204	267,173

2023年12月31日現在

平均金利 (注)	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
(百万人民元)						
資産						
現金及び中央銀行 預け金	1.50%	349,184	12,868	336,316	-	-
銀行及びその他金 融機関に対する 預け金	0.65%	39,942	64	36,916	614	2,348
銀行及びその他金 融機関に対する 貸付金	3.32%	142,242	475	53,598	88,169	-
売戻条件付契約に 基づいて保有す る金融資産	1.85%	67,500	51	67,449	-	-
顧客に対する貸出 金	4.75%	3,712,925	11,342	2,781,823	840,342	76,552
ファイナンス・ リース債権	5.12%	99,158	837	19,567	54,075	19,795
金融投資	3.32%	2,241,462	342,584	95,378	203,955	1,230,409
その他	N/A	120,383	117,232	1,213	-	-
資産合計	N/A	6,772,796	485,453	3,392,260	1,187,155	1,329,104
負債						
中央銀行預り金	2.63%	99,633	1,081	35,115	63,437	-
銀行及びその他金 融機関からの預 り金	2.12%	552,326	1,256	458,150	92,920	-
銀行及びその他金 融機関からの借 入金	3.85%	194,205	911	137,193	56,101	-
買戻条件付契約に 基づいて売却さ れた金融資産	1.91%	73,115	187	63,150	9,294	484
顧客からの預金	2.32%	4,094,528	71,197	2,133,378	832,260	1,057,655
発行済負債証券	2.59%	1,099,326	4,366	182,999	654,566	195,802
その他	N/A	104,878	69,593	21,841	4,380	7,501
負債合計	N/A	6,218,011	148,591	3,031,826	1,712,958	1,261,442
資産・負債ギャッ プ	N/A	554,785	336,862	360,434	(525,803)	67,662

注：平均金利は、平均利付資産/負債に対する受取利息/支払利息の比率を表している。

金利感応度分析

当グループは、当グループの正味損益及び資本に対する金利変動の影響を測定するために感応度分析を用いている。他の変数が変動しないと仮定した場合、2024年6月30日現在において、100ベース・ポイントの予想金利の上昇は、当グループの純利益を2,050百万人民元減少（2023年12月31日：2,241百万人民元減少）させ、資本を8,363百万人民元減少（2023年12月31日：14,041百万人民元減少）させる。100ベース・ポイントの予想金利の下落は、当グループの純利益を2,050百万人民元増加させ（2023年12月31日：2,404百万人民元増加）、資本を8,363百万人民元増加させる（2023年12月31日：14,844百万人民元増加）。

上記の感応度分析は、当グループの資産及び負債の静的金利リスク・プロファイルに基づいている。この分析は、1年以内の金利変動の影響のみを測定しており、1年以内に当グループの資産及び負債の金利更改が行われた場合、年単位で純損益にどのような影響があるかを示している。感応度分析は、以下の仮定に基づいている。

- 報告期間末における金利変動は、当グループのすべてのデリバティブ及び非デリバティブ金融商品に適用される。
- 金利変動は、翌12ヶ月の金利変動の仮定に基づいて、100ベース・ポイントとする。
- 金利の変動に伴って、利回曲線が平行移動する。
- 資産・負債ポートフォリオへの他の変動がない。
- その他の変数（為替レートを含む。）に変動がない。
- 分析は経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、金利の上昇又は下落によって生じる当グループの純損益及び資本の実際の変動は、当該感応度分析の予想結果とは異なる可能性がある。

為替リスク

当グループの為替リスクは、主にトレジャリーの自己勘定投資の外貨建てポートフォリオから生じるエクスポージャー、及びその他の為替エクスポージャーである。当グループは、直物及び先物為替取引、スワップ取引及び外貨建て資産を同一通貨の負債と一致させることによって、為替リスクを管理している。

報告期間末における当グループの為替エクスポージャーは以下のとおりである。

2024年6月30日現在（百万人民元）				
	人民元	米ドル	その他	合計
資産		(人民元相当)	(人民元相当)	(人民元相当)
現金及び中央銀行預け金	316,821	3,669	4,777	325,267
銀行及びその他金融機関に対する預け金	21,906	10,788	4,003	36,697
銀行及びその他金融機関に対する貸付金	128,616	24,885	4,694	158,195
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	8,195	-	-	8,195
顧客に対する貸出金	3,671,765	71,946	77,590	3,821,301
ファイナンス・リース債権	87,015	2,722	-	89,737
金融投資	2,089,600	87,525	32,822	2,209,947
その他	136,191	9,068	2,096	147,355
資産合計	6,460,109	210,603	125,982	6,796,694
負債				
中央銀行預り金	84,963	-	-	84,963
銀行及びその他金融機関からの預り金	627,433	3,951	62	631,446
銀行及びその他金融機関からの借入金	81,791	71,551	26,014	179,356
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	81,281	14,214	7,277	102,772
顧客からの預金	3,786,007	97,595	36,162	3,919,764
発行済負債証券	1,124,307	41,329	9,138	1,174,774
その他	121,281	9,208	2,265	132,754
負債合計	5,907,063	237,848	80,918	6,225,829
正味ポジション	553,046	(27,245)	45,064	570,865
信用コミットメント	1,314,686	28,292	18,138	1,361,116
デリバティブ金融商品(注)	8,191	1,108	(12,680)	(3,381)

2023年12月31日現在（百万人民币元）

	人民币元	米ドル (人民币元相当)	その他 (人民币元相当)	合計 (人民币元相当)
資産				
現金及び中央銀行預け金	336,903	4,039	8,242	349,184
銀行及びその他金融機関に対する預け金	24,287	12,334	3,321	39,942
銀行及びその他金融機関に対する貸付金	123,706	13,713	4,823	142,242
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	67,500	-	-	67,500
顧客に対する貸出金	3,562,808	76,324	73,793	3,712,925
ファイナンス・リース債権	95,658	3,500	-	99,158
金融投資	2,104,119	94,282	43,061	2,241,462
その他	99,085	19,163	2,135	120,383
資産合計	6,414,066	223,355	135,375	6,772,796
負債				
中央銀行預り金	99,633	-	-	99,633
銀行及びその他金融機関からの預り金	550,469	1,194	663	552,326
銀行及びその他金融機関からの借入金	93,855	72,675	27,675	194,205
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	50,493	12,638	9,984	73,115
顧客からの預金	3,946,331	110,553	37,644	4,094,528
発行済負債証券	1,044,469	40,643	14,214	1,099,326
その他	91,055	10,589	3,234	104,878
負債合計	5,876,305	248,292	93,414	6,218,011
正味ポジション	537,761	(24,937)	41,961	554,785
信用コミットメント	1,294,400	29,802	13,979	1,338,181
デリバティブ金融商品(注)	16,923	25,298	4,458	46,679

注：デリバティブ金融商品は、デリバティブの名目元本（正味）を表している。

当グループは、取引の多くの部分を人民元で、一定の取引については米ドル及び香港ドル、それ以外のわずかの取引をそれ以外の通貨で行っている。報告日現在、当グループが重要なエクスポージャーを有する通貨の為替レートは以下のとおりである。

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
米ドルに対する人民元の為替レート	7.2673	7.0919
香港ドルに対する人民元の為替レート	0.9307	0.9079

当グループは、当グループの純損益及び資本に対する当グループの為替レート変動の潜在的影響を測定するために感応度分析を使用している。他の変数が変動しないと仮定した場合、2024年6月30日現在において、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの上昇は、当グループの純利益及び資本の双方を84百万人民元増加（2023年12月31日：49百万人民元増加）させ、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの下落は、当グループの純利益及び資本の双方を84百万人民元減少（2023年12月31日：49百万人民元減少）させる。

上記の感応度分析は、資産及び負債の静的為替エクスポージャー・プロファイル及び特定の簡略化された仮定に基づいている。

- 為替感応度とは、対人民元為替レート（中心レート）の100ベース・ポイントの変動の結果、認識される損益である。
- 当報告期間末現在、100ベース・ポイントの為替レートの変動は、翌12ヶ月の為替レート変動の仮定に基づいている。
- 当グループの資産及び負債合計のうちのごく一部が米ドル及び香港ドル以外の通貨建てとなっているために、その他の外貨は上記の感応度分析において米ドルに換算される。
- 算定された為替エクスポージャーには、直物及び先物為替エクスポージャー並びにスワップが含まれる。
- 他の変数（金利を含む。）に変動がない。
- 分析では経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、為替レートの上昇又は下落によって生じる当グループの純損益及び資本の実際の変動は、当該感応度分析の見積り結果とは異なる可能性がある。

価格変動リスク

価格変動リスクは主に、当グループが保有する株式投資及び貴金属投資から発生する。当グループの投資から生じるコモディティや株式の価格変動リスクは重要ではない。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、商業銀行が返済義務を満たすため、あるいは資産業務を維持するために、適時に資金を確保することができないか、若しくは合理的な費用で資金を確保することができないリスクである。当グループは流動性方針に従って、将来キャッシュ・フローを監視し、高品質で流動性の高い資産を維持している。

資産・負債管理委員会（以下、「ALMC」という。）は、グループ全体の流動性リスクを管理する責任を担っている。当行総裁が委員長を務めるALMCは、規制要件及び健全性原則に従って、流動性方針を策定する責任を担っている。流動性方針には以下が含まれる。

- 安定的かつ十分な水準での流動性の維持、総合的な流動性リスク管理システムの確立、通常の業務環境であるか、緊迫した状況にあるかに関わらず流動性要件を満たし、様々な業務の決済を適時に行うこと。
- 市場の変動及び事業の発展に対応するために、資本構造及び規模に対し適時に合理的な調整を行うこと、資金の安全性、流動性及び有効性を達成すること。

資産負債管理部門は、流動性リスク管理方針を実行する責任を担っている。また、定期的な中長期運転資金を識別、測定、監視及び管理し、流動性管理戦略を策定する責任を担っている。資産負債管理部門は、運転資本を日次で監視し、流動性を確保する責任を担っている。重要な支払又はポートフォリオの変動は、適時、ALMCに報告されなければならない。

当グループは、流動性リスクを測定するために、主として流動性ギャップ分析を用いる。当グループは、与信限度のモニタリングと動的統制に引き続き注力し、異なるシナリオのストレス・テストを実施し、流動性リスクによる影響の評価及び起こり得る様々な流動性リスクへの対応を目的とした効果的なコンティンジェンシープランの策定を行っている。

以下の表は報告期間末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループの資産及び負債の分析を満期別に示したものである。

2024年6月30日現在

	延滞/無期限	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
	(百万人民元)							
資産								
現金及び中央銀行預 け金	240,959	84,308	-	-	-	-	-	325,267
銀行及びその他金融 機関に対する預け 金	-	32,309	266	703	700	2,423	296	36,697
銀行及びその他金融 機関に対する貸付 金	89	-	34,719	27,958	95,429	-	-	158,195
売戻条件付契約に基 づいて保有する金 融資産	-	-	8,195	-	-	-	-	8,195
顧客に対する貸出金	41,294	349,148	155,844	281,325	1,148,714	923,539	921,437	3,821,301
ファイナンス・リー ス債権	802	-	3,135	5,156	24,354	47,932	8,358	89,737
金融投資	15,332	342,707	30,126	50,496	298,398	1,165,254	307,634	2,209,947
その他	84,496	44,353	1,847	2,593	8,998	4,762	306	147,355
資産合計	382,972	852,825	234,132	368,231	1,576,593	2,143,910	1,238,031	6,796,694
負債								
中央銀行預り金	-	-	-	5,338	79,625	-	-	84,963
銀行及びその他金融 機関からの預り金	-	352,113	52,209	87,854	139,270	-	-	631,446
銀行及びその他金融 機関からの借入金	-	6	89,662	42,252	47,436	-	-	179,356
買戻条件付契約に基 づいて売却された 金融資産	-	-	87,778	4,396	10,113	485	-	102,772
顧客からの預金	-	1,299,666	302,341	368,461	848,522	1,100,684	90	3,919,764
発行済負債証券	-	-	132,585	272,648	478,895	229,052	61,594	1,174,774
その他	-	84,459	2,177	3,309	11,253	26,729	4,827	132,754
負債合計	-	1,736,244	666,752	784,258	1,615,114	1,356,950	66,511	6,225,829
正味ポジション	382,972	(883,419)	(432,620)	(416,027)	(38,521)	786,960	1,171,520	570,865
デリバティブ金融商 品の名目元本	-	72	254,207	274,043	1,496,262	475,636	5,866	2,506,086

2023年12月31日現在

	延滞/無期限	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
	(百万人民元)							
資産								
現金及び中央銀行預 け金	280,256	68,928	-	-	-	-	-	349,184
銀行及びその他金融 機関に対する預け 金	-	36,037	319	450	614	2,348	174	39,942
銀行及びその他金融 機関に対する貸付 金	104	-	33,883	19,965	88,290	-	-	142,242
売戻条件付契約に基 づいて保有する金 融資産	-	-	67,500	-	-	-	-	67,500
顧客に対する貸出金	39,762	396,811	154,641	248,115	1,060,240	944,464	868,892	3,712,925
ファイナンス・リー ス債権	162	128	3,263	6,171	25,185	56,191	8,058	99,158
金融投資	18,447	306,948	43,247	56,486	203,673	1,241,735	370,926	2,241,462
その他	86,094	19,027	1,529	3,211	4,422	3,957	2,143	120,383
資産合計	424,825	827,879	304,382	334,398	1,382,424	2,248,695	1,250,193	6,772,796
負債								
中央銀行預り金	-	-	-	35,905	63,728	-	-	99,633
銀行及びその他金融 機関からの預り金	-	333,243	45,042	80,762	93,279	-	-	552,326
銀行及びその他金融 機関からの借入金	-	8	97,753	40,064	56,380	-	-	194,205
買戻条件付契約に基 づいて売却された 金融資産	-	-	62,702	568	9,361	484	-	73,115
顧客からの預金	-	1,470,859	337,149	361,246	803,504	1,121,731	39	4,094,528
発行済負債証券	-	-	12,038	159,232	659,110	207,353	61,593	1,099,326
その他	-	49,141	2,366	4,979	21,631	22,697	4,064	104,878
負債合計	-	1,853,251	557,050	682,756	1,706,993	1,352,265	65,696	6,218,011
ネットポジション	424,825	(1,025,372)	(252,668)	(348,358)	(324,569)	896,430	1,184,497	554,785
デリバティブ金融商 品の名目元本	-	-	214,180	219,449	817,324	592,781	5,725	1,849,459

以下の表は、報告期間末現在の金融負債の割引前の契約上のキャッシュ・フローの分析を示したものである。

2024年6月30日現在

	帳簿価額	割引前の契約上の キャッシュ・フロー	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
	(百万人民元)							
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預り金	84,963	85,888	-	-	5,365	80,523	-	-
銀行及びその他金融機関からの預り金	631,446	633,936	352,554	52,250	88,189	140,943	-	-
銀行及びその他金融機関からの借入金	179,356	181,699	6	90,153	43,027	48,513	-	-
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	102,772	103,059	-	87,829	4,425	10,285	520	-
顧客からの預金	3,919,764	3,999,651	1,299,756	302,619	369,747	861,296	1,166,140	93
発行済負債証券	1,174,774	1,217,695	-	130,503	277,237	495,372	244,655	69,928
その他金融負債	132,754	133,906	84,459	2,178	3,385	11,458	27,399	5,027
非デリバティブ金融負債合計	6,225,829	6,355,834	1,736,775	665,532	791,375	1,648,390	1,438,714	75,048
デリバティブ金融負債								
純額で決済されるデリバティブ金融商品		(498)	-	(235)	(4)	(257)	(2)	-
総額で決済されるデリバティブ金融商品								
- キャッシュ・インフロー		855,717	-	191,169	112,550	543,180	8,818	-
- キャッシュ・アウトフロー		(698,867)	-	(84,542)	(88,011)	(517,989)	(8,325)	-
デリバティブ金融負債合計		156,850	-	106,627	24,539	25,191	493	-

2023年12月31日現在

	帳簿価額	割引前の契約上の キャッシュ・フロー	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
(百万人民元)								
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預り金	99,633	101,085	-	-	36,043	65,042	-	-
銀行及びその他金融機関からの預り金	552,326	553,439	333,338	45,073	81,039	93,989	-	-
銀行及びその他金融機関からの借入金	194,205	195,946	8	97,976	40,394	57,568	-	-
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	73,115	73,427	-	62,735	572	9,587	533	-
顧客からの預金	4,094,528	4,170,249	1,470,859	342,224	368,489	829,163	1,159,474	40
発行済負債証券	1,099,326	1,143,760	-	12,185	162,688	674,799	223,110	70,978
その他金融負債	61,496	66,078	19,705	358	1,856	17,638	20,740	5,781
非デリバティブ金融負債合計	<u>6,174,629</u>	<u>6,303,984</u>	<u>1,823,910</u>	<u>560,551</u>	<u>691,081</u>	<u>1,747,786</u>	<u>1,403,857</u>	<u>76,799</u>
デリバティブ金融負債								
純額で決済されるデリバティブ金融商品		194	-	(1)	-	74	3	118
総額で決済されるデリバティブ金融商品								
- キャッシュ・インフロー		935,633	-	202,641	161,113	559,855	12,024	-
- キャッシュ・アウトフロー		(766,976)	-	(94,206)	(117,104)	(543,869)	(11,797)	-
デリバティブ金融負債合計		<u>168,657</u>	<u>-</u>	<u>108,435</u>	<u>44,009</u>	<u>15,986</u>	<u>227</u>	<u>-</u>

割引前の契約上のキャッシュ・フロー別の金融商品の分析は、実際の結果と異なる可能性がある。

下表は報告期間末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループの信用コミットメントの内訳を満期別に示したものである。

2024年6月30日現在				
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	(百万人民元)			
ローン・コミットメント及びクレジットカード・コミットメント	361,269	33,656	78,349	473,274
保証、手形引受及びその他の信用コミットメント	843,149	35,961	8,732	887,842
合計	1,204,418	69,617	87,081	1,361,116

2023年12月31日現在				
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	(百万人民元)			
ローン・コミットメント及びクレジットカード・コミットメント	376,524	525	2,261	379,310
保証、手形引受及びその他の信用コミットメント	914,859	42,911	1,101	958,871
合計	1,291,383	43,436	3,362	1,338,181

(d) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセスの欠陥、人為的ミス及び情報システム障害、又は外部事象による影響に関連した損失リスクである。

当グループは、当該リスクを特定、評価、コントロール、管理及び報告するためのオペレーショナル・リスク管理体制の枠組みを設定している。この枠組みは、法人向け銀行業務、個人向け金融業務、トレーディング、コーポレート・ファイナンス、決済、仲介業務、資産運用のすべての業務部門、並びに人事、財務管理、法務、マネーロンダリング防止及び管理を含むすべてのサポーティング部門を対象としている。この枠組みの重要な要素は以下のとおりである。

- 経営幹部の指揮の下、営業部門と事務管理部門の職務分掌が確立された複数のレベルから成るオペレーショナル・リスク管理の枠組み。
- 中核となるオペレーショナル・リスク管理方針に基づき、すべての業務を網羅する一連のオペレーショナル・リスク管理方針。
- 実務的かつ追跡が可能で、再実施、調査及び改善ができる、すべての商品とサービスを対象とした標準的な業務手続。
- リスクと統制の自己評価（RCSA）、重要なリスク指標（KRI）、損失事象集積及びITシステムの監視を含む一連のオペレーショナル・リスク管理ツール。
- オペレーショナル・リスク管理カルチャー。オペレーショナル・リスク管理カルチャーの本質的価値は、価値を創出する効果的なリスク管理である。すべての支店、業務及び機能が、オペレーショナル・リスク管理の専門家チームによって横断的に支援されている。
- オペレーショナル・リスク管理上の評価システム並びにコンプライアンス違反問題に関する調査及び懲戒システム。
- 内部監査及びコンプライアンス・レビューに基づく独立したリスク評価の枠組み。

48 公正価値

(a) 公正価値の測定方法及び仮定

当グループは、公正価値を測定する際に以下の方法及び仮定を適用している。

() 負債証券及び株式投資

活発な市場で取引される負債証券及び株式投資の公正価値は、報告期間末現在の活発な市場の市場価格に基づいている。非上場株式投資の公正価値は、発行体の特定の状況に対する調整を行った後、類似企業比較アプローチを用いて見積られる。

() 受取債権及びその他の非デリバティブ金融資産

公正価値は、報告期間末現在において、市場金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。

() 発行済負債証券及びその他の非デリバティブ金融負債

発行済負債証券の公正価値は、報告期間末現在の市場価格、又は見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。その他の非デリバティブ金融負債の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値で評価される。割引率は、報告期間末の市場金利に基づいて決定される。

() デリバティブ金融商品

為替先渡契約及びスワップ契約の公正価値は、報告期間末現在の先渡価格の現在価値と約定価格との差額によって決定されるか、あるいは市場価格に基づいて決定される。金利スワップの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。利回曲線は、ブローカーの建値とトムソン・ロイターの建値との間の最適価格に基づいている。オプション契約の公正価値はオプション・プライシング・モデルにより決定される。

(b) 公正価値の測定

() 金融資産

当グループの金融資産は、主に現金及び中央銀行預け金、銀行及びその他金融機関に対する預け金、銀行及びその他金融機関に対する貸付金、デリバティブ金融資産、売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権並びに金融投資より構成される。

現金及び中央銀行預け金、銀行及びその他金融機関に対する預け金、銀行及びその他金融機関に対する貸付金並びに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産は、ほとんどが市場金利で価格設定され、1年以内に期限を迎える。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

償却原価で測定される顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権及び、償却原価で測定される金融投資（債券投資と資産担保証券を除く。）は、ほとんどがローンプライムレート（LPR）に近い変動金利で価格設定されている。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品及びデリバティブ金融資産は、公正価値で表示される。

() 金融負債

当グループの償却原価で測定される金融負債には、主に銀行及びその他金融機関からの預り金、銀行及びその他金融機関からの借入金、買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、中央銀行預り金並びに発行済負債証券が含まれる。発行済負債証券を除き、その他の金融負債の帳簿価額は公正価値に近似している。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債及びデリバティブ金融負債は、公正価値で表示される。

以下の表は、報告期間末現在公正価値で表示されていない「償却原価で測定される負債証券及び資産担保証券」及び「発行済負債証券」の帳簿価額と公正価値を要約している。

	帳簿価額		公正価値	
	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
金融資産				
償却原価で測定される負債証券及び 資産担保証券	1,115,289	1,214,074	1,128,099	1,241,475
金融負債				
発行済負債証券	1,174,774	1,099,326	1,168,548	1,088,390

上記の表に示されている項目を除き、上述の金融資産及び負債は1年以内に満期が到来し、ほとんどが変動金利であることから、その帳簿価額は公正価値にほぼ等しい。

償却原価で測定される負債証券及び資産担保証券はブローカー/ディーラーの価格相場に基づいている。この情報が入手できない場合、価格情報ベンダーの価格を参照するか、又はディスカウント・キャッシュ・フロー・モデルに基づき評価を行う。評価のパラメーターには、市場金利、将来のデフォルト率予想、期限前償還率及び市場流動性が含まれる。人民元建て債券の公正価値は、主に中国中央預託証券株式会社が提供する評価結果に基づいて決定されている。

発行済負債証券の公正価値は、残存期間に見合う現在のイールドカーブに基づく割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて測定されている。

(c) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定区分の中の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に重要なインプットのうち、全体の中で最も低いレベルに基づいて決定される。3つのレベルの定義は以下のとおりである。

レベル1：活発な市場における同一資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：直接的（すなわち価格）又は間接的（すなわち価格から導出されたもの）に観察可能な資産又は負債のレベル1に含まれる市場価格以外のインプット。このレベルの商品には、債券及び大部分のOTCデリバティブ契約が含まれる。チャイナボンド・インターバンク利回曲線又はLIBOR利回曲線のようなインプット・パラメーターは、チャイナボンド、トムソン・ロイター及び上海クリアリング・ハウスから提供されている。

レベル3：観察不能な市場データに基づく資産又は負債のインプット（観察不能なインプット）。このレベルの商品には、1つ又は1つ以上の重要な観察不能な構成要素をもつ複雑な非上場株式を含む。

公正価値の測定では、可能である限り観察可能な公開市場のデータの使用を求めている。当グループは、評価において関連する観察可能な市場価格を考慮するために最善を尽くしている。

金融商品に信頼できる市場価格が存在する場合、金融商品の公正価値は市場価格に基づいて決定される。信頼できる市場価格が入手できない場合、金融商品の公正価値は評価手法を用いて見積られる。適用される評価手法には、実質的に同一とみなされる別の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析及びオプション価格モデルが含まれる。評価手法で使用するインプットには、リスク・フリー金利及び基準金利、信用スプレッド及び為替レートが含まれる。割引キャッシュ・フロー分析が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づいて決定され、使用される割引率は、実質的に同一とみなされる別の商品を参照して決定される。

公正価値で測定された資産及び負債

以下の表は、報告期間末現在の公正価値で測定される資産及び負債の帳簿価額を3つのレベルに分けて表示している。

	2024年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
資産				
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	12,885	-	12,885
- 金利デリバティブ	-	5,623	-	5,623
顧客に対する貸出金	-	233,897	-	233,897
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- トレーディング目的で保有される負債性金融商品	-	143,502	115	143,617
- 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	255,015	52,942	8,650	316,607
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	-	600,875	398	601,273
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	31	-	1,102	1,133
合計	255,046	1,049,724	10,265	1,315,035
負債				
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	13,381	-	13,381
- 金利デリバティブ	-	5,278	-	5,278
合計	-	18,659	-	18,659

2023年12月31日現在

資産

デリバティブ金融資産

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
- 為替デリバティブ	-	8,468	-	8,468

- 金利デリバティブ	-	4,856	-	4,856
------------	---	-------	---	-------

顧客に対する貸出金	-	204,980	-	204,980
-----------	---	---------	---	---------

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

- トレーディング目的で保有される負債性金融商品	-	106,290	118	106,408
--------------------------	---	---------	-----	---------

- 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	237,057	79,327	10,104	326,488
-----------------------------	---------	--------	--------	---------

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	-	561,027	20	561,047
-------------------------------	---	---------	----	---------

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	30	-	1,102	1,132
-------------------------------	----	---	-------	-------

合計	237,087	964,948	11,344	1,213,379
----	---------	---------	--------	-----------

負債

デリバティブ金融負債

- 為替デリバティブ	-	9,231	-	9,231
------------	---	-------	---	-------

- 金利デリバティブ	2	4,713	-	4,715
------------	---	-------	---	-------

合計	2	13,944	-	13,946
----	---	--------	---	--------

当グループは、レベル間の振替の原因となった事象が発生した日を振替日としている。本期間/年度には、レベル1とレベル2の間の振替はない。

デリバ ティブ金 融資産	純損益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定さ れる資本金 金融商品	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 される負債 性 金融商品	資産合計	デリバ ティブ金 融負債	負債合計
				(百万人民元)		
-	10,222	1,102	20	11,344	-	-
-	-	-	378	378	-	-
-	(1,463)	-	-	(1,463)	-	-
-	9	-	-	9	-	-
-	(3)	-	-	(3)	-	-
-	8,765	1,102	398	10,265	-	-
-	(1,463)	-	-	(1,463)	-	-

デリバ ティブ金 融資産	純損益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定さ れる資本性 金融商品	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定さ れる負債 性 金融商品	資産合計	デリバ ティブ金 融負債	負債合計
(百万人民元)						
-	7,951	1,102	64	9,117	-	-
-	12	-	20	32	-	-
-	1,586	-	-	1,586	-	-
-	1,045	-	-	1,045	-	-
-	(372)	-	(64)	(436)	-	-
-	10,222	1,102	20	11,344	-	-
-	1,586	-	-	1,586	-	-

公正価値で測定されない金融資産及び負債

以下の表は、財政状態計算書において公正価値で表示されていない「償却原価で測定される負債証券及び資産担保証券」並びに「発行済負債証券」の3つのレベルの公正価値を要約している。

2024年6月30日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券及び 資産担保証券	-	1,125,727	2,372	1,128,099
金融負債				
発行済負債証券	-	1,168,548	-	1,168,548
2023年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券及び 資産担保証券	-	1,241,463	12	1,241,475
金融負債				
発行済負債証券	-	1,088,390	-	1,088,390

(d) 重要な観察不能インプットの金融商品の評価

重要な観察不能インプットで評価された金融商品は、主に非上場株式である。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー・モデル及びマーケット・アプローチを用いて評価される。当該モデルは、割引率及び市場レート・ボラティリティのようなさまざまな観察不能な仮定を組み込んでいる。

2024年6月30日現在、重要な観察不能インプットで評価された金融商品の帳簿価額に重要性はなく、重要な観察不能な仮定の合理的に代替可能な仮定への変更による影響にも重要性はなかった。

49 委託貸付業務

当グループは、政府機関、企業及び個人に委託貸付業務を提供している。すべての委託貸付は当該事業体及び個人からの委託資金によって資金調達される。当グループはこれらの取引に関連する信用リスクを負わない。当グループは、委託者の指示に基づいて当該資産及び負債を保有し管理する代理人であり、提供したサービスに対して手数料収入を受け取っている。委託資産は当グループの資産ではないため、財政状態計算書に計上されない。

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民元)	
委託貸付	89,721	89,823
委託資金	89,721	89,823

50 コミットメント及び偶発債務

(a) 信用コミットメント

当グループの信用コミットメントは、契約書に署名がなされた承認済の貸出金、クレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、信用状及び金融保証といった形式をとっている。

ローン・コミットメント及びクレジットカード・コミットメントの約定金額は、契約がすべて実行された場合の金額を表している。当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証及び信用状を提供している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ローン・コミットメント		
- 当初契約満期が1年未満	29,703	23,826
- 当初契約満期が1年以上	112,005	7,908
クレジットカード・コミットメント	331,566	347,576
小計	473,274	379,310
引受手形	609,744	669,058
保証状	119,117	128,239
信用状	158,801	161,394
保証	180	180
合計	1,361,116	1,338,181

当グループは、上記のすべての信用業務の信用リスクにさらされる可能性がある。当グループの経営陣は定期的に見積もられた信用リスクを評価し、予想信用損失に対する引当金を計上している。与信枠が実

行されずに期限切れとなる可能性があるため、上記の約定金額の合計は見積将来キャッシュ・アウトフローを表すものではない。

(b) 信用コミットメントの信用リスク加重金額

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民元)	
信用コミットメントの信用リスク加重金額	446,570	402,069

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、信用コミットメントの信用リスク加重金額は、商業銀行資本管理規則及び商業銀行資本管理規則（暫定）を参照して算出された金額を表している。このリスク加重は、契約相手方の信用状態、満期の特性及びその他の要因に従って決定される。信用コミットメントに関する掛目は、0%から100%までの範囲を使用した。

(c) 資本投資契約

報告期間末における当グループの承認済資本投資契約は以下のとおりである。

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約済であるが未決済		
- 有形固定資産購入	3,257	2,330
承認済であるが契約済ではない		
- 有形固定資産購入	6,213	6,286
合計	9,470	8,616

(d) 引受債務及び償還債務

報告期間末現在、当グループは、債券の引受に関して期限未到来の債務を有していない。

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を希望する場合、過去に販売した債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOF及びPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

報告期間末現在における引受、売却及び満期前国債の償還債務の額面金額は以下のとおりである。

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償還債務	3,902	4,022

(e) 未解決の訴訟及び紛争

2024年6月30日現在、当グループは特定の係争中の訴訟及び紛争の被告又は第三者となっており、その請求総額は356百万人民元（2023年12月31日：665百万人民元）であった。当グループ内外の法律顧問の意見に基づき、これらの訴訟の見積損失に対して引当金が計上されている（注記 33を参照）。当グループは、計上された引当金は合理的かつ十分な金額であると考えている。

51 後発事象

当グループには重要な後発事象はない。

52 比較数値

注記の比較数値の一部は当期の開示の変更に合わせて調整されている。

2【その他】

(1)後発事象

「 1 中間財務書類」に掲げる要約中間連結財務書類の注記（未監査） 51を参照されたい。

(2)訴訟等

「 1 中間財務書類」に掲げる要約中間連結財務書類の注記（未監査） 50(e)を参照されたい。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

「1 中間財務書類」に記載の要約連結財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下のとおりである。

(1) 連結

連結財務諸表には、親会社及び親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業的意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価の会計処理、並びに資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。

(2) 受取利息の認識

IFRSでは、すべての利付資産の受取利息は、実効金利法を用いて、損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアム又は利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含まれる。

日本の会計基準上、受取利息の認識は実効利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(3) 有形固定資産の減損

IFRSでは、有形固定資産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減額は損益に認識される。ただし、不動産が評価額で計上されていて、減損が同一資産の再評価益を超過しない場合は、再評価による減少として処理される。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い方の金額であり、割引前キャッシュ・フローにより算定される。

もしその後、減損金額が減少し、その減少が償却実施後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、償却金額又は引当金は、損益計算書を通じて戻し入れられる。減損の戻し入れは、過年度に損益計算書に減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

日本における固定資産の減損の取り扱いとして、減損の認識の判定は、割引前キャッシュ・フローにより行われる。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

(4) 金融保証

IFRSでは、金融保証契約については公正価値で当初認識し、IFRS第9号の減損規定に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれが高い方の金額で事後測定する。

日本の会計基準においては、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に対して負う保証

債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上し、貸倒見積高の算定対象としている。

(5) 金融資産移転時の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 金融商品の分類及び測定

(金融資産)

IFRSでは、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

(a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・ 公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL測定するという取り消しできない指定が可能である。

・ OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

(金融負債)

IFRSでは、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計基準においては、金融資産及び

金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる。
- ・ 貸付金及び債権は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(ヘッジ会計)

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（あるいはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産若しくは負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響する可能性があるヘッジ。ヘッジ手段の利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジにおいて、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計基準においては、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。また、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を純損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ」（ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法）の適用も認められている。

(7) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計基準においては、貸出金及び受取債権の場合、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸出金等に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸出金等に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。また、有価証券の場合、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。また、市場価格のない株式等について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

(8) 保険契約

IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」を以下のものに適用しなければならない。

- ・ 当該企業が発行する保険契約（再保険契約を含む）
- ・ 当該企業が保有する再保険契約
- ・ 当該企業が発行する裁量権付有配当投資契約（企業が保険契約も発行する場合）

IFRS第17号における「保険契約」とは、「一方の当事者(発行者保険者)が、他方の当事者(保険契約者)から、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約」と定義されている。また、保険契約における測定について、一般測定モデル、保険料配分アプローチ及び変動手数料アプローチの3つの測定アプローチに基づいた単一の評価原則を導入している。

日本の会計基準においては、IFRS第17号のような「保険契約」の定義はないが、保険業者が「保険契約」として当局の許認可を受けた契約は「保険契約」とされている。また、保険契約における測定については、保険契約は保険業法に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された方法に従って計算し、積み立てられている。

(9) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示唆している場合には、より頻繁に減損テストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

(10) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2024年 1 月	2024年 2 月	2024年 3 月	2024年 4 月	2024年 5 月	2024年 6 月
最高	20.78	21.10	21.23	22.10	21.99	22.35
最低	19.89	20.56	20.59	21.21	21.48	21.66
平均	20.47	20.92	20.98	21.51	21.81	22.01

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）
出典：中国外貨取引センターが公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

2 【最近日の為替相場】

20.37円（2024年 9 月24日）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）
出典：中国外貨取引センターが公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

第 8 【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号に基づくもの）	2024年 2 月 5 日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号および第 9 号の 4 に基づくもの）	2024年 6 月28日
有価証券報告書および添付書類	2024年 6 月28日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号に基づくもの）	2024年 8 月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし